

施策ロジックモデル(9-1)

政策評価 (事前分析表)				行政事業レビュー				
政策 目標	施策 目標	施策の概要 (最終アウトカム)	達成目標 (中間アウトカム)	成果目標 (アウトカム)	成果指標 (アウトカムを測るための指標)	活動指標 (アウトプットを測るための指標)	事業名 (達成手段)	シート番号
			測定指標 (達成目標を測るための指標)					
9 未来社会に向けた価値創出の取組と経済・社会的課題への対応								
9-1 未来社会を見据えた先端基盤技術の強化								
		我が国の未来社会における経済成長とイノベーションの創出、ひいてはSociety 5.0の実現に向けて、その基盤技術となる革新的な人工知能、ビッグデータ、IoT、サイバーセキュリティ等の研究開発等を強化するとともに、我が国の強みを生かし、幅広い分野での活用の可能性を秘める先端計測、光・量子技術、素材、ナノテクノロジー、材料科学技術等の共通基盤技術やこれらを支える横断的科学技术である数理科学の研究開発等を推進する。	1 我が国が世界に先駆けて超スマート社会を形成し、ビッグデータ等から付加価値を生み出していくために、産学官で協働して基礎研究から社会実装に向けた開発を行うと同時に、技術進展がもたらす社会への影響や人間及び社会の在り方に対する洞察を深めながら、中長期的視野から超スマート社会サービсплаットフォームの構築に必要な基盤技術の強化を図る。	独立行政法人通則法で定められている年度評価において標準評価以上を目指す。	標準評価(B評価)以上の評価を受けた項目の割合。	①競争的研究資金により大学等研究機関や民間企業等の外部資源を活用し、課題解決型基礎研究や橋渡し型研究開発、国際共同研究を実施した件数 ②先進的な科学技術や理科、数学学習の取組を行う高等学校等(スーパーサイエンスハイスクール)に対する支援	国立研究開発法人科学技術振興機構運営費交付金に必要な経費	0179
			①情報科学技術分野における研究開発の論文数、研究発表数(事業における成果に基づく)	独立行政法人通則法で定められている年度評価において標準評価以上を目指す。	標準評価(B評価)以上の評価を受けた項目の割合。	施設の整備数	国立研究開発法人科学技術振興機構施設整備に必要な経費	0180
			②情報科学技術分野における研究成果に基づく特許数(事業における成果に基づく)	AIPセンターの研究成果が10の分野で活用	AIPセンターの研究成果に基づき実社会での実証実験に至っている案件数	共同研究の参画研究機関数	AIP:人工知能/ビッグデータ/IoT/サイバーセキュリティ統合プロジェクト	0236
			③社会実装された研究開発のテーマ数(事業における成果に基づく)	次世代の新たな人工知能基盤技術を、平成37年度までに3件開発	AIPセンターの研究成果に基づき開発された、次世代の新たな人工知能基盤技術の数	共同研究の参画研究機関数 ・AIPセンターの研究成果に基づいて設立された、スピンアウト企業数		
			④研究開発が社会実装されたことによる経済的・社会的インパクト			人工知能やビッグデータ解析関連の国際的に権威ある会合での入賞数		

施策ロジックモデル(9-1)

政策評価 (事前分析表)				行政事業レビュー				
政策 目標	施策 目標	施策の概要 (最終アウトカム)	達成目標 (中間アウトカム)	成果目標 (アウトカム)	成果指標 (アウトカムを測るための指標)	活動指標 (アウトプットを測るための指標)	事業名 (達成手段)	シート番号
			測定指標 (達成目標を測るための指標)					
9 未来社会に向けた価値創出の取組と経済・社会的課題への対応								
9-1 未来社会を見据えた先端基盤技術の強化								
		② 望ましい未来社会の実現に向けた中長期的視点での研究開発の推進や社会ニーズを踏まえた技術シーズの展開、最先端の研究基盤の整備等に取り組むことにより、ナノテクノロジー・材料科学技術分野の強化を図り、革新的な材料を創出する。 ① ナノテクノロジー・材料分野の発展状況(各事業における査読付論文数、研究発表数、特許数)	独立行政法人通則法に基づく主務大臣による業務実績の評価結果のうち、標準評価以上の評価を受けた項目の割合とする。	標準評価(B評価)以上の評価を受けた項目の割合。注:平成28年度の成果実績は評価確定後に記載	①査読付き発表論文数 ②外国特許出願数 ③若手研究者受け入れ人数	国立研究開発法人物質・材料研究機構運営費交付金に必要な経費	0232	
			独立行政法人通則法に基づく主務大臣による業務実績の評価結果のうち、標準評価以上の評価を受けた項目の割合とする。	標準評価(B評価)以上の評価を受けた項目の割合。注:平成28年度の成果実績は評価確定後に記載	施設整備費の整備件数	国立研究開発法人物質・材料研究機構施設整備に必要な経費	0233	
			過去年度同等もしくはそれ以上の査読付論文数	元素戦略プロジェクトにおける査読付論文数	*元素戦略プロジェクトにおける参加グループ数 *統合型材料開発プロジェクトにおけるオープンラボ実施件数 *ナノテクノロジープラットフォームにおける支援件数 *元素戦略プロジェクト、統合型材料開発プロジェクト、ナノテクノロジープラットフォームで形成した拠点・プラットフォーム数	ナノテクノロジー・材料科学技術の戦略的研究開発・基盤整備	0234	
				統合型材料開発プロジェクトにおける査読付論文数				
			ナノテクノロジープラットフォームにおける査読付論文数					
			独立行政法人通則法に基づく主務大臣による業務実績の評価結果のうち、標準評価以上の評価を受けた項目の割合とする。	標準評価(B評価)以上の評価を受けた項目の割合。注:平成28年度の成果実績は評価確定後に記載	設備設置の件数	国立研究開発法人物質・材料研究機構設備整備費補助	0237	

施策ロジックモデル(9-1)

政策評価 (事前分析表)				行政事業レビュー				
政策 目標	施策 目標	施策の概要 (最終アウトカム)	達成目標 (中間アウトカム)	成果目標 (アウトカム)	成果指標 (アウトカムを測るための指標)	活動指標 (アウトプットを測るための指標)	事業名 (達成手段)	シート番号
			測定指標 (達成目標を測るための指標)					
9 未来社会に向けた価値創出の取組と経済・社会的課題への対応								
9-1 未来社会を見据えた先端基盤技術の強化								
			3 内外の動向や我が国の強みを踏まえつつ、中長期的視野から、21世紀のあらゆる分野の科学技術の進展と我が国の競争力強化の根源となり得る量子科学技術の研究開発及び成果創出を推進する。	平成29年度までに、本事業に参画している若手人材による、事業を通じた研究成果の論文等掲載数(累計)を1,450件にする。	本事業に参画している若手人材による、事業を通じた研究成果の論文等掲載数(累計)	若手人材の事業参画者数(累計)	光・量子科学研究拠点形成に向けた基盤技術開発等	0227
			①研究成果の創出状況	平成28年度末までに基盤技術の研究推進方策や研究基盤施設の整備・運営等に関する事業を7件実施する。	基盤技術の研究推進方策や研究基盤施設の整備・運営等に関する事業を実施した数(件)	基盤技術の研究推進方策や研究基盤施設の整備・運営等の施策の検討を行った領域数	先端基盤技術研究開発推進経費	0228
				独立行政法人通則法に基づく主務大臣による業務実績の評価結果のうち、標準評価以上の評価を受けた項目の割合とする。	標準評価(B評価)以上の評価を受けた項目の割合。	・原著論文数 ・海外メディア向けプレスリリース件数 ・海外機関との連携研究拠点数が、中長期目標期間中(H25-29年)に5拠点程度を新設 ・10年以上保有している特許の実施化率について、中長期目標期間終了時点(H29年)において65%以上	国立研究開発法人理化学研究所運営費交付金に必要な経費	0184
				独立行政法人通則法に基づく主務大臣による業務実績の評価結果のうち、施設・設備に関する計画の項目において、標準評価以上の評価を受けた項目の割合とする。	標準評価(B評価)以上の評価を受けた項目の割合。	施設整備の整備件数	国立研究開発法人理化学研究所施設整備に必要な経費	0185
				独立行政法人通則法に基づく主務大臣による業務実績の評価結果が、全ての項目で標準以上の評価となることを目指す	標準評価(B評価)以上の評価を受けた項目の割合	・原著論文数 ・施設・設備の共用件数	国立研究開発法人量子科学技術研究開発機構運営費交付金に必要な経費	0229
				独立行政法人通則法に基づく主務大臣による業務実績の評価結果が、全ての項目で標準以上の評価となることを目指す	標準評価(B評価)以上の評価を受けた項目の割合	研究施設の整備件数	国立研究開発法人量子科学技術研究開発機構施設整備に必要な経費	0230
			4 諸科学・産業における潜在的な数学・数理学へのニーズの発掘及び数学・数理学研究者と諸科学・産業との共同研究の促進	諸科学・産業と数学者との共同研究等への発展	諸科学・産業と数学者との共同研究等の方向性が示された件数	諸科学・産業と数学者とのマッチングの場の件数	数学アドバンスイノベーションプラットフォーム	新29-0022
			①数学者との協働を開拓する必要がある諸科学・産業と数学者との共同研究等の方向性が示された件数					

施策ロジックモデル(9-2)

政策評価 (事前分析表)				行政事業レビュー				
政策 目標	施策 目標	施策の概要 (最終アウトカム)	達成目標 (中間アウトカム)	成果目標 (アウトカム)	成果指標 (アウトカムを測るための指標)	活動指標 (アウトプットを測るための指標)	事業名 (達成手段)	シート番号
			測定指標 (達成目標を測るための指標)					
9 未来社会に向けた価値創出の取組と経済・社会的課題への対応								
9-2 環境・エネルギーに関する課題への対応								
<p>気候変動やエネルギー確保の問題等、環境・エネルギー分野の諸問題は、人類の生存や社会生活と密接に関係している。このことから、環境・エネルギー分野の諸問題を科学的に解明し、国民生活の質の向上と安全を図るための研究開発成果を生み出す必要がある。</p>			<p>1 気候変動問題等の地球規模の環境問題解決に貢献する全球地球観測システム(GEOSS)の構築に、衛星による観測データを国内外の研究機関等に提供することにより貢献する。また、衛星等による地球観測技術等を確立するとともに、観測データや気候変動予測データ等の共有等を進める。</p> <p>①陸域観測技術衛星「だいち」(ALOS)及び「だいち2号」(ALOS-2)観測データの関係機関への提供 (※衛星観測による成果の一つとして参考に示す)</p> <p>②温室効果ガス観測技術衛星「いぶき」(GOSAT)及びGOSAT-2観測データの関係機関への提供 (※衛星観測による成果の一つとして参考に示す)</p>	<p>①論文、学会発表、講演会、イベント、テレビ番組を通して、成果を発信する(平成31年までに908件を目指す)。</p> <p>②海底地震・津波観測網のデータを用いて、自治体や民間企業(鉄道、電力各事業者等)との共同研究協定等を締結する(平成31年までに17件を目指す)。</p>	<p>①論文、学会発表、講演会、イベント、テレビ番組で取り上げられた回数(執筆数、発表数等)(累積値)</p> <p>②共同研究協定等の締結数(累積値)</p>	<p>観測データ提供機関数</p>	<p>海底地震・津波観測網の運用</p>	0240
			<p>①地球規模課題への対応に貢献するGEOSSの構築を通じて、我が国の研究者等が研究に使用可能な世界中の観測情報が平成37年度までに300百万件に増やす。</p> <p>地球環境国際協同研究計画による地球システムを制御する物理的、化学的、生物的相互作用の諸過程の研究に関するプロジェクトが維持され、研究が推進されることにより、年間80本の論文を主要な学術誌等に発表する。</p>	<p>①我が国の研究者が使用可能なGEOSS共通基盤(GCI)の登録データ数※(百万件) ※登録データ数 GEOSS Portalを介して入手できるデータ</p>	<p>GEOサミット、本会議、執行委員会の開催回数(回)</p>	<p>GEOサミット、本会議、執行委員会の開催回数(回)</p>	<p>地球観測に関する政府間会合(GEO)</p>	0241
			<p>独立行政法人通則法に基づく主務大臣による業務実績の評価結果において、全ての項目で標準評価以上の評価を受ける。</p>	<p>標準評価(B評価)以上の評価を受けた項目の割合。</p>	<p>①地球環境国際協同研究計画に関する代表的な論文数(本)</p>	<p>①地球環境研究開発推進に関する国内推進会議の開催(回)</p> <p>②地球環境研究開発推進に関する国際会議への出席(回)</p>	<p>環境分野の研究開発の推進</p>	0242
			<p>独立行政法人通則法に基づく主務大臣による業務実績の評価結果において、全ての項目で標準評価以上の評価を受ける。</p> <p><宇宙科学・宇宙探査> 宇宙科学・宇宙探査を目的とする様々な衛星・探査機の研究開発、運用を通じた成果を創出する</p>	<p>標準評価(B評価)以上の評価を受けた項目の割合。</p> <p><宇宙科学・宇宙探査> 過去10年間における高被引用論文数</p>	<p>①温室効果ガス観測技術衛星「いぶき」(GOSAT)による観測データ提供数 ②水循環変動観測衛星「しずく」(GCOM-W)による観測データ提供数 ③全球降水観測計画/二周波降水レーダ「GPM/DPR」による観測データ提供数 ④陸域観測技術衛星2号「だいち2号」(ALOS-2)による観測データ提供数</p>	<p>①温室効果ガス観測技術衛星「いぶき」(GOSAT)による観測データ提供数 ②水循環変動観測衛星「しずく」(GCOM-W)による観測データ提供数 ③全球降水観測計画/二周波降水レーダ「GPM/DPR」による観測データ提供数 ④陸域観測技術衛星2号「だいち2号」(ALOS-2)による観測データ提供数</p>	<p>地球観測衛星システムの開発に必要な経費</p>	0239
					<p><宇宙輸送システム> 基幹ロケットの打上げ成功数 <宇宙科学・宇宙探査> 宇宙科学・宇宙探査を目的とする様々な衛星・探査機の研究開発、運用による実績(査読付き論文数)</p> <p><航空科学技術> 当初見込み:年度当初のプロジェクト数(計画も含む) 活動実績:年度当初の実施計画以上の実績を上げたプロジェクト数</p> <p><基礎・基盤的な研究開発> 開発を完了したコンポーネント数</p> <p><衛星による宇宙利用> 地球観測データ蓄積量</p>	<p><宇宙輸送システム> 基幹ロケットの打上げ成功数 <宇宙科学・宇宙探査> 宇宙科学・宇宙探査を目的とする様々な衛星・探査機の研究開発、運用による実績(査読付き論文数)</p> <p><航空科学技術> 当初見込み:年度当初のプロジェクト数(計画も含む) 活動実績:年度当初の実施計画以上の実績を上げたプロジェクト数</p> <p><基礎・基盤的な研究開発> 開発を完了したコンポーネント数</p> <p><衛星による宇宙利用> 地球観測データ蓄積量</p>	<p>国立研究開発法人宇宙航空研究開発機構運営費交付金に必要な経費</p>	0286

施策ロジックモデル(9-2)

政策評価 (事前分析表)				行政事業レビュー				
政策 目標	施策 目標	施策の概要 (最終アウトカム)	達成目標 (中間アウトカム)	成果目標 (アウトカム)	成果指標 (アウトカムを測るための指標)	活動指標 (アウトプットを測るための指標)	事業名 (達成手段)	シート番号
			測定指標 (達成目標を測るための指標)					
9 未来社会に向けた価値創出の取組と経済・社会的課題への対応								
9-2 環境・エネルギーに関する課題への対応								
				官民連携超高密度地震観測システムに地震観測データを提供する企業数を7社まで拡大する。	官民連携超高密度地震観測システムに地震観測データを提供する企業数	・産官学が連携した運営体制(協議会)への参画機関数 ・産官学が連携した運営体制(協議会)の開催回数	データプラットフォーム拠点形成事業(防災分野) ～首都圏を中心としたレジリエンス総合力向上プロジェクト～	新29-0023

施策ロジックモデル(9-2)

政策評価 (事前分析表)				行政事業レビュー				
政策 目標	施策 目標	施策の概要 (最終アウトカム)	達成目標 (中間アウトカム)	成果目標 (アウトカム)	成果指標 (アウトカムを測るための指標)	活動指標 (アウトプットを測るための指標)	事業名 (達成手段)	シート番号
			測定指標 (達成目標を測るための指標)					
9 未来社会に向けた価値創出の取組と経済・社会的課題への対応								
9-2 環境・エネルギーに関する課題への対応								
		2 エネルギーの安定的な確保と効率的な利用、温室効果ガスの抜本的な排出削減を実現するため、目指すべきエネルギーシステム等の社会像に関する検討・議論を見据えつつ、従来の延長線上ではない新発想に基づく低炭素化技術の研究開発を大学等の基礎研究に立脚して推進するとともに、温室効果ガスの抜本的な排出削減の実現に向けた革新的な技術の研究開発を推進する。		独立行政法人通則法で定められている年度評価において標準評価以上を目指す。	年度評価結果(標準評価以上の割合)	・競争的研究資金により大学等研究機関や民間企業等の外部資源を活用し、課題解決型基礎研究や橋渡し型研究開発、国際共同研究を実施した件数 ・先進的な科学技術や理科、数学学習の取組を行う高等学校等(スーパーサイエンスハイスクール)に対する支援	国立研究開発法人科学技術振興機構運営費交付金に必要な経費	179
		①低炭素化技術の研究開発、温室効果ガスの抜本的な排出削減に向けた明確な課題解決のための研究開発による特許出願累積件数(件) ②「低炭素化技術の研究開発、温室効果ガスの抜本的な排出削減に向けた明確な課題解決のための研究開発」から「企業との共同研究、他省事業との連携等の実用化に向けた研究開発」への累積橋渡しテーマ数(件) ③温室効果ガスの抜本的な削減に向けた研究開発成果の寄与状況		独立行政法人通則法に基づく主務大臣による業務実績の評価結果のうち、標準評価以上の評価を受けた項目の割合とする。	標準評価(B評価)以上の評価を受けた項目の割合	・原著論文数 ・海外メディア向けプレスリリース件数 ・海外機関との連携研究拠点数が、中長期目標期間中(H25-29年)に5拠点程度を新設 ・10年以上保有している特許の実施化率について、中長期目標期間終了時点(H29年)において65%以上	国立研究開発法人理化学研究所運営費交付金に必要な経費	184
				平成28年度までに本事業で研究開発を進める6テーマにおいて、1テーマにつき少なくとも1つの技術を実証する。	本事業により創出した技術を実証した累積件数 ※平成28年度の達成実績は、平成24年度からの累積値	特許出願件数	東北復興のためのクリーンエネルギー研究開発推進	0248
				①平成32年度までに20件以上の特許出願に至る技術を創出する。 ②結晶創製、パワーデバイス、レーザーデバイスの各領域において、次世代半導体のウエハおよびそれらを活用したデバイスの研究開発を進め、平成32年度までに各々1つ以上試作する。 ③平成32年度までに年間40本以上論文が発表されるようになることを目指す。	①特許出願累積件数 ②ウエハ・デバイスの試作数 ③本事業による論文数	材料創製やデバイス化、システム応用等に関する研究開発テーマ数	省エネルギー社会の実現に資する次世代半導体研究開発	0246
		3 ITER計画・BA活動を推進しつつ、原型炉開発のための技術基盤構築に向けた戦略的取組を推進するとともに、核融合理工学の研究開発等を進めることにより、核融合エネルギーの実現に向けた研究開発に取り組む。		毎年度必要な国内外における動向調査、会議の出席等を行う。	国内外における動向調査、会議の出席等(のべ回数)	諸会議・調査等への職員派遣数(のべ回数)	核融合分野の研究開発推進事務	新29-0024
		①ITER建設作業の進捗と計画の着実な進展への貢献 ②先進プラズマ研究開発のプラットフォームの構築 ③原型炉の工学設計に向けた見通しの獲得		ITER建設に必要な機器の製作等を通じ、ITER計画の着実な進展に寄与。	核融合研究開発・評価委員会の業務実績評価結果。	国際核融合エネルギー機構分担金の拠出および国際熱核融合実験炉研究開発費補助金の交付。	国際熱核融合実験炉計画の推進に必要な経費	0244
				BA活動における様々な研究開発等を通じ、核融合エネルギーの実現に向けた基盤整備に資する。	核融合研究開発・評価委員会の業務実績評価結果。	先進的核融合研究開発費補助金の交付。	幅広いアプローチ(BA)活動の推進に必要な経費	0245

施策ロジックモデル(9-2)

政策評価 (事前分析表)				行政事業レビュー				
政策 目標	施策 目標	施策の概要 (最終アウトカム)	達成目標 (中間アウトカム)	成果目標 (アウトカム)	成果指標 (アウトカムを測るための指標)	活動指標 (アウトプットを測るための指標)	事業名 (達成手段)	シート番号
			測定指標 (達成目標を測るための指標)					
9 未来社会に向けた価値創出の取組と経済・社会的課題への対応								
9-2 環境・エネルギーに関する課題への対応								
		④核融合エネルギー実現に向けた社会の理解と支援の基盤構築		独立行政法人通則法に基づく主務大臣による業務実績の評価結果が、全ての項目で標準以上の評価となることを目指す	標準評価(B評価)以上の評価を受けた項目の割合	研究施設の整備件数	国立研究開発法人量子科学技術研究開発機構設備整備費補助	0250
				独立行政法人通則法に基づく主務大臣による業務実績の評価結果が、全ての項目で標準以上の評価となることを目指す	標準評価(B評価)以上の評価を受けた項目の割合	①原著論文数 ②施設・設備の共用件数	国立研究開発法人量子科学技術研究開発機構運営費交付金に必要な経費【9-1の再掲】	0229
				独立行政法人通則法に基づく主務大臣による業務実績の評価結果が、全ての項目で標準以上の評価となることを目指す	標準評価(B評価)以上の評価を受けた項目の割合	研究施設の整備件数	国立研究開発法人量子科学技術研究開発機構施設整備に必要な経費【9-1の再掲】	0230

施策ロジックモデル(9-2)

政策評価 (事前分析表)				行政事業レビュー				
政策 目標	施策 目標	施策の概要 (最終アウトカム)	達成目標 (中間アウトカム)	成果目標 (アウトカム)	成果指標 (アウトカムを測るための指標)	活動指標 (アウトプットを測るための指標)	事業名 (達成手段)	シート番号
			測定指標 (達成目標を測るための指標)					
9 未来社会に向けた価値創出の取組と経済・社会的課題への対応								
9-2 環境・エネルギーに関する課題への対応								
			4 国内外における気候変動対策に活用されるよう、地球観測データやスーパーコンピュータ等を活用し、気候変動メカニズムの解明、気候変動予測モデルの高度化を進め、より精緻な将来予測に基づく温暖化対策目標・アプローチの策定に貢献する。また、より効率的・効果的な気候変動適応策の立案・推進のため、不確実性の低減、高分解能での気候変動予測や気候モデルのダウンスケーリング、気候変動影響評価、適応策の評価に関する技術の研究開発を推進する。					
		①「統合的気候モデル高度化研究プログラム」の成果を活用した国際共同研究等の海外連携実績(件) ②気候変動影響評価・適応策評価技術の開発の成果を活用し、気候変動適応に関する計画や対策の立案・検討・実施を開始した地方公共団体等の数(件)	①地球環境情報プラットフォーム構築推進プログラムにより地球環境情報プラットフォームを構築し、その結果DIASを利用する利用者数を平成32年度までに4000人にまで増加させる。 ②平成31年度までに地域の適応策を支える共通基盤技術やアプリケーション開発等を完了させ、適応策の立案・検討に活用し、24以上の自治体等において社会実装を実現する。 ③国内外における気候変動対策に活用されるように、気候変動メカニズムの解明、気候変動予測モデルの高度化を進め、年間50件以上の国際共同研究等の海外連携を継続させる。	①DIASを利用する利用者数(人) ②気候変動適応技術社会実装プログラムによる成果を活用し、適応策の立案もしくは検討を開始した自治体等の数(団体) ③研究開発成果を活用した国際共同研究の海外連携実績	①地球環境情報プラットフォーム構築推進プログラムにて提供された共通基盤技術(アプリケーション等)の数(件) ②気候変動適応技術社会実装プログラムにモデル自治体として参画している自治体等の数(団体) ③気候変動メカニズムの解明や気候変動予測モデルの高度化等による本事業における累計論文数	気候変動適応戦略イニシアチブ	0238	
		5 我が国の政府等が収集した地球観測データ等をビッグデータとして捉え、人工知能も活用しながら各種の大容量データを組み合わせることで解析し、環境エネルギーをはじめとする様々な社会・経済的な課題の解決等を図るプラットフォームの構築を図る。						

施策ロジックモデル(9-2)

政策評価 (事前分析表)				行政事業レビュー				
政策 目標	施策 目標	施策の概要 (最終アウトカム)	達成目標 (中間アウトカム)	成果目標 (アウトカム)	成果指標 (アウトカムを測るための指標)	活動指標 (アウトプットを測るための指標)	事業名 (達成手段)	シート番号
			測定指標 (達成目標を測るための指標)					
9 未来社会に向けた価値創出の取組と経済・社会的課題への対応								
9-2 環境・エネルギーに関する課題への対応								
			①DIASを利用する利用者数(人)	<p>①地球環境情報プラットフォーム構築推進プログラムにより地球環境情報プラットフォームを構築し、その結果DIASを利用する利用者数を平成32年度までに4000人にまで増加させる。</p> <p>②平成31年度までに地域の適応策を支える共通基盤技術やアプリケーション開発等を完了させ、24以上の自治体等において適応策の立案・検討に活用する。</p> <p>③国内外における気候変動対策に活用されるように、気候変動メカニズムの解明、気候変動予測モデルの高度化を進め、年間50件以上の国際共同研究等の海外連携を継続させる。</p>	<p>①DIASを利用する利用者数(人)</p> <p>②気候変動適応技術社会実装プログラムによる成果を活用し、適応策の立案もしくは検討を開始した自治体等の数(団体)</p> <p>③研究開発成果を活用した国際共同研究の海外連携実績</p>	<p>①地球環境情報プラットフォーム構築推進プログラムにて提供された共通基盤技術(アプリケーション等)の数(件)</p> <p>②気候変動適応技術社会実装プログラムにモデル自治体として参画している自治体等の数(団体)</p> <p>③気候変動メカニズムの解明や気候変動予測モデルの高度化等による本事業における累計論文数</p>	気候変動適応戦略イニシアチブ(地球環境情報プラットフォーム構築推進プログラム)	0238

※平成28年度に終了した事業は上記ロジックモデルに記載していない。

施策ロジックモデル(9-3)

政策評価 (事前分析表)				行政事業レビュー				
政策 目標	施策 目標	施策の概要 (最終アウトカム)	達成目標 (中間アウトカム)	成果目標 (アウトカム)	成果指標 (アウトカムを測るための指標)	活動指標 (アウトプットを測るための指標)	事業名 (達成手段)	シート番号
			測定指標 (達成目標を測るための指標)					
9 未来社会に向けた価値創出の取組と経済・社会的課題への対応								
9-3 健康・医療・ライフサイエンスに関する課題への対応								
<p>「生命現象の統合的理解」を目指した研究を推進するとともに、「先端的医療の実現のための研究」等の推進を重視し、国民への成果還元を抜本的に強化する。さらに、生命倫理問題等が及ぼす倫理的・法的・社会的課題に対し、研究の進展状況を踏まえた施策への反映、研究者等への法令等の遵守の徹底等を通じ、最先端のライフサイエンス研究の発展と社会の調和を目指す。</p>			<p>1 医薬品・医療機器開発への取組：医薬品創出のための支援基盤の整備等により、革新的医薬品・医療機器開発を推進する。</p> <p>①創薬支援により新たに創薬シーズが見つかった件数</p> <p>②革新的医療機器の実用化に資する成果の件数(累積)</p>	<p>前年度以上の新たな創薬シーズ件数 ※ライフサイエンスに係る研究を支援する拠点整備等を通じたイノベーションの貢献を測るための目安として設定した</p>	<p>創薬支援により新たに創薬シーズが見つかった件数(年度)</p>	<p>再生医療の実現化ハイウェイ構想に係るヒト幹細胞等を用いた研究の臨床研究又は治験への移行数(累計)</p>	<p>医療分野の研究開発の推進</p>	0252
				<p>バイオ医薬品における製薬企業が抱える技術的課題を解決するとともに次世代技術を創出し、少なくとも1件の革新的バイオ医薬品創出基盤技術を5年以内に企業等へ技術移転する</p>	<p>企業等への技術移転件数</p>			
				<p>独立行政法人通則法に基づく主務大臣による業務実績の評価結果のうち、標準評価以上の評価を受けた項目の割合とする。</p>	<p>標準評価(B評価)以上の評価を受けた項目の割合(平成28年度成果実績は評価確定後に記載)。</p>	<p>①原著論文数 ②海外メディア向けプレスリリース件数 ③海外機関との連携研究拠点数が、中長期目標期間中(H25-29年)に5拠点程度を新設 ④10年以上保有している特許の実施化率について、中長期目標期間終了時点(H29年)において65%以上</p>	<p>国立研究開発法人理化学研究所運営費交付金に必要な経費</p>	0184
			<p>2 臨床研究・治験への取組：全国に橋渡し研究拠点を整備し、アカデミア等の基礎研究の成果を一貫して実用化につなぐ体制を構築する。</p> <p>①橋渡し研究支援拠点の支援により基礎研究の成果が薬事法に基づく医師主導治験の段階に移行した数</p>	<p>独立行政法人通則法に基づく主務大臣による業務実績の評価結果が、全ての項目で標準以上の評価となることを目指す</p>	<p>標準評価(B評価)以上の評価を受けた項目の割合</p>	<p>①原著論文数 ②施設・設備の共用件数</p>	<p>国立研究開発法人量子科学技術研究機構運営費交付金に必要な経費</p>	0229
				<p>橋渡し研究加速ネットワークプログラムにおいて平成32年頃までに約16件の基礎研究課題を治験の段階に移行させる</p>	<p>橋渡し研究支援拠点の支援により基礎研究の成果が薬事法に基づく医師主導治験の段階に移行した数</p>	<p>再生医療の実現化ハイウェイ構想に係るヒト幹細胞等を用いた研究の臨床研究又は治験への移行数(累計)</p>	<p>医療分野の研究開発の推進</p>	0252
				<p>独立行政法人通則法に基づく主務大臣による業務実績の評価結果のうち、施設・設備に関する計画の項目において、標準評価以上の評価を受けた項目の割合とする。</p>	<p>標準評価(B評価)以上の評価を受けた項目の割合(平成28年度成果実績は評価確定後に記載)。</p>	<p>革新的医療技術創出拠点プロジェクトに係る医師主導治験届出数(年間)</p>	<p>国立研究開発法人日本医療研究開発機構運営費交付金に必要な経費</p>	0253

施策ロジックモデル(9-3)

政策評価 (事前分析表)				行政事業レビュー					
政策 目標	施策 目標	施策の概要 (最終アウトカム)	達成目標 (中間アウトカム)	成果目標 (アウトカム)	成果指標 (アウトカムを測るための指標)	活動指標 (アウトプットを測るための指標)	事業名 (達成手段)	シート番号	
			測定指標 (達成目標を測るための指標)						
9 未来社会に向けた価値創出の取組と経済・社会的課題への対応									
9-3 健康・医療・ライフサイエンスに関する課題への対応									
<p>3 世界最先端の医療の実現に向けた取組: iPS細胞等を用いた革新的な再生医療・創薬をいち早く実現するための研究開発の推進を図るとともに、ゲノム医療の実現に向けた取組を推進する。</p> <p>①iPS細胞等幹細胞を用いた課題の臨床研究への移行数(件)(累積)</p> <p>②発見された疾患関連遺伝子候補及び薬剤関連遺伝子候補数(累積)</p>			<p>平成28年度までに地域住民コホート調査は8万人以上のリクルートを達成する</p>						0252
			<p>平成28年度までに3世代コホートは7万人規模のリクルートを達成する</p>						0252
			<p>独立行政法人通則法に基づく主務大臣による業務実績の評価結果のうち、施設・設備に関する計画の項目において、標準評価以上の評価を受けた項目の割合とする。</p>						0252 0253
			<p>前年度同等以上のバイオバンクを利用した論文の件数</p>						復0053
			<p>TMMバイオバンク利用による研究実績を120件以上実現</p>						
			<p>同上</p>						0184
			<p>4 疾病領域ごとの取組:がん、精神・神経疾患、感染症等の疾患克服に向けた研究開発等を推進する。</p>						
			<p>①次世代がん医療創生研究事業採択課題のうち、新規分子標的薬剤および新規治療法に資する有望シーズ、早期診断・個別化治療予測バイオマーカーおよび新規免疫関連有効分子の数(累積)</p>						0252
			<p>②病原体(インフルエンザ・デング熱・下痢症感染症・薬剤耐性菌)の疫学研究及び治療薬、迅速診断法等の研究開発の進捗</p>						0184

施策ロジックモデル(9-3)

政策評価 (事前分析表)				行政事業レビュー						
政策 目標	施策 目標	施策の概要 (最終アウトカム)	達成目標 (中間アウトカム)	成果目標 (アウトカム)	成果指標 (アウトカムを測るための指標)	活動指標 (アウトプットを測るための指標)	事業名 (達成手段)	シート番号		
			測定指標 (達成目標を測るための指標)							
9 未来社会に向けた価値創出の取組と経済・社会的課題への対応										
9-3 健康・医療・ライフサイエンスに関する課題への対応										
<p>5 幅広いライフサイエンス分野の取組の推進:ライフサイエンス研究基盤の整備、国際共同研究等の幅広いライフサイエンス分野の取組を推進。</p> <p>①提供した実験動物・植物等を用いて発表された論文数</p>				研究基盤として整備している実験動物の系統保存数	バイオリソースの系統保存数の代表例である実験動物(ショウジョウバエ)の系統保存数(系統数)	再生医療の実現化ハイウェイ構想に係るヒト幹細胞等を用いた研究の臨床研究又は治験への移行数(累計)	医療分野の研究開発の推進	0252		
				研究基盤として整備している実験植物の系統保存数	バイオリソースの系統保存数の代表例である実験植物(イネ)の系統保存数(株数)					
				・前年度以上の新たな創薬シーズ件数 ・橋渡し研究加速ネットワークプログラムにおいて平成32年頃までに約16件の基礎研究課題を治験の段階に移行させる	・創薬支援により新たに創薬シーズが見つかった件数(年度) ・橋渡し研究支援拠点の支援により基礎研究の成果が薬事法に基づく医師主導治験の段階に移行した数					
				独立行政法人通則法に基づく主務大臣による業務実績の評価結果のうち、施設・設備に関する計画の項目において、標準評価以上の評価を受けた項目の割合とする。	標準評価(B評価)以上の評価を受けた項目の割合	①再生医療の実現化ハイウェイ構想に係るヒト幹細胞等を用いた研究の臨床研究又は治験への移行数(累計) ②革新的医療技術創出拠点プロジェクトに係る医師主導治験届出数(年間)	医療分野の研究開発の推進 国立研究開発法人日本医療研究開発機構運営費交付金に必要な経費	0252 0253		
				独立行政法人通則法で定められている年度評価において標準評価以上を目指す。	標準評価(B評価)以上の評価を受けた項目の割合	①競争的研究資金により大学等研究機関や民間企業等の外部資源を活用し、課題解決型基礎研究や橋渡し型研究開発、国際共同研究を実施した件数 ②先進的な科学技術や理科、数学学習の取組を行う高等学校等(スーパーサイエンスハイスクール)に対する支援	国立研究開発法人科学技術振興機構運営費交付金に必要な経費	0179		
				独立行政法人通則法で定められている年度評価において標準評価以上を目指す。	標準評価(B評価)以上の評価を受けた項目の割合	施設の整備数	国立研究開発法人科学技術振興機構施設整備に必要な経費	0180		
				同上	同上	同上	国立研究開発法人理化学研究所運営費交付金に必要な経費	0184		
				独立行政法人通則法に基づく主務大臣による業務実績の評価結果のうち、施設・設備に関する計画の項目において、標準評価以上の評価を受けた項目の割合とする。	標準評価(B評価)以上の評価を受けた項目の割合(平成28年度成果実績は評価確定後に記載)。	施設整備の整備件数	国立研究開発法人理化学研究所施設整備に必要な経費	0185		

施策ロジックモデル(9-3)

政策評価 (事前分析表)				行政事業レビュー				
政策 目標	施策 目標	施策の概要 (最終アウトカム)	達成目標 (中間アウトカム)	成果目標 (アウトカム)	成果指標 (アウトカムを測るための指標)	活動指標 (アウトプットを測るための指標)	事業名 (達成手段)	シート番号
			測定指標 (達成目標を測るための指標)					
9 未来社会に向けた価値創出の取組と経済・社会的課題への対応								
9-3 健康・医療・ライフサイエンスに関する課題への対応								
				同上	同上	同上	国立研究開発法人量子科学技術 研究開発機構運営費交付金に必 要な経費	0229
				独立行政法人通則法に基づく主務 大臣による業務実績の評価結果 が、全ての項目で標準以上の評価 となることを目指す	標準評価(B評価)以上の評価を受 けた項目の割合	研究施設の整備件数	国立研究開発法人量子科学技術 研究開発機構施設整備に必要な経 費	0230
		6 研究の発展・動向を踏まえ、生命倫理に 関する法令・指針に基づいた規制を適切に実 施する。 ①生命倫理に関わる法令・指針への 不適合事案の発生件数		生命倫理に関わる法令・指針への 不適合事案0件	生命倫理に関わる法令・指針への 不適合事案の発生件数	ライフサイエンス分野の研究開発推 進に伴う生命倫理・安全対策に関 わる会議等の回数	ライフサイエンス研究開発推進経 費	0251

施策ロジックモデル(9-4)

政策評価 (事前分析表)			行政事業レビュー					
政策 目標	施策 目標	施策の概要 (最終アウトカム)	達成目標 (中間アウトカム)	成果目標 (アウトカム)	成果指標 (アウトカムを測るための指標)	活動指標 (アウトプットを測るための指標)	事業名 (達成手段)	シート番号
			測定指標 (達成目標を測るための指標)					
9 未来社会に向けた価値創出の取組と経済・社会的課題への対応								
9-4 安全・安心の確保に関する課題への対応								
<p>安全かつ豊かで質の高い国民生活を実現するため、「新たな地震調査研究の推進について」(平成21年4月、平成24年9月改訂)や「研究開発計画」(平成29年2月)第4章、「災害の軽減に貢献するための地震火山観測研究計画の推進について(建議)」(平成25年11月8日)等に基づき、自然災害や重大事故等から国民の生命及び財産を守るための研究開発等を行い、これらの成果を社会に還元する。</p>			1 地震調査研究の推進と成果の活用					
			①長期評価を行った断層帯数【累積値】	・長期評価を行った主要活断層帯数を毎年3断層以上を目指す。	・長期評価を行った主要活断層帯数	調査観測を実施した断層数	地震調査研究推進本部	0255
			②国が設置した海底地震津波観測網のデータを用いて、自治体や民間企業との共同研究協定等の締結件数【累積値】(件)			委員会開催回数		
			③確率的地震動予測地図のわかりやすさに関するwebアンケートにおいて、「とても分かりやすい」「まあ分かりやすい」の割合【合算】					
			①-1日本海地震・津波調査プロジェクトの進捗状況 ・日本海側の地震・津波発生モデルの構築、地震・津波発生予測の進捗(論文数、学会発表数累計565回を目指す)	平成25年度以降の論文数、学会発表数(累積値)	地域研究会の開催回数、調査・観測、シミュレーションの実施件数(累計)(①日本海地震・津波調査プロジェクト)	地震防災研究戦略プロジェクト	0254	
			①-2日本海地震・津波調査プロジェクトの進捗状況・調査 ・研究成果の自治体、事業者等への共有、地域での活用 (テレビや新聞、雑誌などに掲載された件数を累計78回を目指す)	平成25年度以降のテレビや新聞、雑誌などに掲載された件数(累積値)				
			②-1南海トラフ広域地震防災研究プロジェクトの進捗状況 ・地震発生域の調査と調査結果をもとにした地震・津波シミュレーションの進捗(論文数、学会発表数累計834回を目指す)	平成25年度以降の論文数、学会発表数(累積値)	地域研究会の開催回数(②南海トラフ広域地震防災研究プロジェクト)			
			②-2南海トラフ広域地震防災研究プロジェクトの進捗状況 ・調査・研究成果の自治体、事業者等への共有、地域での活用 (テレビや新聞、雑誌などに掲載された件数を累計234回を目指す)	平成25年度以降のテレビや新聞、雑誌などに掲載された件数(累積値)				
			論文、学会発表、講演会、イベント、テレビ番組を通して、成果を発信する(平成31年までに1256件を目指す)。	論文、学会発表、講演会、イベント、テレビ番組で取り上げられた回数(執筆数、発表数等)(累積値)	観測データ提供機関数	海底地震・津波観測網の運用(0240	
海底地震・津波観測網のデータを用いて、自治体や民間企業(鉄道、電力各事業者等)との共同研究協定等を締結する(平成31年までに14件を目指す)。	共同研究協定等の締結数(累積値)							
確率的地震動予測地図のわかりやすさに関するwebアンケートの割合を70%以上を目指す。	確率的地震動予測地図のわかりやすさに関するwebアンケートの「とてもわかりやすい」「まあわかりやすい」の割合(合算)	調査観測を実施した断層数	地震調査研究推進本部 (再掲)	0255				
		委員会開催回数						

施策ロジックモデル(9-4)

政策評価 (事前分析表)			行政事業レビュー					
政策 目標	施策 目標	施策の概要 (最終アウトカム)	達成目標 (中間アウトカム)	成果目標 (アウトカム)	成果指標 (アウトカムを測るための指標)	活動指標 (アウトプットを測るための指標)	事業名 (達成手段)	シート番号
			測定指標 (達成目標を測るための指標)					
9 未来社会に向けた価値創出の取組と経済・社会的課題への対応								
9-4 安全・安心の確保に関する課題への対応								
		2.自然災害を的確に観測・予測することで、人命と財産の被害を最大現予防し、事業継続能力の向上と社会の持続的発展を促すため、国土強靱化に向けた調査観測やシミュレーション技術及び災害リスク評価手法の高度化を図る。						
		① 被害の軽減につながる予測手法の確立 ② 建築物・インフラの耐災害性の向上 ③ 自然災害の不確実性と社会の多様性を踏まえたリスク評価手法の確立		①-1日本海地震・津波調査プロジェクトの進捗状況 ・日本海側の地震・津波発生モデルの構築、地震・津波発生予測の進捗 (論文数、学会発表数累計565回を目指す)	平成25年度以降の論文数、学会発表数(累積値)	地域研究会の開催回数、調査・観測、シミュレーションの実施件数(①日本海地震・津波調査プロジェクト)	地震防災研究戦略プロジェクト(再掲)	0254
			①-2日本海地震・津波調査プロジェクトの進捗状況・調査 ・研究成果の自治体、事業者等への共有、地域での活用 (テレビや新聞、雑誌などに掲載された件数を累計78回を目指す)	平成25年度以降のテレビや新聞、雑誌などに掲載された件数(累積値)				
			②-1南海トラフ広域地震防災研究プロジェクトの進捗状況 ・地震発生域の調査と調査結果をもとにした地震・津波シミュレーションの進捗 (論文数、学会発表数累計834回を目指す)	平成25年度以降の論文数、学会発表数(累積値)	地域研究会の開催回数(②南海トラフ広域地震防災研究プロジェクト)			
			②-2南海トラフ広域地震防災研究プロジェクトの進捗状況 ・調査・研究成果の自治体、事業者等への共有、地域での活用 (テレビや新聞、雑誌などに掲載された件数を累計234回を目指す)	平成25年度以降のテレビや新聞、雑誌などに掲載された件数(累積値)				
			論文、学会発表、講演会、イベント、テレビ番組を通して、成果を発信する(平成31年までに1256件を目指す)。 海底地震・津波観測網のデータを用いて、自治体や民間企業(鉄道、電力各事業者等)との共同研究協定等を締結する(平成31年までに14件を目指す)。	論文、学会発表、講演会、イベント、テレビ番組で取り上げられた回数(執筆数、発表数等)(累積値) 共同研究協定等の締結数(累積値)	観測データ提供機関数	海底地震・津波観測網の運用	0240	
			本事業において得られた研究成果を適用した火山数を49火山まで引き上げる。 プロジェクトに参画し、火山防災協議会にも参画する研究者の数を100人まで引き上げる。	本事業において得られた研究成果を適用した火山数 プロジェクトに参画し、火山防災協議会にも参画する研究者の数	プロジェクトに参加する学生・研究者等の人数(のべ人数)	次世代火山研究・人材育成総合プロジェクト	0258	
			独立行政法人通則法に基づく主務大臣による業務実績の評価結果のうち、標準評価以上の評価を受けた項目の割合とする。	標準評価(B評価)以上の評価を受けた項目の割合。 注:平成28年度の成果実績は評価確定後に記載	共同研究件数(平成27年度まで年100件以上、平成28年度以降年110件以上)	国立研究開発法人防災科学技術研究所運営費交付金に必要な経費	0256	
			独立行政法人通則法に基づく主務大臣による業務実績の評価結果のうち、標準評価以上の評価を受けた項目の割合とする。	標準評価(B評価)以上の評価を受けた項目の割合。 注:平成28年度の成果実績は評価確定後に記載	施設整備の実施件数	国立研究開発法人防災科学技術研究所施設整備に必要な経費	0257	

施策ロジックモデル(9-4)

政策評価 (事前分析表)				行政事業レビュー				
政策 目標	施策 目標	施策の概要 (最終アウトカム)	達成目標 (中間アウトカム)	成果目標 (アウトカム)	成果指標 (アウトカムを測るための指標)	活動指標 (アウトプットを測るための指標)	事業名 (達成手段)	シート番号
			測定指標 (達成目標を測るための指標)					
9 未来社会に向けた価値創出の取組と経済・社会的課題への対応								
9-4 安全・安心の確保に関する課題への対応								
				③地域防災対策支援研究プロジェクトの進捗情報 ・様々な地域特性に応じた災害対応の研究成果を活用した効果的な防災対策の検討(論文数、学会発表数、シンポジウム、イベント、講演会開催数および、マスメディア(主にテレビ)での報道回数累計463回を目指す)	論文数、学会発表数、シンポジウム、イベント、講演会開催数および、マスメディア(主にテレビ)での報道回数の合計(累積値)	地域報告会の開催回数(③地域防災対策支援研究プロジェクト) 全体ワークショップ・成果発表会参加人数(④都市の脆弱性が引き起こす激甚災害軽減化プロジェクト)	地震防災研究戦略プロジェクト(再掲)	0254
				独立行政法人通則法に基づく主務大臣による業務実績の評価結果のうち、標準評価以上の評価を受けた項目の割合とする。	標準評価(B評価)以上の評価を受けた項目の割合。 注:平成28年度の成果実績は評価確定後に記載	共同研究件数(平成27年度まで年100件以上、平成28年度以降年110件以上)	国立研究開発法人防災科学技術研究所(再掲)	0256
				独立行政法人通則法に基づく主務大臣による業務実績の評価結果のうち、標準評価以上の評価を受けた項目の割合とする。	標準評価(B評価)以上の評価を受けた項目の割合。 注:平成28年度の成果実績は評価確定後に記載	施設整備の実施件数	国立研究開発法人防災科学技術研究所施設整備に必要な経費(再掲)	0257
				①-1日本海地震・津波調査プロジェクトの進捗状況 ・日本海側の地震・津波発生モデルの構築、地震・津波発生予測の進捗(論文数、学会発表数累計565回を目指す)	平成25年度以降の論文数、学会発表数(累積値)	地域研究会の開催回数(①日本海地震・津波調査プロジェクト)	地震防災研究戦略プロジェクト(再掲)	0254
				①-2日本海地震・津波調査プロジェクトの進捗状況・調査 ・研究成果の自治体、事業者等への共有、地域での活用 (テレビや新聞、雑誌などに掲載された件数を累計78回を目指す)	平成25年度以降のテレビや新聞、雑誌などに掲載された件数(累積値)			
				②-1南海トラフ広域地震防災研究プロジェクトの進捗状況 ・地震発生域の調査と調査結果をもとにした地震・津波シミュレーションの進捗(論文数、学会発表数累計834回を目指す)	平成25年度以降の論文数、学会発表数(累積値)	地域研究会の開催回数(②南海トラフ広域地震防災研究プロジェクト)		
				②-2南海トラフ広域地震防災研究プロジェクトの進捗状況 ・調査・研究成果の自治体、事業者等への共有、地域での活用 (テレビや新聞、雑誌などに掲載された件数を累計234回を目指す)	平成25年度以降のテレビや新聞、雑誌などに掲載された件数(累積値)			
				③地域防災対策支援研究プロジェクトの進捗情報 ・様々な地域特性に応じた災害対応の研究成果を活用した効果的な防災対策の検討(論文数、学会発表数、シンポジウム、イベント、講演会開催数および、マスメディア(主にテレビ)での報道回数累計463回を目指す)	論文数、学会発表数、シンポジウム、イベント、講演会開催数および、マスメディア(主にテレビ)での報道回数の合計(累積値)	地域報告会の開催回数(③地域防災対策支援研究プロジェクト)		
				本事業において得られた研究成果を適用した火山数を49火山まで引き上げる。	本事業において得られた研究成果を適用した火山数	プロジェクトに参加する学生・研究者等の人数(のべ人数)	次世代火山研究・人材育成総合プロジェクト(再掲)	0258
				プロジェクトに参画し、火山防災協議会にも参画する研究者の数を100人まで引き上げる。	プロジェクトに参画し、火山防災協議会にも参画する研究者の数			
				独立行政法人通則法に基づく主務大臣による業務実績の評価結果のうち、標準評価以上の評価を受けた項目の割合とする。	標準評価(B評価)以上の評価を受けた項目の割合。 注:平成28年度の成果実績は評価確定後に記載	共同研究件数(平成27年度まで年100件以上、平成28年度以降年110件以上)	国立研究開発法人防災科学技術研究所運営費交付金に必要な経費(再掲)	0256

施策ロジックモデル(9-4)

政策評価 (事前分析表)				行政事業レビュー				
政策 目標	施策 目標	施策の概要 (最終アウトカム)	達成目標 (中間アウトカム)	成果目標 (アウトカム)	成果指標 (アウトカムを測るための指標)	活動指標 (アウトプットを測るための指標)	事業名 (達成手段)	シート番号
			測定指標 (達成目標を測るための指標)					
9 未来社会に向けた価値創出の取組と経済・社会的課題への対応								
9-4 安全・安心の確保に関する課題への対応								
<p>3 自然災害発災後の被害の拡大防止と早期の復旧・復興によって、社会機能を維持しその持続的発展を保つためには、「より良い回復」に向けた防災・減災対策の実効性向上や社会実装の加速を図る。</p> <p>① 発災後の早期の被害把握 ② 迅速な早期の復旧 ③ 防災業務手順の標準化・適正化</p>								
			本事業において得られた研究成果を適用した火山数を数を49火山まで引き上げる。	本事業において得られた研究成果を適用した火山数	プロジェクトに参加する学生・研究者等の人数(のべ人数)	次世代火山研究・人材育成総合プロジェクト(再掲)		0258
			プロジェクトに参画し、火山防災協議会にも参画する研究者の数を100人まで引き上げる。	プロジェクトに参画し、火山防災協議会にも参画する研究者の数				
			官民連携超高密度地震観測システムに地震観測データを提供する企業数を7社まで拡大する。	官民連携超高密度地震観測システムに地震観測データを提供する企業数	産官学が連携した運営体制(協議会)への参画機関数	データプラットフォーム拠点形成事業(防災分野)～首都圏を中心としたレジリエンス総合力向上プロジェクト～		新29-0023
			独立行政法人通則法に基づく主務大臣による業務実績の評価結果のうち、標準評価以上の評価を受けた項目の割合とする。	標準評価(B評価)以上の評価を受けた項目の割合。 注:平成28年度の成果実績は評価確定後に記載	共同研究件数(平成27年度まで年100件以上、平成28年度以降年110件以上)	国立研究開発法人防災科学技術研究所運営費交付金に必要な経費(再掲)		0256
			④都市の脆弱性が引き起こす激甚災害軽減化プロジェクトの進捗状況 ・災害対応の研究成果を活用した効果的な防災対策の検討の進捗 平成24年度以降、論文数、学会発表数、テレビや新聞、雑誌などに掲載された件数累計770回を目指す。	平成24年度以降、論文数、学会発表数、テレビや新聞、雑誌などに掲載された件数(累積値)	全体ワークショップ・成果発表会参加人数 (④都市の脆弱性が引き起こす激甚災害軽減化プロジェクト)	地震防災研究戦略プロジェクト(再掲)		0254
			独立行政法人通則法に基づく主務大臣による業務実績の評価結果のうち、標準評価以上の評価を受けた項目の割合とする。	標準評価(B評価)以上の評価を受けた項目の割合。 注:平成28年度の成果実績は評価確定後に記載	共同研究件数(平成27年度まで年100件以上、平成28年度以降年110件以上)	国立研究開発法人防災科学技術研究所運営費交付金に必要な経費(再掲)		0256
			③地域防災対策支援研究プロジェクトの進捗情報 ・様々な地域特性に応じた災害対応の研究成果を活用した効果的な防災対策の検討(論文数、学会発表数、シンポジウム、イベント、講演会開催数および、マスメディア(主にテレビ)での報道回数累計463回を目指す)	論文数、学会発表数、シンポジウム、イベント、講演会開催数および、マスメディア(主にテレビ)での報道回数の合計(累積値)	地域報告会の開催回数(③地域防災対策支援研究プロジェクト)	地震防災研究戦略プロジェクト(再掲)		0254

施策ロジックモデル(9-5)

政策評価 (事前分析表)				行政事業レビュー				
政策 目標	施策 目標	施策の概要 (最終アウトカム)	達成目標 (中間アウトカム)	成果目標 (アウトカム)	成果指標 (アウトカムを測るための指標)	活動指標 (アウトプットを測るための指標)	事業名 (達成手段)	シート番号
			測定指標 (達成目標を測るための指標)					
9 未来社会に向けた価値創出の取組と経済・社会的課題への対応								
9-5 国家戦略上重要な基幹技術の推進								
		宇宙・航空・海洋・極域、更には原子力の研究開発及び利用の推進については、産業競争力の強化や経済・社会的課題への対応に加えて、我が国の存立基盤を確固たるものとするものであり、国家戦略上重要な基幹技術として、長期的視野に立って継続的な強化を行う。	1 海洋環境の変化の把握と生態系への影響を解明し、海洋資源の管理・保全及び持続的利用を実現するとともに、国際的なルール作りへ貢献する。 ①海洋生物資源の安定的・持続的供給を可能とするための手法が他機関において利用、応用された件数 ②「東北マリンサイエンス拠点形成事業」における調査結果を周知するために漁業関係者、自治体等に対する説明会、講演活動等を実施した数 ③(国研)海洋研究開発機構における海洋生命工学研究開発に係る業務の実績に関する評価	①本事業によって開発された海洋生物資源の安定的・持続的供給を可能とするための手法が他機関において利用、応用された件数 ②海洋生態系の変動を再現する数値計算モデルの開発数	①他機関における利用件数 ②開発されたモデル数	海洋生物資源の安定的・持続的供給を可能とするための手法開発に資する掲載論文数	海洋生物資源確保技術高度化	0291
				・地震・津波が東北沿岸域の海洋生態系に与えた影響と変化のメカニズム等についての調査結果を周知し、復興に向けた活用を促すための講演活動等の実施回数により定量的な評価を行う ・本事業の成果として解明、周知された情報が漁業関係団体、自治体等の復興に向けた活動、計画策定時に利用された事例数(漁業者が主体となって行われた調査の件数も含む)により定量的な評価を行う	・漁業関係者、自治体等に対する説明会、講演活動等の実施回数 ・調査結果の利活用事例数	「東北マリンサイエンス拠点形成事業」による海洋生態系調査に関する掲載論文数	東北マリンサイエンス拠点形成事業	復0055
				①独立行政法人通則法に基づく主務大臣による業務実績の評価結果のうち、標準評価以上の評価を受けた項目の割合とする。 ②海洋エネルギー資源・海洋鉱物資源の安定的な確保に向け海洋鉱物資源の成因解明や賦存量を科学的に把握する手法を確立し、それらの民間企業等による実海域での活用数を成果目標とする。 ③地球規模の気候変動への対応を推進するため、国際的な会議、委員会等への参加者数。	①標準評価(B)以上の評価を受けた項目の割合 ②民間企業主体の海洋鉱物資源調査航海日数 ③国際的な枠組みへの日本人研究者等の参画状況(延べ人数)	①海洋環境や海洋生態系に関する観測データの取得状況(J-OBISへのデータ提供数) ②海洋環境に関する観測データの取得状況(アルゴフロートによるプロファイリング数) ③地殻構造、地震発生履歴、海域震源断層、海底地形等に関する観測データの取得状況(地殻構造・震源断層調査における調査範囲数(km)) ④研究船の運航実績(「ちきゅう」を除く6船の年間平均航海日数) ⑤共同研究契約の新規締結実績	国立研究開発法人海洋研究開発機構運営費交付金に必要な経費	0295
				①独立行政法人通則法に基づく主務大臣による業務実績評価のうち、標準評価以上の評価を受けた項目の割合とする。 ②船舶等を利用した研究航海等の成果発表実績	①標準評価(B評価)以上の評価を受けた項目の割合。 ②論文、口頭発表等により公表された研究成果数	船舶等の整備、機能向上 実施件数	国立研究開発法人海洋研究開発機構船舶建造に必要な経費	0296
				独立行政法人通則法に基づく主務大臣による業務実績の評価結果のうち、標準評価以上の評価を受けた項目の割合とする。	標準評価(B)以上の評価を受けた項目の割合。	設備の整備 実施件数	国立研究開発法人海洋研究開発機構設備整備費補助	0297
				独立行政法人通則法に基づく主務大臣による業務実績の評価結果のうち、標準評価以上の評価を受けた項目の割合とする。	標準評価(B)以上の評価を受けた項目の割合。	施設の整備 実施件数	国立研究開発法人海洋研究開発機構施設整備費補助	0298
			2 海洋の現状、将来の状況、気候変動への影響等の解明や、国際的な関心が高まっている極域における取組の強化を図り、得られた知見を国内外の政策的議論へ反映させる。					
			①「北極域研究推進プロジェクト」における国際的な枠組みへの日本人研究者等の参画状況	利害関係者の適切な判断材料の前提となる科学的知見を得る観点から、平成31年に科学者250人の国際共同研究参画を目指す。	国際共同研究参画者数	国際共同研究の課題数	北極域研究推進プロジェクト	0290
			②南極地域観測計画に基づき、取得し公開したデータの種類の	利害関係者への知見の提供の観点から、北極評議会(AC)の各ワーキンググループをはじめとする国際会議へ平成31年に20人の参加を目指す。	国際的な枠組みへの日本人研究者等の参画状況	国際連携の拠点数		
			③(国研)海洋研究開発機構における海洋・地球環境変動研究開発に係る業務の実績に関する評価	南極地域観測計画に基づき、観測データを継続的に取得し得られたデータの公開を行	公開したデータの種類の	南極地域観測における定常観測の実施項目数	南極地域観測事業に必要な経費	0294
				世界観測網や国際的な枠組みへ参画し、我が国のプレゼンスを高める	国際的な枠組みへの参画状況	南極地域観測態勢の維持に必要な物資の輸送状況		
				①独立行政法人通則法に基づく主務大臣による業務実績の評価結果のうち、標準評価以上の評価を受けた項目の割合 ②海洋エネルギー資源・海洋鉱物資源の安定的な確保に向け海洋鉱物資源の成因解明や賦存量を科学的に把握する手法を確立し、それらの民間企業等による実海域での活用数 ③地球規模の気候変動への対応を推進するため、国際的な会議、委員会等への参加者数	①標準評価(B)以上の評価を受けた項目の割合 ②民間企業主体の海洋鉱物資源調査航海日数 ③国際的な枠組みへの日本人研究者等の参画状況(延べ人数)	①海洋環境や海洋生態系に関する観測データの取得状況(J-OBISへのデータ提供数) ②海洋環境に関する観測データの取得状況(アルゴフロートによるプロファイリング数) ③地殻構造、地震発生履歴、海域震源断層、海底地形等に関する観測データの取得状況(地殻構造・震源断層調査における調査範囲数(km)) ④研究船の運航実績(「ちきゅう」を除く6船の年間平均航海日数) ⑤共同研究契約の新規締結実績	国立研究開発法人海洋研究開発機構運営費交付金に必要な経費	0295
				①独立行政法人通則法に基づく主務大臣による業務実績評価のうち、標準評価以上の評価を受けた項目の割合とする。 ②船舶等を利用した研究航海等の成果発表実績	①標準評価(B評価)以上の評価を受けた項目の割合。 ②論文、口頭発表等により公表された研究成果数	船舶等の整備、機能向上 実施件数	国立研究開発法人海洋研究開発機構船舶建造に必要な経費	0296

施策ロジックモデル(9-5)

政策評価 (事前分析表)			行政事業レビュー					
政策 目標	施策 目標	施策の概要 (最終アウトカム)	達成目標 (中間アウトカム)	成果目標 (アウトカム)	成果指標 (アウトカムを測るための指標)	活動指標 (アウトプットを測るための指標)	事業名 (達成手段)	シート番号
			測定指標 (達成目標を測るための指標)					
9 未来社会に向けた価値創出の取組と経済・社会的課題への対応								
9-5 国家戦略上重要な基幹技術の推進								
				独立行政法人通則法に基づく主務大臣による業務実績の評価結果のうち、標準評価以上の評価を受けた項目の割合とする。	標準評価(B)以上の評価を受けた項目の割合。	設備の整備 実施件数	国立研究開発法人海洋研究開発機構設備整備費補助	0297
				独立行政法人通則法に基づく主務大臣による業務実績の評価結果のうち、標準評価以上の評価を受けた項目の割合とする。	標準評価(B)以上の評価を受けた項目の割合。	施設の整備 実施件数	国立研究開発法人海洋研究開発機構施設整備費補助	0298
		3 海底鉱物資源の賦存量を科学的に把握する手法確立、海底酸化水素資源の利活用手法提案及び海洋環境影響を把握・評価するための手法開発を実現する						
		①「海洋鉱物資源広域探査システム開発」における民間企業等への技術移転数		平成29年度までに、開発した技術を民間企業等へ9件技術移転する	開発した技術の民間企業等の技術移転の件数	査読付き論文発表数	海洋鉱物資源広域探査システム開発	0292
		②(国研)海洋研究開発機構における海底資源研究開発に係る業務の実績に関する評価		①独立行政法人通則法に基づく主務大臣による業務実績の評価結果のうち、標準評価以上の評価を受けた項目の割合とする。 ②海洋エネルギー資源・海洋鉱物資源の安定的な確保に向け海洋鉱物資源の成因解明や賦存量を科学的に把握する手法を確立し、それらの民間企業等による実海域での活用数を成果目標とする。 ③地球規模の気候変動への対応を推進するため、国際的な会議、委員会等への参加者数。	①標準評価(B)以上の評価を受けた項目の割合 ②民間企業主体の海洋鉱物資源調査航海日数 ③国際的な枠組みへの日本人研究者等の参画状況(延べ人数)	①海洋環境や海洋生態系に関する観測データの取得状況(J-OBISへのデータ提供数) ②海洋環境に関する観測データの取得状況(アルゴフロートによるプロファイリング数) ③地殻構造、地震発生履歴、海域震源断層、海底地形等に関する観測データの取得状況(地殻構造・震源断層調査における調査範囲数(km)) ④研究船の運航実績(「ちきゅう」を除く6船の年間平均航海日数) ⑤共同研究契約の新規締結実績	国立研究開発法人海洋研究開発機構運営費交付金に必要な経費	0295
				①独立行政法人通則法に基づく主務大臣による業務実績評価のうち、標準評価以上の評価を受けた項目の割合とする。 ②船舶等を利用した研究航海等の成果発表実績	①標準評価(B評価)以上の評価を受けた項目の割合。 ②論文、口頭発表等により公表された研究成果数	船舶等の整備、機能向上 実施件数	国立研究開発法人海洋研究開発機構船舶建造に必要な経費	0296
				独立行政法人通則法に基づく主務大臣による業務実績の評価結果のうち、標準評価以上の評価を受けた項目の割合とする。	標準評価(B)以上の評価を受けた項目の割合。	設備の整備 実施件数	国立研究開発法人海洋研究開発機構設備整備費補助	0297
				独立行政法人通則法に基づく主務大臣による業務実績の評価結果のうち、標準評価以上の評価を受けた項目の割合とする。	標準評価(B)以上の評価を受けた項目の割合。	施設の整備 実施件数	国立研究開発法人海洋研究開発機構施設整備費補助	0298
		4 革新的な増殖・養殖技術等による生産力の革新的な向上を目指すとともに、海洋環境や水産資源の変動を予測する手法を開発し、その活用を進める。						
		①海洋生物資源の安定的・持続的供給を可能とするための手法が他機関において利用、応用された件数		①本事業によって開発された海洋生物資源の安定的・持続的供給を可能とするための手法が他機関において利用、応用された件数 ②海洋生態系の変動を再現する数値計算モデルの開発数	①他機関における利用件数 ②開発されたモデル数	海洋生物資源の安定的・持続的供給を可能とするための手法開発に資する掲載論文数	海洋生物資源確保技術高度化	0291
		5 海域地震の発生メカニズムを理解・解明し、社会・環境への影響を把握するとともに、得られた知見を政策的議論へ反映させる。さらに、レジリエントな沿岸域の構築に貢献する。						
		①「東北マリンサイエンス拠点形成事業」における調査結果を周知するために漁業関係者、自治体等に対する説明会、講演活動等を実施した数		・地震・津波が東北沿岸域の海洋生態系に与えた影響と変化のメカニズム等についての調査結果を周知し、復興に向けた活用を促すための講演活動等の実施回数により定量的な評価を行う ・本事業の成果として解明、周知された情報が漁業関係団体、自治体等の復興に向けた活動、計画策定時に利用された事例数(漁業者が主体となって行われた調査の件数も含む)により定量的な評価を行う	・漁業関係者、自治体等に対する説明会、講演活動等の実施回数 ・調査結果の利活用事例数	「東北マリンサイエンス拠点形成事業」による海洋生態系調査に関する掲載論文数	東北マリンサイエンス拠点形成事業【再掲】	復0055
		②(国研)海洋研究開発機構における海域地震発生帯研究開発に係る業務の実績に関する評価		①独立行政法人通則法に基づく主務大臣による業務実績の評価結果のうち、標準評価以上の評価を受けた項目の割合とする。 ②海洋エネルギー資源・海洋鉱物資源の安定的な確保に向け海洋鉱物資源の成因解明や賦存量を科学的に把握する手法を確立し、それらの民間企業等による実海域での活用数を成果目標とする。 ③地球規模の気候変動への対応を推進するため、国際的な会議、委員会等への参加者数。	①標準評価(B)以上の評価を受けた項目の割合 ②民間企業主体の海洋鉱物資源調査航海日数 ③国際的な枠組みへの日本人研究者等の参画状況(延べ人数)	①海洋環境や海洋生態系に関する観測データの取得状況(J-OBISへのデータ提供数) ②海洋環境に関する観測データの取得状況(アルゴフロートによるプロファイリング数) ③地殻構造、地震発生履歴、海域震源断層、海底地形等に関する観測データの取得状況(地殻構造・震源断層調査における調査範囲数(km)) ④研究船の運航実績(「ちきゅう」を除く6船の年間平均航海日数) ⑤共同研究契約の新規締結実績	国立研究開発法人海洋研究開発機構運営費交付金に必要な経費	0295

施策ロジックモデル(9-5)

政策評価 (事前分析表)				行政事業レビュー				
政策 目標	施策 目標	施策の概要 (最終アウトカム)	達成目標 (中間アウトカム)	成果目標 (アウトカム)	成果指標 (アウトカムを測るための指標)	活動指標 (アウトプットを測るための指標)	事業名 (達成手段)	シート番号
			測定指標 (達成目標を測るための指標)					
9 未来社会に向けた価値創出の取組と経済・社会的課題への対応								
9-5 国家戦略上重要な基幹技術の推進								
				①独立行政法人通則法に基づく主務大臣による業務実績評価のうち、標準評価以上の評価を受けた項目の割合とする。 ②船舶等を利用した研究航海等の成果発表実績	①標準評価(B評価)以上の評価を受けた項目の割合。 ②論文、口頭発表等により公表された研究成果数	船舶等の整備、機能向上 実施件数	国立研究開発法人海洋研究開発機構船舶建造に必要な経費	0296
				独立行政法人通則法に基づく主務大臣による業務実績の評価結果のうち、標準評価以上の評価を受けた項目の割合とする。	標準評価(B)以上の評価を受けた項目の割合。	設備の整備 実施件数	国立研究開発法人海洋研究開発機構設備整備費補助	0297
				独立行政法人通則法に基づく主務大臣による業務実績の評価結果のうち、標準評価以上の評価を受けた項目の割合とする。	標準評価(B)以上の評価を受けた項目の割合。	施設の整備 実施件数	国立研究開発法人海洋研究開発機構施設整備費補助	0298
		6 海洋科学技術に係る最先端の調査・観測・開発利用技術の開発・運用や、情報基盤の整備・運用を進めるとともに、海洋科学技術イノベーションを創出する。						
		①(国研)海洋研究開発機構における海洋生命理工学研究開発の達成状況 ②(国研)海洋研究開発機構における先端基盤技術の開発及びその活用の達成状況		①独立行政法人通則法に基づく主務大臣による業務実績の評価結果のうち、標準評価以上の評価を受けた項目の割合とする。 ②海洋エネルギー資源・海洋鉱物資源の安定的な確保に向け海洋鉱物資源の成因解明や賦存量を科学的に把握する手法を確立し、それらの民間企業等による実海域での活用数を成果目標とする。③地球規模の気候変動への対応を推進するため、国際的な会議、委員会等への参加者数。	①標準評価(B)以上の評価を受けた項目の割合 ②民間企業主体の海洋鉱物資源調査航海日数 ③国際的な枠組みへの日本人研究者等の参画状況(延べ人数)	①海洋環境や海洋生態系に関する観測データの取得状況(J-OBISへのデータ提供数) ②海洋環境に関する観測データの取得状況(アルゴフロートによるプロファイリング数) ③地殻構造、地震発生履歴、海域震源断層、海底地形等に関する観測データの取得状況(地殻構造・震源断層調査における調査範囲数(km) ④研究船の運航実績(「ちきゅう」を除く6船の年間平均航海日数) ⑤共同研究契約の新規締結実績	国立研究開発法人海洋研究開発機構運営交付金に必要な経費	0295
				①独立行政法人通則法に基づく主務大臣による業務実績評価のうち、標準評価以上の評価を受けた項目の割合とする。 ②船舶等を利用した研究航海等の成果発表実績	①標準評価(B評価)以上の評価を受けた項目の割合。 ②論文、口頭発表等により公表された研究成果数	船舶等の整備、機能向上 実施件数	国立研究開発法人海洋研究開発機構船舶建造に必要な経費	0296
				独立行政法人通則法に基づく主務大臣による業務実績の評価結果のうち、標準評価以上の評価を受けた項目の割合とする。	標準評価(B)以上の評価を受けた項目の割合。	設備の整備 実施件数	国立研究開発法人海洋研究開発機構設備整備費補助	0297
				独立行政法人通則法に基づく主務大臣による業務実績の評価結果のうち、標準評価以上の評価を受けた項目の割合とする。	標準評価(B)以上の評価を受けた項目の割合。	施設の整備 実施件数	国立研究開発法人海洋研究開発機構施設整備費補助	0298
		7 科学的調査・観測によって深海底等の実態を解明するとともに、海底下の掘削による新たな知見の蓄積や国際的取組への貢献を図る。						
		①(国研)海洋研究開発機構における先端掘削技術を活用した総合海洋掘削科学の推進に係る業務の実績に関する評価		①各国と研究成果、活動の情報交換を行う観点から、毎年、海洋地球分野に関する国際会議への出席率100%を目指す ②掘削船の運用方針の共有、意見交換を行う観点から、毎年、IODPIに関する国際会議への出席率100%を目指す	①政府間海洋学委員会(IOC)等に関する国際会議への出席率 ②統合国際深海底掘削計画及び国際深海底科学掘削計画(ODP)に関する国際会議への出席率	①海洋地球分野の研究開発の推進に係る国際会議への出席 ②統合国際深海底掘削計画及び国際深海底科学掘削計画(ODP)に関する国際会議への出席	海洋分野の研究開発の推進	0293
				①独立行政法人通則法に基づく主務大臣による業務実績の評価結果のうち、標準評価以上の評価を受けた項目の割合とする。 ②海洋エネルギー資源・海洋鉱物資源の安定的な確保に向け海洋鉱物資源の成因解明や賦存量を科学的に把握する手法を確立し、それらの民間企業等による実海域での活用数を成果目標とする。 ③地球規模の気候変動への対応を推進するため、国際的な会議、委員会等への参加者数。	①標準評価(B)以上の評価を受けた項目の割合 ②民間企業主体の海洋鉱物資源調査航海日数 ③国際的な枠組みへの日本人研究者等の参画状況(延べ人数)	①海洋環境や海洋生態系に関する観測データの取得状況(J-OBISへのデータ提供数) ②海洋環境に関する観測データの取得状況(アルゴフロートによるプロファイリング数) ③地殻構造、地震発生履歴、海域震源断層、海底地形等に関する観測データの取得状況(地殻構造・震源断層調査における調査範囲数(km) ④研究船の運航実績(「ちきゅう」を除く6船の年間平均航海日数) ⑤共同研究契約の新規締結実績	国立研究開発法人海洋研究開発機構運営交付金に必要な経費	0295
				①独立行政法人通則法に基づく主務大臣による業務実績評価のうち、標準評価以上の評価を受けた項目の割合とする。 ②船舶等を利用した研究航海等の成果発表実績	①標準評価(B評価)以上の評価を受けた項目の割合。 ②論文、口頭発表等により公表された研究成果数	船舶等の整備、機能向上 実施件数	国立研究開発法人海洋研究開発機構船舶建造に必要な経費	0296
				独立行政法人通則法に基づく主務大臣による業務実績の評価結果のうち、標準評価以上の評価を受けた項目の割合とする。	標準評価(B)以上の評価を受けた項目の割合。	設備の整備 実施件数	国立研究開発法人海洋研究開発機構設備整備費補助	0297
				独立行政法人通則法に基づく主務大臣による業務実績の評価結果のうち、標準評価以上の評価を受けた項目の割合とする。	標準評価(B)以上の評価を受けた項目の割合。	施設の整備 実施件数	国立研究開発法人海洋研究開発機構施設整備費補助	0298
		8 将来の利用ニーズを踏まえた衛星システムの研究開発・技術実証が行われ、衛星利用技術の基盤が確立される。						

施策ロジックモデル(9-5)

政策評価 (事前分析表)				行政事業レビュー				
政策 目標	施策 目標	施策の概要 (最終アウトカム)	達成目標 (中間アウトカム)	成果目標 (アウトカム)	成果指標 (アウトカムを測るための指標)	活動指標 (アウトプットを測るための指標)	事業名 (達成手段)	シート番号
			測定指標 (達成目標を測るための指標)					
9 未来社会に向けた価値創出の取組と経済・社会的課題への対応								
9-5 国家戦略上重要な基幹技術の推進								
		(1) 利用ニーズを踏まえた衛星システムの開発・運用の進捗状況		独立行政法人通則法に基づく主務大臣による業務実績の評価結果において、全ての項目で標準評価以上の評価を受ける。 <宇宙科学・宇宙探査> 宇宙科学・宇宙探査を目的とする様々な衛星・探査機の研究開発、運用を通じた成果を創出する	標準評価(B評価)以上の評価を受けた項目の割合。 <宇宙科学・宇宙探査> 過去10年間における高被引用論文数	<宇宙輸送システム> 基幹ロケットの打上げ成功数 <宇宙科学・宇宙探査> 宇宙科学・宇宙探査を目的とする様々な衛星・探査機の研究開発、運用による実績(査読付き論文数) <航空科学技術> 当初見込み:年度当初のプロジェクト数(計画も含む) 活動実績:年度当初の実施計画以上の実績を上げたプロジェクト数 <基礎・基盤的な研究開発> 開発を完了したコンポーネント数 <衛星による宇宙利用> 地球観測データ蓄積量	国立研究開発法人宇宙航空研究開発機構運営費交付金に必要な経費	0286
				独立行政法人通則法に基づく主務大臣による業務実績の評価結果において、全ての項目で標準評価以上の評価を受ける。	標準評価(B評価)以上の評価を受けた項目の割合。	・ロケット関連施設の整備件数 ・衛星関連施設の整備件数 ・航空関連施設の整備件数 ・共通施設の整備件数	国立研究開発法人宇宙航空研究開発機構施設整備に必要な経費	0287
		9 液体燃料H-II A/Bロケット及びその後のH3ロケット並びに固体燃料のイプシロンロケットを引き続き我が国の基幹ロケットとして位置付け、双方の産業基盤を確実に維持し、我が国の自立的な打ち上げ能力の維持・拡大及び国際競争力の強化を目指す。						
		①H-II A及びH-II Bロケットの各年度ごとの打ち上げ成功率		独立行政法人通則法に基づく主務大臣による業務実績の評価結果において、全ての項目で標準評価以上の評価を受ける。	標準評価(B評価)以上の評価を受けた項目の割合。	(H-IIAロケットの高度化) プロジェクトを段階的に進めるためフェーズに区分し、次フェーズへの移行可否を判断する審査を、順次実施したか。	基幹ロケット高度化の推進	0288
		②新型基幹ロケットの開発		開発成果により、民間企業がH-IIAロケットによる衛星打ち上げサービスを商業受注する。	民間企業がH-IIAロケットによる衛星打ち上げサービスを受注したか。			
		③固体ロケットシステムの維持・発展に向けた進捗状況		開発成果により、民間企業がH-IIAロケットによる衛星打ち上げに成功する。	民間企業がH-IIAロケットによる衛星打ち上げに成功したか。			
				開発成果により、イプシロンロケットによる小型衛星打ち上げサービスを受託する。	イプシロンロケットによる小型衛星打ち上げサービスを受託したか。	(イプシロンロケットの高度化) プロジェクトを段階的に進めるためフェーズに区分し、次フェーズへの移行可否を判断する審査を、順次実施したか。		
				開発成果により、イプシロンロケットによる小型衛星打ち上げに成功する。	イプシロンロケットによる小型衛星打ち上げに成功したか。			
				独立行政法人通則法に基づく主務大臣による業務実績の評価結果において、全ての項目で標準評価以上の評価を受ける。 <宇宙科学・宇宙探査> 宇宙科学・宇宙探査を目的とする様々な衛星・探査機の研究開発、運用を通じた成果を創出する	標準評価(B評価)以上の評価を受けた項目の割合。 <宇宙科学・宇宙探査> 過去10年間における高被引用論文数	<宇宙輸送システム> 基幹ロケットの打上げ成功数 <宇宙科学・宇宙探査> 宇宙科学・宇宙探査を目的とする様々な衛星・探査機の研究開発、運用による実績(査読付き論文数) <航空科学技術> 当初見込み:年度当初のプロジェクト数(計画も含む) 活動実績:年度当初の実施計画以上の実績を上げたプロジェクト数 <基礎・基盤的な研究開発> 開発を完了したコンポーネント数 <衛星による宇宙利用> 地球観測データ蓄積量	国立研究開発法人宇宙航空研究開発機構運営費交付金に必要な経費	0286
				独立行政法人通則法に基づく主務大臣による業務実績の評価結果において、全ての項目で標準評価以上の評価を受ける。	標準評価(B評価)以上の評価を受けた項目の割合。	・ロケット関連施設の整備件数 ・衛星関連施設の整備件数 ・航空関連施設の整備件数 ・共通施設の整備件数	国立研究開発法人宇宙航空研究開発機構施設整備に必要な経費	0287
				独立行政法人通則法に基づく主務大臣による業務実績の評価結果において、全ての項目で標準評価以上の評価を受ける。	標準評価(B評価)以上の評価を受けた項目の割合。	・ロケット関連設備の整備件数 ・衛星関連設備の整備件数 ・共通設備の整備件数	国立研究開発法人宇宙航空研究開発機構設備整備補助	0289

施策ロジックモデル(9-5)

政策評価 (事前分析表)				行政事業レビュー				
政策 目標	施策 目標	施策の概要 (最終アウトカム)	達成目標 (中間アウトカム)	成果目標 (アウトカム)	成果指標 (アウトカムを測るための指標)	活動指標 (アウトプットを測るための指標)	事業名 (達成手段)	シート番号
			測定指標 (達成目標を測るための指標)					
9 未来社会に向けた価値創出の取組と経済・社会的課題への対応								
9-5 国家戦略上重要な基幹技術の推進								
		10 国際宇宙ステーション(ISS)計画等の国際協力に参加し、国際約束を果たすとともに、有人宇宙技術や宇宙環境の利用技術の獲得を図る。また、アジア太平洋地域宇宙機関会議(APRSAF)等を通じた国際協力・交流により、諸外国との協力関係を強固にするとともに、世界的な共通課題への対応を図る。						
		①JAXAが行う宇宙ステーション補給ミッションの実績(累計)		平成36年度まで、日本実験棟「きぼう」の放出機構から放出された超小型衛星のうち海外の衛星数が毎年1を超えること	日本実験棟「きぼう」の放出機構から放出された超小型衛星のうち海外の衛星の数	国際宇宙ステーションに滞在したJAXA宇宙飛行士の数		
		②文部科学省及びJAXAが主催するアジア太平洋地域宇宙機関会議(APRSAF)の参加国数(累積)		執筆論文が被引用回数トップ10%に入るような質の高い研究成果の創出	被引用回数トップ10%論文数	JAXAが行う宇宙ステーション補給ミッションの実績 日本実験棟「きぼう」で行う我が国の実験テーマ数	国際宇宙ステーション開発に必要な経費	0283
		③国際的な協力を踏まえた、日本実験棟「きぼう」等の運用の進捗状況		国際協力・交流により、世界的な共通課題への対応を図るべく、諸外国との協力関係を拡大するため、アジア・太平洋地域宇宙機関会議(APRSAF)に各国から参加を得る。	アジア・太平洋地域宇宙機関会議の参加者数	国内外での動向調査、国際会議への参加などの実績 諸外国の宇宙政策などの中核をなす専門家の元への派遣人数	宇宙・航空分野の戦略的研究開発・国際展開の推進	0285

施策ロジックモデル(9-5)

政策評価 (事前分析表)				行政事業レビュー				
政策 目標	施策 目標	施策の概要 (最終アウトカム)	達成目標 (中間アウトカム)	成果目標 (アウトカム)	成果指標 (アウトカムを測るための指標)	活動指標 (アウトプットを測るための指標)	事業名 (達成手段)	シート番号
			測定指標 (達成目標を測るための指標)					
9 未来社会に向けた価値創出の取組と経済・社会的課題への対応								
9-5 国家戦略上重要な基幹技術の推進								
				独立行政法人通則法に基づく主務大臣による業務実績の評価結果において、全ての項目で標準評価以上の評価を受ける。 <宇宙科学・宇宙探査> 宇宙科学・宇宙探査を目的とする様々な衛星・探査機の研究開発、運用を通じた成果を創出する	標準評価(B評価)以上の評価を受けた項目の割合。 <宇宙科学・宇宙探査> 過去10年間における高被引用論文数	<宇宙輸送システム> 基幹ロケットの打上げ成功数 <宇宙科学・宇宙探査> 宇宙科学・宇宙探査を目的とする様々な衛星・探査機の研究開発、運用による実績(査読付き論文数) <航空科学技術> 当初見込み:年度当初のプロジェクト数(計画も含む) 活動実績:年度当初の実施計画以上の実績を上げたプロジェクト数 <基礎・基盤的な研究開発> 開発を完了したコンポーネント数 <衛星による宇宙利用> 地球観測データ蓄積量	国立研究開発法人宇宙航空研究開発機構運営費交付金に必要な経費	0286
				独立行政法人通則法に基づく主務大臣による業務実績の評価結果において、全ての項目で標準評価以上の評価を受ける。	標準評価(B評価)以上の評価を受けた項目の割合。	・ロケット関連施設の整備件数 ・衛星関連施設の整備件数 ・航空関連施設の整備件数 ・共通施設の整備件数	国立研究開発法人宇宙航空研究開発機構施設整備に必要な経費	0287
			11 宇宙科学や宇宙探査の分野において、衛星の開発・運用により、意義の大きな成果を上げ、世界的な研究拠点とする。					
		①宇宙科学研究や宇宙探査のための衛星の開発・運用の進捗状況		独立行政法人通則法に基づく主務大臣による業務実績の評価結果において、全ての項目で標準評価以上の評価を受ける。 <宇宙科学・宇宙探査> 宇宙科学・宇宙探査を目的とする様々な衛星・探査機の研究開発、運用を通じた成果を創出する	標準評価(B評価)以上の評価を受けた項目の割合。 <宇宙科学・宇宙探査> 過去10年間における高被引用論文数	<宇宙輸送システム> 基幹ロケットの打上げ成功数 <宇宙科学・宇宙探査> 宇宙科学・宇宙探査を目的とする様々な衛星・探査機の研究開発、運用による実績(査読付き論文数) <航空科学技術> 当初見込み:年度当初のプロジェクト数(計画も含む) 活動実績:年度当初の実施計画以上の実績を上げたプロジェクト数 <基礎・基盤的な研究開発> 開発を完了したコンポーネント数 <衛星による宇宙利用> 地球観測データ蓄積量	国立研究開発法人宇宙航空研究開発機構運営費交付金に必要な経費	0286
				独立行政法人通則法に基づく主務大臣による業務実績の評価結果において、全ての項目で標準評価以上の評価を受ける。	標準評価(B評価)以上の評価を受けた項目の割合。	・ロケット関連施設の整備件数 ・衛星関連施設の整備件数 ・航空関連施設の整備件数 ・共通施設の整備件数	国立研究開発法人宇宙航空研究開発機構施設整備に必要な経費	0287
				独立行政法人通則法に基づく主務大臣による業務実績の評価結果において、全ての項目で標準評価以上の評価を受ける。	標準評価(B評価)以上の評価を受けた項目の割合。	・ロケット関連設備の整備件数 ・衛星関連設備の整備件数 ・共通設備の整備件数	国立研究開発法人宇宙航空研究開発機構設備整備補助	0289

施策ロジックモデル(9-5)

政策評価 (事前分析表)				行政事業レビュー				
政策 目標	施策 目標	施策の概要 (最終アウトカム)	達成目標 (中間アウトカム)	成果目標 (アウトカム)	成果指標 (アウトカムを測るための指標)	活動指標 (アウトプットを測るための指標)	事業名 (達成手段)	シート番号
			測定指標 (達成目標を測るための指標)					
9 未来社会に向けた価値創出の取組と経済・社会的課題への対応								
9-5 国家戦略上重要な基幹技術の推進								
		12 航空科学技術について、我が国産業の振興、国際競争力強化に資するため、社会からの要請に応える研究開発、次世代を切り開く先進技術の研究開発及び航空産業の持続的発展につながる基盤技術の研究開発を推進する。						
		①航空科学技術の研究開発における連携数(JAXAと企業等との共同/委託研究数) ②航空科学技術の研究開発の成果利用数(JAXA保有の知的財産(特許、技術情報、プログラム/著作権)の供与数		独立行政法人通則法に基づく主務大臣による業務実績の評価結果において、全ての項目で標準評価以上の評価を受ける。 <宇宙科学・宇宙探査> 宇宙科学・宇宙探査を目的とする様々な衛星・探査機の研究開発、運用を通じた成果を創出する	標準評価(B評価)以上の評価を受けた項目の割合。 <宇宙科学・宇宙探査> 過去10年間における高被引用論文数	<宇宙輸送システム> 基幹ロケットの打上げ成功数 <宇宙科学・宇宙探査> 宇宙科学・宇宙探査を目的とする様々な衛星・探査機の研究開発、運用による実績(査読付き論文数) <航空科学技術> 当初見込み:年度当初のプロジェクト数(計画も含む) 活動実績:年度当初の実施計画以上の実績を上げたプロジェクト数 <基礎・基盤的な研究開発> 開発を完了したコンポーネント数 <衛星による宇宙利用> 地球観測データ蓄積量	国立研究開発法人宇宙航空研究開発機構運営費交付金に必要な経費	0286
			独立行政法人通則法に基づく主務大臣による業務実績の評価結果において、全ての項目で標準評価以上の評価を受ける。	標準評価(B評価)以上の評価を受けた項目の割合。		・ロケット関連施設の整備件数 ・衛星関連施設の整備件数 ・航空関連施設の整備件数 ・共通施設の整備件数	国立研究開発法人宇宙航空研究開発機構施設整備に必要な経費	0287
		13 宇宙・航空分野の研究・開発・利用における産業界、関係機関及び大学との連携、協力を強化する。						
		①大学・企業等との共同研究の件数 ②技術移転(ライセンス供与)契約件数 ③施設・設備共用件数 ④JAXAにおいて人材交流を行った数		外部有識者による事後評価において、右記の5段階評価のうち、各年度で終了した課題の半数以上がA以上の評価を得ること	A評価以上の評価を受けた割合(補足) S:優れた成果を挙げ、宇宙利用の促進に著しく貢献した。 A:相応の成果(※)を挙げ、宇宙利用の促進に貢献した。 B:相応の成果を挙げ、宇宙利用の促進に貢献しているが、一部の成果は得られておらず、その合理的な理由が説明されていない。 C:一部の成果を挙げているが、宇宙利用の明確な促進につながっていない。 D:成果はほとんど得られていない。 (※)学術的成果が十分に得られること など	実施した課題数	宇宙・航空科学技術推進の調整に必要な経費	0284
			独立行政法人通則法に基づく主務大臣による業務実績の評価結果において、全ての項目で標準評価以上の評価を受ける。 <宇宙科学・宇宙探査> 宇宙科学・宇宙探査を目的とする様々な衛星・探査機の研究開発、運用を通じた成果を創出する	標準評価(B評価)以上の評価を受けた項目の割合。 <宇宙科学・宇宙探査> 過去10年間における高被引用論文数	<宇宙輸送システム> 基幹ロケットの打上げ成功数 <宇宙科学・宇宙探査> 宇宙科学・宇宙探査を目的とする様々な衛星・探査機の研究開発、運用による実績(査読付き論文数) <航空科学技術> 当初見込み:年度当初のプロジェクト数(計画も含む) 活動実績:年度当初の実施計画以上の実績を上げたプロジェクト数 <基礎・基盤的な研究開発> 開発を完了したコンポーネント数 <衛星による宇宙利用> 地球観測データ蓄積量	国立研究開発法人宇宙航空研究開発機構運営費交付金に必要な経費	0286	
			独立行政法人通則法に基づく主務大臣による業務実績の評価結果において、全ての項目で標準評価以上の評価を受ける。	標準評価(B評価)以上の評価を受けた項目の割合。		・ロケット関連施設の整備件数 ・衛星関連施設の整備件数 ・航空関連施設の整備件数 ・共通施設の整備件数	国立研究開発法人宇宙航空研究開発機構施設整備に必要な経費	0287

施策ロジックモデル(9-5)

政策評価 (事前分析表)				行政事業レビュー				
政策 目標	施策 目標	施策の概要 (最終アウトカム)	達成目標 (中間アウトカム)	成果目標 (アウトカム)	成果指標 (アウトカムを測るための指標)	活動指標 (アウトプットを測るための指標)	事業名 (達成手段)	シート番号
			測定指標 (達成目標を測るための指標)					
9 未来社会に向けた価値創出の取組と経済・社会的課題への対応								
9-5 国家戦略上重要な基幹技術の推進								
			14 福島第一原子力発電所の廃炉やエネルギーの安定供給・原子力の安全性向上・先端科学技術の発展等					
			①英知を結集した原子力科学技術・人材育成推進事業における当該年度に実施する中間評価及び事後評価での評価(SABC)において、計画通りの成果が挙げられ、又は見込まれるとされたA評価以上の課題の件数割合 ②JAEAにおける特許等知財数 ③JAEAの除染効果評価システムの自治体等ユーザーへの活用件数 ④JAEAにおける関係行政機関、民間を含めた事業者等との共同・受託研究件数(原子力の安全性向上のための安全研究等) ⑤JAEAにおける関係行政機関、民間を含めた事業者等からの共同・受託研究による外部発表件数 ⑥JAEAにおける学会賞等受賞件数(安全研究・基礎基盤研究) ⑦JAEAにおける高温ガス炉の安全基準作成の達成度 ⑧JAEAにおける国際会議への戦略的関与の件数(高速炉の研究開発) ⑨JAEAにおいて、独立行政法人通則法に基づく主務大臣による業務実績の評価結果のうち、標準評価(B評価)以上の評価を受けた項目の割合 ⑩国際共同研究棟等拠点の整備状況 ⑪試験研究炉の運転再開に向けた取組状況 ⑫独創性・革新性の高い科学的意義を有する研究成果の創出に必要な研究基盤の検討、整備状況 ⑬JAEAにおける査読付き論文の公開数 ⑭JAEAにおける研究成果報道発表数	独立行政法人通則法に基づく主務大臣による業務実績の評価結果のうち、標準評価以上の評価を受けた項目の割合とする。	標準評価(B評価)以上の評価を受けた項目の割合。	・査読付き論文の公開数 ・研究成果報道発表数	国立研究開発法人日本原子力研究開発機構運営費交付金に必要な経費	0262
				独立行政法人通則法に基づく主務大臣による業務実績の評価結果のうち、標準評価以上の評価を受けた項目の割合とする。	標準評価(B評価)以上の評価を受けた項目の割合。	施設の整備実施件数	国立研究開発法人日本原子力研究開発機構施設整備に必要な経費	0263
				中間評価及び事後評価において、計画通りの成果が挙げられ、又は見込まれるとされた課題の割合を90%以上にする。	当該年度に実施する中間評価及び事後評価での評価(SABCD)のうち、計画通りの成果が挙げられ、又は見込まれるとされたA評価以上の課題の件数割合	・研究成果論文数 ・学会等での発表件数	原子力システム研究開発委託費	0279
				独立行政法人通則法に基づく主務大臣による業務実績の評価結果のうち、標準評価以上の評価を受けた項目の割合とする。	標準評価(B評価)以上の評価を受けた項目の割合。	施設の整備実施件数	国立研究開発法人日本原子力研究開発機構施設整備費	0281
				中間評価及び事後評価において、計画通り、又は計画以上に進む課題の割合を90%以上にする。	当該年度に実施する中間評価及び事後評価での評価(SABC)において、計画通りの成果が挙げられ、又は見込まれるとされたA評価以上の課題の件数割合	・研究成果論文数 ・学会等での発表件数 ・本事業内の「廃止措置研究・人材育成等強化プログラム」において、各採択課題で実施する人材育成プログラム等の受講人数	英知を結集した原子力科学技術・人材育成推進事業	0282

施策ロジックモデル(9-5)

政策評価 (事前分析表)			行政事業レビュー					
政策 目標	施策 目標	施策の概要 (最終アウトカム)	達成目標 (中間アウトカム)	成果目標 (アウトカム)	成果指標 (アウトカムを測るための指標)	活動指標 (アウトプットを測るための指標)	事業名 (達成手段)	シート番号
			測定指標 (達成目標を測るための指標)					
9 未来社会に向けた価値創出の取組と経済・社会的課題への対応								
9-5 国家戦略上重要な基幹技術の推進								
		15 原子力分野の研究・開発・利用の基盤整備を図る。 ①「核燃料サイクル関係推進調整等委託費」における理解促進効果を問う事後アンケートにおける肯定的回答率(全回答数に対する肯定的回答数の割合) ②「原子力発電施設等研修事業費補助金」における研修実施地域(電源立地地域)での原子力関連業務への地元企業の参入割合 ③「原子力発電施設等研修事業費補助金」における研修受講者に対するアンケートでの満足度 ④「大型再処理施設放射能影響調査交付金」において、調査研究が計画通りに実施され、外部有識者による企画評価委員会での評価(SABC)のうち、A評価以上の件数割合 ⑤国際原子力人材育成イニシアティブ実施課題における研修等の延べ受講者数 ⑥JAEAにおける高レベル放射性廃液のガラス固化処理本数 ⑦JAEAにおけるプルトニウム溶液貯蔵量(未処理分) ⑧JAEAにおける事故・トラブルの件数 ⑨JAEAにおいて、独立行政法人通則法に基づく主務大臣による業務実績の評価結果のうち、標準評価(B評価)以上の評価を受けた項目の割合 ⑩JAEAにおける原子力施設の廃止措置の計画的遂行状況 ⑪JAEAにおける放射性廃棄物の処理処分の計画的遂行状況 ⑫JAEAにおける高速炉及びADSを用いた核変換技術の研究開発成果の創出状況⑬JAEAにおける地層処分技術等の研究開発成果の創出状況 ⑭JAEAにおける原子力施設に関する新規制基準への対応状況等 ⑮JAEAにおける査読付き論文の公開数						
			毎年度必要な国内外における動向調査、会議の出席等を行う	国内外における動向調査、会議の出席等(のべ回数)	諸会議、調査等への職員派遣数(のべ回数)	原子力研究開発の推進事務	0259	
			産学官の関係機関の連携により、効果的・効率的・戦略的に原子力人材を育成する。	実施課題における研修等の延べ受講者数	課題件数(継続課題分を含む。)	国際原子力人材育成イニシアティブ	0260	
			①人材育成 国際的な核不拡散・核セキュリティ強化に貢献する観点から、アジア諸国等を対象とするコースを開催し、毎年度、過去3年間の平均受講者数以上の人材を育成する。 ②技術開発 国際社会への成果を共有することで、国際的な核不拡散・核セキュリティの強化に貢献する観点から、研究課題の進捗状況に合わせて、1課題当たり4学会以上へ2本以上の論文を公表する。	①研修の受講者数 ②論文の公表数	①コース実施回数 ②課題数	核不拡散・核セキュリティ関連業務	0261	
			独立行政法人通則法に基づく主務大臣による業務実績の評価結果のうち、標準評価以上の評価を受けた項目の割合とする。	標準評価(B評価)以上の評価を受けた項目の割合。	・査読付き論文の公開数 ・研究成果発表数	国立研究開発法人日本原子力研究開発機構運営費交付金に必要な経費	0262	
			①OECD/NEAデータバンク事業に参加することで、先進諸国の最新の計算プログラムや実験データを手し利用することを通じ、我が国の原子力研究開発の基盤整備に資するために、国内登録機関数を前年度同数以上を確保する。 ②OECD/NEAデータバンク事業に参加することで、NEA等を通じた新興国への計算プログラム等の配布により国際的な原子力基盤整備に貢献するために、データの配布数を前年度同数以上を確保する。 ③OECD/NEAの意思決定における我が国のプレゼンスの向上 ④OECD/NEAの意思決定における我が国のプレゼンスの向上	①OECD/NEAデータバンクへの国内登録機関数 ②OECD/NEAデータバンク事業において整備(収集、保管)されたデータの配布数 ③OECD/NEAの職員数(専門職以上)に占める日本人職員数 ④OECD/NEAの幹部職員数(D1以上)に占める日本人幹部職員数	OECD/NEAデータバンク事業に対する日本の拠出金額	経済協力開発機構原子力機関(OECD/NEA)共同事業参加	0264	
			放射性廃棄物の減容化に資する陽子ビームを用いた核変換システムの構築に係る研究開発を行い、放射性廃棄物の処理処分に係る安全性、信頼性、効率性等を高め、将来の幅広い選択肢の確保を図る。	国立研究開発法人日本原子力研究開発機構の外部委員会である原子力基礎工学研究・評価委員会の業務実績評価のうち、分離変換技術開発研究において標準評価(B評価)以上の評価を受けた割合。	・論文発表件数 ・報告書発表件数	放射性廃棄物減容化研究開発の推進	0265	
			我が国の原子力研究開発利用の促進及び原子力施設等の立地地域等の国際拠点化に資するため、毎年度、過去3か年度の平均招聘人数以上、各国の専門家・技術者等を立地地域等へ招聘する。	各事業を通じ、原子力施設等の立地地域等へ招聘した専門家・技術者等の人数	I. 国際的枠組み(FNCA)を活用した国際会議を開催する。 II. アジア諸国の技術者・現場指導者等向けに研修コースを開催する。	放射線利用技術等国際交流事業委託費	0267	
			本委託事業の広報活動による、原子力や「もんじゅ」等に対する基礎的知識理解促進効果60%以上を目標とし、国民への知識の普及を図る。	原子力や「もんじゅ」等に対する基礎的な知識の理解促進効果を問う事後アンケートにおける肯定的回答率%	・「核燃料サイクル関係推進調整等委託費」において、意見交換会を開催する。 ・「核燃料サイクル関係推進調整等委託費」において、新聞広告を制作し、福井県で発行されている新聞紙面に広告を掲載する。	核燃料サイクル関係推進調整等委託費	0268	
			①地域の自立的・持続的発展を図るため、福井県が福井県観光新戦略に基づく事業を実施し、地場産業の育成を図る ②地域の自立的・持続的発展を図るため、茨城県が茨城県観光振興基本計画に基づく事業を実施し、地場産業の育成を図る ③地域の自立的・持続的発展を図るため、茨城県が茨城県総合計画に基づく事業を実施し、工場立地件数の増加を目指す	①②観光客数(延べ人数) ③工場立地件数	本補助金により行われたマーケティング事業数	電源地域産業育成支援補助金	0269	
			①自治体が採択した試験研究事業及び基盤整備事業を実施し、研究成果の公表を通じて科学技術及び地域の振興を図る ②自治体が採択した試験研究事業及び基盤整備事業を実施し、県内企業への技術移転、共同研究を通じて科学技術及び地域の振興を図る	①研究成果公表数 ②研究成果による技術移転・共同研究数	①本補助金により行われた試験研究事業数 ②本補助金により行われた整備事業数	電源地域振興促進事業費補助金(特別電源所在県科学技術振興事業補助金)	0270	

施策ロジックモデル(9-5)

政策評価 (事前分析表)				行政事業レビュー				
政策 目標	施策 目標	施策の概要 (最終アウトカム)	達成目標 (中間アウトカム)	成果目標 (アウトカム)	成果指標 (アウトカムを測るための指標)	活動指標 (アウトプットを測るための指標)	事業名 (達成手段)	シート番号
			測定指標 (達成目標を測るための指標)					
9 未来社会に向けた価値創出の取組と経済・社会的課題への対応								
9-5 国家戦略上重要な基幹技術の推進								
				①原子力関連業務従事者への研修の実施を通じ、地元企業の原子力関連業務への参入を促すことで地元企業の参入割合の向上を図る。 ②受講者のニーズにマッチした研修を実施することにより、受講者の満足度を向上させ、研修事業の有効性の一層の向上を図る。	①原子力関連業務への地元企業の参入割合 ②受講者に対して行うアンケート結果による研修事業に対する満足度	①地元企業等の原子力関連分野の技術向上を図るため、原子力発電施設等の所在している都道府県が実施する研修事業への受講者数 ②地元企業等の原子力関連分野の技術向上を図るため、原子力発電施設等の所在している都道府県が実施する研修事業への受講申込者数	原子力発電施設等研修事業費補助金	0271
				①公共施設に係る整備等事業を行うことにより、発電用施設の設置及び運転の円滑化について地域住民の理解の促進を図る ②企業導入・産業活性化事業を行うことにより、発電用施設の設置及び運転の円滑化について地域住民の理解の促進を図る ③福祉対策事業を行うことにより、発電用施設の設置及び運転の円滑化について地域住民の理解の促進を図る ④地域活性化事業を行うことにより、発電用施設の設置及び運転の円滑化について地域住民の理解の促進を図る ⑤給付金交付助成事業を行うことにより、発電用施設の設置及び運転の円滑化について地域住民の理解の促進を図る	当事業により、発電用施設の設置及び運転の円滑化への地域住民の理解が促進されたと回答した事業数	本交付金により行われた発電用施設等に対する理解促進のための事業数	電源立地地域対策交付金、交付金事務等交付金	0272
				①発電用施設に対する正しい知識の習得のための広報・調査等事業を実施し、発電用施設の設置及び運転の円滑化について地域住民の理解の促進を図る ②発電用施設に対する正しい知識の習得のための原子力広報研究施設整備事業を実施し、発電用施設の設置及び運転の円滑化について地域住民の理解の促進を図る	当事業により発電用施設の設置及び運転の円滑化への地域住民の理解が促進されたと回答した事業数	本交付金により行われた発電用施設等に対する理解促進のための事業数	広報・調査等交付金	0273
				自治体が試験研究を実施し、研究成果の公表を通じて地域の科学技術振興を図る	研究成果公表数	本交付金により行われた試験研究事業数	放射線利用・原子力基盤技術試験研究推進交付金	0274
				人材育成のための研修事業を通じて、地域の科学技術振興を図る	研修内容を活かして企業等の相談に対応した件数	本交付金により行われた人材育成事業数		
				交付金事業を行うことにより、原子力その他のエネルギーについて児童・生徒等の理解の促進を図る	交付金事業を行うことにより、原子力その他のエネルギーについて児童・生徒等の理解が促進された地方公共団体数	・本交付金により行われた実験器具・実験材料の整備事業数 ・本交付金により行われた施設見学事業数 ・本交付金により行われた講演会事業数 ・本交付金により行われた教員研修事業数	原子力・エネルギー教育支援事業交付金	0275
				高速増殖炉サイクル技術研究開発推進交付金 基盤整備事業/研究機関等集積活用事業を実施し、高速増殖炉の研究開発施設に対する地域住民の理解の促進を図る	当事業によって高速増殖炉の研究開発施設に対する地域住民の理解が促進されたと回答した事業数	高速増殖炉サイクル技術研究開発推進交付金 本交付金により行われ研究機関等集積活用事業等の事業数	核燃料サイクル関係推進調整等交付金	0276
				大型再処理施設が設置等されている都道府県が、施設から排出される放射性物質による影響に関する詳細かつ継続的な調査を行い、周辺住民等の安心の確保を図る	実施した調査研究のうち、周辺住民等の安心の確保に資するため実施した調査研究が計画通り実施され、外部有識者による企画評価委員会での評価(SABC)のうち、A評価以上の件数割合	大型再処理施設放射線影響調査交付金 周辺住民等の安心の確保に資するため実施した調査研究の件数		
				①OECD/NEAにおける、原子力政策・研究開発等に関する様々な活動成果を、我が国の原子力政策の立案に活用することに加え、国際的な原子力基盤整備の貢献に資するため、毎年度、過去3年間のレポート数の平均以上のレポートを公開する。 ②OECD/NEAの意思決定における我が国のプレゼンスの向上 ③OECD/NEAの意思決定における我が国のプレゼンスの向上	①OECD/NEAが、原子力政策・調査・研究開発等に関する様々な活動成果について、対外的に発信している公開レポート数 ②OECD/NEAの職員数(専門職以上)に占める日本人職員数 ③OECD/NEAの幹部職員数(D1以上)に占める日本人幹部職員数	OECD/NEAに対する拠出金額	経済協力開発機構原子力機関拠出金	0277
				我が国の原子力平和利用を円滑に推進するため、全調査項目の成果を、原子力研究開発等の政策立案に活用する。	調査成果の原子力研究開発等の政策検討へ活用された項目数	原子力研究開発を巡る諸外国の動向等の調査について、政策立案への活用が可能な質の高い調査項目数	原子力平和利用確保調査委託費	0278
				①IAEA等における核不拡散、核拡散抵抗性に優れた原子力技術開発等に関する活動結果を原子力政策の立案や原子力施設等の利用の促進等に活用することに加え、国際的な核セキュリティ強化などの国際貢献に資するため、前年度数以上のワークショップ・国際会合を開催する。 ②OECD/NEAの意思決定における我が国のプレゼンスの向上 ③OECD/NEAの意思決定における我が国のプレゼンスの向上 ④IAEAの意思決定における我が国のプレゼンスの向上 ⑤IAEAの意思決定における我が国のプレゼンスの向上	①ワークショップ・国際会合開催数 ②OECD/NEAの職員数(専門職以上)に占める日本人職員数 ③OECD/NEAの幹部職員数(D1以上)に占める日本人幹部職員数 ④IAEAの職員数(専門職以上)に占める日本人職員数 ⑤IAEAの幹部職員数(D1以上)に占める日本人幹部職員数	IAEA及び第4世代原子力システムに関する国際フォーラム(GIF)に対する拠出金額	原子力平和利用調査等事業拠出金	0280

施策ロジックモデル(10-1)

政策評価 (事前分析表)				行政事業レビュー				
政策 目標	施策 目標	施策の概要 (最終アウトカム)	達成目標 (中間アウトカム)	成果目標 (アウトカム)	成果指標 (アウトカムを測るための指標)	活動指標 (アウトプットを測るための指 標)	事業名 (達成手段)	シート番号
			測定指標 (達成目標を測るための指標)					
10 原子力事故による被害者の救済								
10-1 原子力事業者による原子力損害を賠償するための適切な措置の確保								
		原子力損害賠償紛争審査会による指針の策定や原子力損害賠償紛争解決センターによる和解の仲介等を実施する。	1 東京電力福島原子力発電所の事故に伴う原子力損害の賠償について、早期の被害者救済措置を図るため、被害の実態に応じて、原子力損害賠償紛争審査会による指針の策定や原子力損害賠償紛争解決センターによる和解の仲介等を実施する。	原子力損害賠償紛争審査会における賠償状況のフォローアップを年3回行う。	フォローアップの回数	原子力損害賠償紛争審査会の開催実績	原子力損害賠償紛争審査会等	0056 (復興庁)
			①原子力損害賠償紛争審査会における指針の策定及び賠償状況の把握 ②原子力損害賠償紛争解決センターにて受理した申立件数(累計)のうち、手続きが終了した案件(累計)の割合	原子力損害賠償紛争解決センターにて受理した申立てについて、手続きを着実に進める。	原子力損害賠償紛争解決センターにて受理した申立件数(累計)のうち、手続きが終了した案件(累計)の割合	原子力損害賠償紛争解決センターの調査官(非常勤)の人数を200名規模で維持する。		

施策ロジックモデル(11-1)

政策評価 (事前分析表)				行政事業レビュー				
政策 目標	施策 目標	施策の概要 (最終アウトカム)	達成目標 (中間アウトカム)	成果目標 (アウトカム)	成果指標 (アウトカムを測るための指標)	活動指標 (アウトプットを測るための指標)	事業名 (達成手段)	シート番号
			測定指標 (達成目標を測るための指標)					
11 スポーツの振興								
11-1 スポーツを「する」「みる」「ささえる」スポーツ参画人口の拡大と、そのための人材育成・場の充実								
		ライフステージに応じたスポーツ活動の推進とその環境整備を行う。	<p>1 若年期から高齢期までライフステージに応じたスポーツ活動の推進、学校体育をはじめとして子供のスポーツ機会の充実による運動習慣の確立と体力の向上及びビジネスパーソン、女性、障害者のスポーツ実施率の向上と、これまでスポーツに関わってこなかった人への働きかけを通じて、スポーツ参画人口の拡大を図る。</p> <p>①成人のスポーツ実施率(週1回以上)</p> <p>②成人のスポーツ実施率(週3回以上)</p> <p>③自主的にスポーツをする時間を持ちたいと思う中学生の割合</p> <p>④スポーツが「嫌い」「やや嫌い」である中学生の割合</p> <p>⑤昭和60年度と比較可能な新体力テスト項目の平均値を昭和60年度の平均値・標準偏差を用いて偏差値化した値の平均値</p> <p>⑥成人のスポーツ未実施者(1年間に一度もスポーツをしない者)の割合</p>	<p>①公立学校における耐震化について概ね完了したが、引き続き、早期の完了を目指す。</p> <p>②子供たちの安全・安心を確保するため、特に老朽化が著しい昭和45年以前に建築された公立小中学校施設(1,935万㎡)の老朽化対策を行う。</p>	<p>①耐震化率(%)</p> <p>②昭和45年度以前に建築された公立小中学校施設の老朽化対策済の面積</p>	<p>施設整備実施実績(交付決定事業数)</p>	公立学校施設整備費	0099
				公立学校における耐震化について概ね完了したが、引き続き、早期の完了を目指す。	耐震化率(%)	施設整備実施実績(交付決定事業数)	公立学校施設整備費(復興関連事業)	0100
				(1)成人の週1回以上のスポーツ実施率の向上	(1)成人の週1回以上のスポーツ実施率	(1)スポーツによる地域活性化推進事業の実施箇所数	スポーツによる地域活性化推進事業(運動・スポーツ習慣化促進事業)	0307
				(2)スポーツツーリズムなどに取り組む地域スポーツコミッション等の団体数の増加	(2)スポーツツーリズムなどに取り組む地域スポーツコミッション等の団体数	(2)スポーツによる経済効果・社会的効果調査・分析報告書		
				(1)「現在運動・スポーツをしておらず、今後もするつもりはない」者の数を限りなくゼロに近づける	(1)「現在運動・スポーツはしておらず、今後もするつもりはない」者の割合	(1)運動・スポーツガイドライン(仮称)策定に向けた有識者会議及び作業部会の開催数	スポーツ医・科学等を活用した健康増進プロジェクト	0312
				(2)成人のスポーツ実施率週3回以上が30%以上となることを目指す	(2)週3回以上スポーツをする者の割合	(2)調査研究の実施件数		
				(1)成人の週1回以上のスポーツ実施率の向上	(1)成人の週1回以上のスポーツ実施率	(1)生涯スポーツ・体力づくり全国会議の開催 生涯スポーツ国民会議参加者数	生涯スポーツ振興事業	0305
				(2)「現在運動・スポーツをしておらず、今後もするつもりはない」者の数を限りなくゼロに近づける	(2)「現在運動・スポーツはしておらず、今後もするつもりはない」者の割合	(2)指導者養成研修の開催 研修会の参加人数 ①全国山岳遭難対策協議会 ②全国スポーツ推進委員研究協議会		
						(3)体力・運動能力調査の実施 体力・運動能力調査の標本数		
						(4)生涯スポーツ功労者等の表彰 ①生涯スポーツ功労者表彰及び生涯スポーツ優良団体表彰者数 ②スポーツ推進委員功労者表彰者数 ③体力づくり優秀組織表彰数		
						(5)スポーツ施設等安全管理講習会の実施 スポーツ施設等安全管理講習会の実施件数		
				(1)子供(小学校低学年)の運動実施率(週3日以上)を50%にする。	(1)小学校低学年(6~8歳)の運動実施状況が週3日以上と答えた者の割合。	(1)講習会の参加人数 (2)実践事業におけるプログラム参加人数	子供の運動習慣アップ支援事業	新29-0025

施策ロジックモデル(11-1)

政策評価 (事前分析表)				行政事業レビュー				
政策 目標	施策 目標	施策の概要 (最終アウトカム)	達成目標 (中間アウトカム)	成果目標 (アウトカム)	成果指標 (アウトカムを測るための指標)	活動指標 (アウトプットを測るための指標)	事業名 (達成手段)	シート番号
			測定指標 (達成目標を測るための指標)					
11 スポーツの振興								
11-1 スポーツを「する」「みる」「ささえる」スポーツ参画人口の拡大と、そのための人材育成・場の充実								
				(1)20代～40代の週1回以上のスポーツ実施率の向上 (2)成人のスポーツ未実施者の割合の減少 (3)成人の週1回以上のスポーツ実施率の向上	(1)20代～40代の週1回以上の運動スポーツ実施率 (2)成人の年1回未満のスポーツ実施率 (3)成人の週1回以上の運動スポーツ実施率	(1)ビジネスパーソン向け国民運動(運動・スポーツ習慣づくり)における国民運動の目標値、業種・職種・性別ごとの行動メニュー・指標、表彰制度等の検討及び設定・創設等を行うための官民連携コンソーシアム等の開催数 (2)ビジネスパーソン向け国民運動(運動・スポーツ習慣づくり)における好循環の創出に向けたエビデンス調査の実施件数 (3)新たなスポーツの開発に必要な調査の実施件数 (4)新たなスポーツのスタイルの創造のためのアイデアコンテスト・ハッカソンの開催	スポーツ人口拡大に向けた官民連携プロジェクト	新29-0030
				(1)学校の決まりとして月に土日の部活動の休養日を1日も設定していない中学校の割合の減少 (2)部活動指導員の配置促進の取組を行った都道府県及び市町村の増加	(1)学校の決まりとして月に土日の部活動の休養日を1日以上設定している中学校の割合 (2)部活動指導員の配置促進の取組を行った都道府県及び市町村の割合	(1)運動部活動に関する実態調査に係る実態調査報告書数 (2)運動部活動に関するスポーツ医・科学的調査研究に係る調査種類 (3)民間活力による運動部活動支援体制の構築のための実践研究に係る優良事例 (4)運動部活動の在り方に関する総合的なガイドラインの作成	運動部活動の在り方に関する調査研究事業	新29-0026
				(1)運動部やスポーツクラブに所属する生徒(中学2年生男子)の割合が平成23年度以降で最も高くなること (2)運動部やスポーツクラブに所属する生徒(中学2年生女子)の割合が平成23年度以降で最も高くなること (3)全国高等学校総合体育大会を目指す生徒(男子)が、平成23年度以降で最も多くなること (4)全国高等学校総合体育大会を目指す生徒(女子)が、平成23年度以降で最も多くなること	(1)運動部やスポーツクラブに所属する生徒(中学2年生男子)の割合 (2)運動部やスポーツクラブに所属する生徒(中学2年生女子)の割合 (3)全国高等学校総合体育大会を目指す生徒数(男子)(高等学校の運動部活動の部員数) (4)全国高等学校総合体育大会を目指す生徒数(女子)(高等学校の運動部活動の部員数)	(1)全国中学校体育大会運営事業に対して補助を行った競技数 (2)全国高等学校総合体育大会運営事業に対して補助を行った競技数	中学校・高等学校スポーツ活動振興事業	0300
				(1)体育の授業が楽しくないと感じる小学生男子を減らす。 (2)体育の授業が楽しくないと感じる小学生女子を減らす。 (3)体育の授業が楽しくないと感じる中学生男子を減らす。 (4)体育の授業が楽しくないと感じる中学生女子を減らす。	(1)体育の授業を「楽しくない」「あまり楽しくない」と回答している小学生男子の割合について、当事業開始前年度(平成28年度)より減少する。 (2)体育の授業を「楽しくない」「あまり楽しくない」と回答している小学生女子の割合について、当事業開始前年度(平成28年度)より減少する。 (3)体育の授業を「楽しくない」「あまり楽しくない」と回答している中学生男子の割合について、当事業開始前年度(平成28年度)より減少する。 (4)体育の授業を「楽しくない」「あまり楽しくない」と回答している中学生女子の割合について、当事業開始前年度(平成28年度)より減少する。	(1)本事業に取り組む都道府県・指定都市教育委員会の数	学校における体育・スポーツ資質向上等推進事業	新29-0027

施策ロジックモデル(11-1)

政策評価 (事前分析表)				行政事業レビュー				
政策 目標	施策 目標	施策の概要 (最終アウトカム)	達成目標 (中間アウトカム)	成果目標 (アウトカム)	成果指標 (アウトカムを測るための指標)	活動指標 (アウトプットを測るための指標)	事業名 (達成手段)	シート番号
			測定指標 (達成目標を測るための指標)					
11 スポーツの振興								
11-1 スポーツを「する」「みる」「ささえる」スポーツ参画人口の拡大と、そのための人材育成・場の充実								
				(1)保健体育の授業を楽しくないと感じる男子生徒を減らす。 (2)保健体育の授業を楽しくないと感じる女子生徒を減らす。	(1)全国体力・運動能力、運動習慣等調査において保健体育の授業を楽しくないと答えた男子生徒の割合が基準とする平成26年度より減少する (2)全国体力・運動能力、運動習慣等調査において保健体育の授業を楽しくないと答えた女子生徒の割合が基準とする平成26年度より減少する	(1)本事業(教員の資質向上・指導力強化等)に取り組む都道府県・指定都市教育委員会の数 (2)本事業(特色ある武道の実践)に取り組む都道府県・市区町村教育委員会の数 (3)本事業(支援体制の強化)に取り組む団体数 (4)本事業(指導成果の検証)に取り組む団体数	武道等指導充実・資質向上支援事業	0303
				(1)小・中・高等学校における体育活動中の死亡事故件数を昨年度より減らす。 (2)インクルーシブ授業研究会参加教員の意識の向上を図る。	(1)学校における体育活動中の死亡事故件数 (2)インクルーシブ授業研究会参加教員のインクルーシブ教育推進の意識調査の評価平均値	(1)学校における体育活動中における事故防止に関する協議会の開催箇所数 (2)インクルーシブ授業研究会実施回数	学校における体育活動での事故防止対策推進事業	0301

施策ロジックモデル(11-1)

政策評価 (事前分析表)				行政事業レビュー				
政策 目標	施策 目標	施策の概要 (最終アウトカム)	達成目標 (中間アウトカム)	成果目標 (アウトカム)	成果指標 (アウトカムを測るための指標)	活動指標 (アウトプットを測るための指標)	事業名 (達成手段)	シート番号
			測定指標 (達成目標を測るための指標)					
11 スポーツの振興								
11-1 スポーツを「する」「みる」「ささえる」スポーツ参画人口の拡大と、そのための人材育成・場の充実								
				(1)「全国体力・運動能力、運動習慣等調査」結果を踏まえて体育の授業改善に取り組んだ小学校の割合を90%にする。 (2)「全国体力・運動能力、運動習慣等調査」結果を踏まえて体育の授業改善に取り組んだ中学校の割合を90%にする。 (3)「全国体力・運動能力、運動習慣等調査」結果を踏まえて体育の授業以外で体力向上に取り組んだ小学校の割合を90%にする (4)「全国体力・運動能力、運動習慣等調査」結果を踏まえて保健体育の授業以外で体力向上に取り組んだ中学校の割合を90%にする。 (5)全国体力・運動能力、運動習慣等調査の結果を踏まえて子供の体力向上に関する施策を実施した市区町村教育委員会の割合を90%にする。	(1)「全国体力・運動能力、運動習慣等調査」結果を踏まえて体育の授業改善に取り組んだ小学校の割合 (2)「全国体力・運動能力、運動習慣等調査」結果を踏まえて体育の授業改善に取り組んだ中学校の割合 (3)「全国体力・運動能力、運動習慣等調査」結果を踏まえて体育の授業以外で体力向上に取り組んだ小学校の割合 (4)「全国体力・運動能力、運動習慣等調査」結果を踏まえて保健体育の授業以外で体力向上に取り組んだ中学校の割合 (5)全国体力・運動能力、運動習慣等調査の結果を踏まえて子供の体力向上に関する施策を実施した市区町村教育委員会の割合	(1)全国体力・運動能力、運動習慣等調査を実施した小学校、中学校参加学校の割合	全国体力・運動能力、運動習慣等調査	0299
				(1)全国体力・運動能力、運動習慣等調査の結果をもとに各地方公共団体の体力向上の課題が委託事業を通して改善された割合66.7%にする。	(1)全国体力・運動能力、運動習慣等調査の結果をもとに各地方公共団体の体力向上の課題が委託事業を通して改善された割合	(1)地方公共団体等が行った研究をHPやリーフレット等で公表した割合 (2)大学等調査機関が行った研究をHPやリーフレット等で公表した割合	学校における子供の体力向上課題解決プロジェクト	0311
				(1)日本武道館主催・共催の各種武道行事への参加者を増加させる。	(1)日本武道館主催・共催の各種武道行事への参加者数	(1)古武道保存事業参加流派数 (2)青少年武道錬成大会開催数 (3)武道指導者講習会開催数 (4)武道国際交流事業開催数	日本武道館補助	0310
				(1)平成33年度末までに「成人の週1回以上のスポーツ実施率が3人に2人(65%程度)となること」を目指す。	(1)成人の週1回以上のスポーツ実施率	(1)本事業の成果は調査研究の報告書としてまとめられることとしており、活動実績は調査研究の報告書数を指標とする。	スポーツ政策の基礎的調査及び広報活動の実施	0306

施策ロジックモデル(11-1)

政策評価 (事前分析表)				行政事業レビュー				
政策 目標	施策 目標	施策の概要 (最終アウトカム)	達成目標 (中間アウトカム)	成果目標 (アウトカム)	成果指標 (アウトカムを測るための指標)	活動指標 (アウトプットを測るための指標)	事業名 (達成手段)	シート番号
			測定指標 (達成目標を測るための指標)					
11 スポーツの振興								
11-1 スポーツを「する」「みる」「ささえる」スポーツ参画人口の拡大と、そのための人材育成・場の充実								
		2 スポーツに関わる多様な人材の育成と活躍の場の確保、総合型スポーツクラブの質的充実、スポーツ施設やオープンスペース等のスポーツに親しむ場の確保及び大学スポーツの振興を通じて、スポーツ環境の基盤となる「人材」と「場」の充実を図る。		(1)デュアルキャリア意識改革プランにおけるプログラムの受講者が、キャリアデザインの必要性を認識した割合が、29年度までに100%を超過することを目指す (2)学校の学習評価において、成績が維持・向上した生徒の割合を29年度までに90%を超過することを目指す	(1)デュアルキャリア意識改革プランにおけるプログラム受講者が、受講後、キャリアデザイン形成の必要性を認識した割合 (2)学校の学習評価において、成績が維持・向上した生徒の割合	(1)デュアルキャリア意識改革プランにおけるプログラムの実施件数 (2)学習支援等の日数	スポーツキャリアサポート戦略	0309
		①モデル・コア・カリキュラムの導入団体数(大学含む) ②総合型クラブの登録・認証制度等の制度の整備状況(都道府県) ③中間支援組織の整備状況(都道府県) ④大学スポーツアドミニストレーターを配する大学数		(1)公認スポーツ指導者登録者数の増加 (2)異文化理解の向上 (3)派遣元の各国のスポーツ団体のスポーツ振興に関する行政知識の向上	(1)公認スポーツ指導者登録者数 (2)交流事業を通じて他国のスポーツ発展の理解が深まったと判断できる参加者の割合 (3)本事業を通じて、各国のスポーツ振興に寄与できる知識が得られたと判断できる参加者の割合	(1)スポーツ指導者養成事業における指導者講習会受講者数(延べ人数) (2)アジア地区スポーツ交流事業における交流者数 (3)海外青少年スポーツ振興事業における研修生参加者数	日本体育協会補助	0304
				(1)スポーツ施設に関する個別施設計画を優先的に策定する必要がある地方公共団体のうち、策定した割合が100%	(1)スポーツ施設に関する個別施設計画を優先的に策定する必要がある地方公共団体のうち、策定した割合	(1)事業実施箇所数 (2)成果報告書の配付箇所数	スポーツ施設のストック適正化	新29-0028
				(1)スポーツ施設に関する個別施設計画を優先的に策定する必要がある地方公共団体のうち、策定した割合が100%	(1)スポーツ施設に関する個別施設計画を優先的に策定する必要がある地方公共団体のうち、策定した割合	(1)成果報告書の配布箇所数	体育・スポーツ施設に関する調査研究	0308
				(1)平成33年度までに、大学スポーツアドミニストレーターが配置された大学数が100校となることを目指す。 (2)日本版NCAAを創設するとともに、日本版NCAAに加盟する大学数の増加を目指す。	(1)大学スポーツアドミニストレーターが配置された大学数 (2)日本版NCAAが創設される場合に加盟したと答えた大学数	(1)学産官連携協議会(分科会等を含む)の開催数 (2)大学横断的かつ競技横断的統括組織(日本版NCAA)創設事業(大学スポーツ振興の推進)における先進的モデル事業の企画件数 (3)大学横断的かつ競技横断的統括組織(日本版NCAA)創設事業(大学スポーツ振興の推進)の事業報告書の配付大学数	大学横断的かつ競技横断的統括組織(日本版NCAA)創設事業	新29-0029

施策ロジックモデル(11-2)

政策評価 (事前分析表)				行政事業レビュー				
政策 目標	施策 目標	施策の概要 (最終アウトカム)	達成目標 (中間アウトカム)	成果目標 (アウトカム)	成果指標 (アウトカムを測るための指標)	活動指標 (アウトプットを測るための指標)	事業名 (達成手段)	シート番号
			測定指標 (達成目標を測るための指標)					
11 スポーツの振興								
11-2 スポーツを通じた活力があり絆の強い社会の実現								
社会の課題解決にスポーツを通じたアプローチが有効であることを踏まえ、スポーツを通じた共生社会等の実現、経済・地域の活性化、国際貢献に積極的に取り組む。			1 障害者スポーツの振興等、スポーツを通じた健康増進、スポーツを通じた女性の活躍推進を図ることで、スポーツを通じた共生社会等の実現を図る。	(1) 成人の週1回以上のスポーツ実施率の向上 (2) 「現在運動・スポーツをしておらず、今後もしつくりはしない」者の数を限りなくゼロに近づける	(1) 成人の週1回以上のスポーツ実施率 (2) 「現在運動・スポーツをしておらず、今後もしつくりはしない」者の割合	(1) 生涯スポーツ・体力づくり全国会議の開催 生涯スポーツ国民会議参加者数 (2) 指導者養成研修の開催 研修会の参加人数 ① 全国山岳遭難対策協議会 ② 全国スポーツ推進委員研究協議会 (3) 体力・運動能力調査の実施 体力・運動能力調査の標本数 (4) 生涯スポーツ功労者等の表彰 ① 生涯スポーツ功労者表彰及び生涯スポーツ優良団体表彰者数 ② スポーツ推進委員功労者表彰者数 ③ 体力づくり優秀組織表彰数 (5) スポーツ施設等安全管理講習会の実施 スポーツ施設等安全管理講習会の実施件数	生涯スポーツ振興事業	0305
			① 障害者のスポーツ実施率(週1回以上) ② 障害者のスポーツ実施率(週3回以上) ③ 成人のスポーツ実施率(週1回以上) ④ 成人のスポーツ実施率(週3回以上)	(1) 成人の週1回以上のスポーツ実施率の向上 (2) スポーツツーリズムなどに取り組む地域スポーツコミッション等の団体数の増加	(1) 成人の週1回以上のスポーツ実施率 (2) スポーツツーリズムなどに取り組む地域スポーツコミッション等の団体数	(1) スポーツによる地域活性化推進事業の実施箇所数 (2) スポーツによる経済効果・社会的効果調査・分析報告書 (3) 経営的に自立した地域スポーツ関連組織についての調査・分析報告書	スポーツによる地域活性化推進事業(運動・スポーツ習慣化促進事業)	0307
				(1) 「現在運動・スポーツをしておらず、今後もしつくりはしない」者の数を限りなくゼロに近づける (2) 成人のスポーツ実施率週3回以上が30%以上となることを目指す	(1) 「現在運動・スポーツをしておらず、今後もしつくりはしない」者の割合 (2) 週3回以上スポーツをする者の割合	(1) 運動・スポーツガイドライン(仮称)策定に向けた有識者会議及び作業部会の開催数 (2) 調査研究の実施件数	スポーツ医・科学等を活用した健康増進プロジェクト	0312
			(1) 大会の参加者数の増加 (2) 大会の観覧者数の増加	(1) 大会の参加者数(選手・監督・大会関係者) (2) 大会の観覧者数	(1) 補助自治体数		全国障害者スポーツ大会開催事業(地方スポーツ振興費補助)	0313
			(1) 地域における障害者スポーツの活動を支える障がい者スポーツ指導員を平成33年度までに30,000人以上とする (2) 競技力の向上に資する情報収集・提供等を行うため、選手強化育成担当者を対象として行う講習会のパラリンピック競技団体の実施割合の向上	(1) 障がい者スポーツ指導員 (2) 競技力の向上に資する情報収集・提供等を行うため、選手強化育成担当者を対象として行う講習会のパラリンピック競技団体の実施割合	(1) 障害者スポーツ振興事業費 障害者スポーツ指導者養成講習会等(日協主催のものに限る)の実施 (2) 総合国際競技大会派遣等事業 総合国際競技大会に派遣した選手団の人数 (3) 競技力向上推進事業 選手強化対策委員会の開催	日本障がい者スポーツ協会補助	0314	
			(1) スポーツ、障害福祉関係団体が連携して域内の障害者スポーツの普及促進を行う都道府県・指定都市数の増加	(1) スポーツ、障害福祉関係団体が連携して域内の障害者スポーツの普及促進を行う都道府県(47)・指定都市(20)数	(1) 域内の障害者スポーツの普及促進のための実行委員会設置数		地域における障害者スポーツ普及促進事業	0315
			(1) 20代～40代の週1回以上のスポーツ実施率の向上 (2) 成人のスポーツ未実施者の割合の減少 (3) 成人の週1回以上のスポーツ実施率の向上	(1) 20代～40代の週1回以上の運動スポーツ実施率 (2) 成人の年1回未満のスポーツ実施率 (3) 成人の週1回以上の運動スポーツ実施率	(1) ビジネスパーソン向け国民運動(運動・スポーツ習慣づくり)における国民運動の目標値、業種・職種・性別ごとの行動メニュー・指標、表彰制度等の検討及び設定・創設等を行うための官民連携コンソーシアム等の開催数 (2) ビジネスパーソン向け国民運動(運動・スポーツ習慣づくり)における好循環の創出に向けたエビデンス調査の実施件数 (3) 新たなスポーツの開発に必要な調査の実施件数 (4) 新たなスポーツのスタイルの創造のためのアイデアコンテスト・ハッカソンの開催	スポーツ人口拡大に向けた官民連携プロジェクト	新規29-0030	

施策ロジックモデル(11-2)

政策評価 (事前分析表)				行政事業レビュー				
政策 目標	施策 目標	施策の概要 (最終アウトカム)	達成目標 (中間アウトカム)	成果目標 (アウトカム)	成果指標 (アウトカムを測るための指標)	活動指標 (アウトプットを測るための指標)	事業名 (達成手段)	シート番号
			測定指標 (達成目標を測るための指標)					
11 スポーツの振興								
11-2 スポーツを通じた活力があり絆の強い社会の実現								
				(1) 全国の特別支援学校における祭典(スポーツ・文化・教育活動)の開催数の増加 (2) 特別支援学校を対象とした全国的なスポーツ・文化大会(全国大会)の開催数の増加	(1) 祭典の開催地(47都道府県単位) (2) 特別支援学校を対象とした全国的なスポーツ・文化大会(全国大会)の開催数。(東京オリパラ大会の開催と併せて加速的に大会数増加を狙う)	(1) モデル事業の実施カ所	Special プロジェクト2020	新規29-0033

施策ロジックモデル(11-2)

政策評価 (事前分析表)				行政事業レビュー				
政策 目標	施策 目標	施策の概要 (最終アウトカム)	達成目標 (中間アウトカム)	成果目標 (アウトカム)	成果指標 (アウトカムを測るための指標)	活動指標 (アウトプットを測るための指標)	事業名 (達成手段)	シート番号
			測定指標 (達成目標を測るための指標)					
11 スポーツの振興								
11-2 スポーツを通じた活力があり絆の強い社会の実現								
		2 スポーツを通じた経済・地域の活性化を図る。	①【スポーツを通じた健康長寿社会等の創生】成人の週1回以上のスポーツ実施率の向上 ②【地域スポーツコミッションへの活動支援】スポーツツーリズムなどに取り組む地域スポーツコミッション等の団体数の増加	①成人の週1回以上のスポーツ実施率 ②スポーツツーリズムなどに取り組む地域スポーツコミッション等の団体数		スポーツによる地域活性化推進事業の実施箇所数	スポーツによる地域活性化推進事業	0307
		①スポーツ市場規模 ②地域スポーツコミッションの設置数	平成33年度までに25件のスポーツ関連新事業を創出する。 ・スポーツ目的の訪日外国人旅行者数の増加 ・スポーツツーリズム関連消費額の増加 ・スポーツ文化ツーリズムシンポジウムへの参加人数の拡大	スタジアム・アリーナの整備件数を含む、スポーツ関連新事業の件数 ・スポーツ目的の訪日外国人旅行者数 ・スポーツツーリズム関連消費額 ・スポーツ文化ツーリズムシンポジウムへの参加人数	・本事業に係る協議会及び検討会議を定期的に開催する ・本事業に係る調査・研究等の報告書を作成する ・本事業の消費者動向調査・分析、官民連携協議会及びプロモーション活動に係る成果報告書数 ・スポーツ文化ツーリズム創造・発信事業(シンポジウム開催件数)		スポーツ産業の成長促進事業	新29-0031
		3 スポーツに係る国際的な政策・ルール作りに積極的に参画し、また国際規模の大会を成功させレガシーとして継承することで、スポーツを通じた国際社会の調和ある発展に貢献する。	①ラグビーワールドカップが開催される2019年を視野に、中学生のラグビー競技登録者数を引き上げる。 ②国際感覚の養成、英語能力の向上を目指す、派遣者数を引き上げる。	①中学生・ラグビースクール・ジュニアクラブのラグビー競技チーム登録者数 ②国際交流プログラムの参加者数	学外クラブ活動回数 タグラグビー指導者研修大会の開催回数 国際交流プログラムによる派遣	2019年ラグビーワールドカップ普及啓発事業		0317
		①国際競技団体等の日本人役員数 ②国際競技大会の招致 ③Sport for Tomorrowプログラム事業実施による裨益者数	IF役員選挙活動に必要なサポート等を実施することにより、IFの役員ポストを獲得する。 ・2014年から2020年までの7年間で、開発途上国をはじめとする100か国以上、1000万人以上のあらゆる世代の人々にスポーツの価値とオリンピック・パラリンピック・ムーブメントを広げていく。 ・オリンピック・パラリンピック教育を展開することで、全国的にオリンピック・パラリンピック・ムーブメントを推進する	当該年度IF役員選挙において、支援対象としたNFのうち、IF役員ポストを獲得した割合	・Sports Accord Conventionにおける情報提供数 ・日本人役員がいる国際競技団体等の数 ・国際競技団体等への派遣者数	スポーツ国際展開基盤形成事業		0319
				・2014～2020年の間の「スポーツ・フォー・トゥモロー」プログラム実施による裨益者数 ・2014～2020年の間の「スポーツ・フォー・トゥモロー」プログラムが実施された国の数 ・「全国体力・運動能力、運動週間等調査」において、「オリンピック・パラリンピックを日本で行うこととなりましたが、あなたの今の気持ちに当てはまるものを全て選んでください。」との問中「試合を見に行きたい」と回答した児童生徒数	・スポーツ・フォー・トゥモロー・コンソーシアムの会員数 ・スポーツ・アカデミーの形成数 ・国際会議の主催数 ・地域でのオリパラムーブメント推進を行うための地域コンソーシアム形成数 ・ヒアリング調査先	スポーツ・フォー・トゥモロー等推進プログラム		0320
			独立行政法人通則法に基づく主務大臣による業務実績の評価結果のうち、標準評価以上の評価を受けた項目の割合とする。	標準評価(B評価)以上の評価を受けた項目の割合	JSCへ出資した金額		独立行政法人日本スポーツ振興センター出資に必要な経費	0323

施策ロジックモデル(11-3)

政策評価 (事前分析表)				行政事業レビュー				
政策 目標	施策 目標	施策の概要 (最終アウトカム)	達成目標 (中間アウトカム)	成果目標 (アウトカム)	成果指標 (アウトカムを測るための指標)	活動指標 (アウトプットを測るための指標)	事業名 (達成手段)	シート番号
			測定指標 (達成目標を測るための指標)					
11 スポーツの振興								
11-3 国際競技力の向上に向けた強力で持続可能な人材育成や環境整備								
		国際競技大会等において優れた成績を挙げる競技数が増加するよう、各中央競技団体が行う競技力強化を支援する。 日本オリンピック委員会(JOC)及び日本パラリンピック委員会(JPC)の設定したメダル獲得目標を踏まえつつ、我が国のトップアスリートが、オリンピック・パラリンピックにおいて過去最高の金メダル数を獲得する等優秀な成績を収めることができるよう支援する。	1 中長期の強化戦略に基づく競技力強化を支援するシステムの確立、次世代アスリートを発掘・育成する戦略的な体制等の構築、スポーツ医・科学、技術開発、情報等による多面的で高度な支援の充実及びトップアスリート等のニーズに対応できる拠点の充実を通じて、各中央競技団体が行う競技力強化を支援する。	1. 平成32年度夏季オリンピック競技大会において、過去最高の金メダル獲得数を旨す 2. 平成29年度冬季オリンピック競技大会において、過去最高の金メダル獲得数を旨す 3. 平成32年度夏季パラリンピック競技大会において、過去最高の金メダル獲得数を旨す 4. 平成29年度冬季パラリンピック競技大会において、過去最高の金メダル獲得数を旨す 5. 競技別強化拠点を指定している競技が、平成32年夏季オリンピック競技大会における過去最高の入賞者数を旨す 6. 競技別強化拠点を指定している競技が、平成29年冬季オリンピック競技大会における過去最高の入賞者数を旨す 7. 競技別強化拠点を指定している競技が、平成32年夏季パラリンピック競技大会における過去最高の入賞者数を旨す 8. 競技別強化拠点を指定している競技が、平成29年冬季パラリンピック競技大会における過去最高の入賞者数を旨す	1. 金メダル獲得数 2. 入賞者数	1. オリンピック競技における拠点数 2. パラリンピック競技における拠点数 3. オリバラ共同利用における拠点数 4. 高地トレーニングにおける拠点数	ナショナルトレーニングセンター競技別強化拠点施設活用事業	0324
			①オリンピック競技大会における金メダル数 ②パラリンピック競技大会における金メダル数	1. 平成32年度夏季オリンピック競技大会において、過去最高の金メダル獲得数を旨す 2. 平成29年度冬季オリンピック競技大会において、過去最高の金メダル獲得数を旨す 3. 平成32年度夏季パラリンピック競技大会において、過去最高の金メダル獲得数を旨す 4. 平成29年度冬季パラリンピック競技大会において、過去最高の金メダル獲得数を旨す	金メダル獲得数	1. 競技スポーツ指導者等の顕彰式の開催 2. 委託事業選定委員会等の開催 3. 日韓スポーツ交流実務者協議会の開催	競技力向上支援体制の充実	0325
				国内トップレベルの選手が集う大会とすることにより、競技力の向上を図る。 その中で、オリンピック・パラリンピックの出場経験のある競技レベルの高い者の国民体育大会の参加について、前年度実績を上回る数を確保する。	オリンピック・パラリンピック出場経験のある国民体育大会(過去4大会)参加選手数	1. 国民体育大会本大会における、正式競技及び公開競技への参加選手・監督数 2. 国民体育大会冬季大会における、正式競技及び公開競技への参加選手・監督数	国民体育大会開催事業(地方スポーツ振興費補助)	0326
				1. 日韓競技力向上スポーツ交流事業における日韓合同の合宿や国際試合を通して、日韓両国アスリートの更なる競技力向上を図る。 2. 平成32年度夏季オリンピック競技大会において、過去最高の金メダル獲得数を旨す 3. 平成29年度冬季オリンピック競技大会において、過去最高の金メダル獲得数を旨す	1. 日韓競技力向上スポーツ交流事業における韓国への累計派遣選手数 2. 金メダル獲得数	1. 日韓競技力向上スポーツ交流事業を実施した競技団体数 2. 国際競技団体に派遣した選手団競技数	日本オリンピック委員会補助	0327
				1. 平成29年度冬季オリンピック競技大会で前回を上回る入省数を旨す。 2. 平成29年度冬季パラリンピック競技大会で前回を上回る入省数を旨す。 3. 施設利用者に対する満足度調査で80%以上からプラスの評価を得る。 4. MOUの締結等に基づく情報収集及び情報交換機会の創出を図る。 5. 独立行政法人通則法に基づく主務大臣による業務実績の評価結果のうち、標準評価以上の評価を受けた項目の割合とする。	1. 入省数 2. アンケート調査(①運営業務②清掃に係る満足度③設備・器具の「満足」「やや満足」などプラスの評価の割合 3. 情報収集・交換機会の件数 4. 標準評価(B評価)以上の評価を受けた項目の割合。	1. 競技力向上事業における助成した競技団体数 2. 秩父宮ラグビー場稼働日数 3. 代々木第一体育館稼働日数 4. MOU締結数	独立行政法人日本スポーツ振興センター運営費交付金に必要な経費	0328

施策ロジックモデル(11-3)

政策評価 (事前分析表)				行政事業レビュー				
政策 目標	施策 目標	施策の概要 (最終アウトカム)	達成目標 (中間アウトカム)	成果目標 (アウトカム)	成果指標 (アウトカムを測るための指標)	活動指標 (アウトプットを測るための指標)	事業名 (達成手段)	シート番号
			測定指標 (達成目標を測るための指標)					
11 スポーツの振興								
11-3 国際競技力の向上に向けた強力で持続可能な人材育成や環境整備								
				・大規模スポーツ施設における稼働日数の確保 ・独立行政法人通則法に基づく主務大臣による業務実績の評価結果のうち、施設・整備に関する計画の項目において、標準評価以上の評価を受けた項目の割合とする。	・国立代々木競技場第一体育館の稼働日数 ・国立代々木競技場第二体育館の稼働日数 ・標準評価(B評価)以上の評価を受けた項目の割合	施設整備件数	独立行政法人日本スポーツ振興センター施設整備に必要な経費	0329
			①オリンピック競技・パラリンピック競技の共同利用化に向け、施設のバリアフリー化等を実施し、パラリンピック選手との共同利用化を推進する。 ②独立行政法人通則法に基づく主務大臣による業務実績の評価結果のうち、標準評価以上の評価を受けた項目の割合とする。	①パラリンピック選手のJISS・NTCの利用人数 ②標準評価(B評価)以上の評価を受けた項目の割合。	施設整備件数	独立行政法人日本スポーツ振興センター研究施設整備に必要な経費	0330	
			1.個人のニーズに応じたトレーニング等の強化を行う いつ、女性特有の疾病・障害や妊娠・出産等のライフイベントによる、競技スポーツからの離脱の防止及び競技復帰支援に向けた支援体制が充実する。 2.女性アスリート3主徴(利用可能エネルギー不足、無月経、骨粗鬆症)などの女性特有の課題の解決に向けて知見が集積され、女性アスリートや指導者に還元される。 3.個人のニーズに応じたトレーニング等の強化を行う いつ、女性特有の疾病・障害や妊娠・出産等のライフイベントによる、競技スポーツからの離脱の防止及び競技復帰支援に向けた支援体制が充実する 4.女性トップコーチの育成を通じて、女性競技種目における戦略的かつ実践的な強化が行われる。	1.医・科学サポート等の支援プログラムの主な対象となる女性トップアスリート層において、女性特有の疾病である無月経を含む月経周期異常のアスリートの占める割合 2.外部有識者によって有効と評価された調査研究の割合 3.女性アスリートサポートシステム利用者アンケートにて支援に対する満足度を5段階評価し、4以上の評価の割合 4.ママアスリートのオリ・パラ大会への出場人数 5.オリ・パラ大会日本選手団における女性コーチの割合	1.女性アスリートの戦略的強化に資する、女性アスリート特有の課題の解決に向けた調査研究を実施する。(調査研究数) 2.無月経・月経痛、月経前症候群など女性アスリートのコンディショニングに影響を与える疾患を把握し、産婦人科医等の専門家が医学的なサポートを行う。(医学サポートシステムの利用人数) 3.女性ジュニアアスリートが心理的・肉体的に大きく変化する成長期(9~18歳程度)に対して、栄養・トレーニング・心理などの各分野において、保護者・指導者も含め、ニーズに応じた必要な医学サポートを実施する(ジュニアアスリート指導者向け講習会の参加人数) 4.女性特有の視点と、アスリートとしての高い技術・経験を兼ね備えたロールモデルとなる女性エリートコーチを育成し、各競技団体の女性指導者を増やし、競技力向上を図る。(女性エリートコーチの育成人数) 5.男性競技種目と比較すると相対的に少ないハイレベルな競い合いの場を創出する競技大会を設定し、女性アスリートの競技力向上を図るとともに、女性アスリート特有の課題に対応する医学プログラムや、女性指導者等スタッフに向けた講習会を実施する。(実施した競技団体数) 6.女性ジュニアアスリート指導者講習会参加者アンケートにて講習会に対する満足度を5段階評価し、4以上の評価の割合 7.個別サポートプログラムに対する競技団体アンケートにて支援に対する満足度を5段階評価し、4以上の評価の割合 8.モデルプログラムとして参考になったアンケート回答した競技団体数 9.JOCナショナルコーチアカデミーの女性受講生の比率	女性アスリートの育成・支援プロジェクト	0331	
			1.平成32年度夏季オリンピック競技大会において過去最高の金メダル数を目指す 2.平成29年度冬季オリンピック競技大会において過去最高の金メダル数を目指す 3.平成32年度夏季パラリンピック競技大会において過去最高の金メダル数を目指す 4.平成29年度冬季パラリンピック競技大会において過去最高の金メダル数を目指す 5.ターゲットスポーツの入賞率85%以上を目指す(夏季オリンピック)	1.金メダル獲得数 2.ターゲットスポーツの入賞率	1.ターゲットスポーツ数(オリンピック競技) 2.ターゲットスポーツ数(パラリンピック競技)	ハイパフォーマンス・サポート事業	0332	

施策ロジックモデル(11-3)

政策評価 (事前分析表)				行政事業レビュー				
政策 目標	施策 目標	施策の概要 (最終アウトカム)	達成目標 (中間アウトカム)	成果目標 (アウトカム)	成果指標 (アウトカムを測るための指標)	活動指標 (アウトプットを測るための指標)	事業名 (達成手段)	シート番号
			測定指標 (達成目標を測るための指標)					
11 スポーツの振興								
11-3 国際競技力の向上に向けた強力で持続可能な人材育成や環境整備								
				1.平成32年度夏季オリンピック競技大会において、過去最高の金メダル獲得数を指す 2.平成29年度冬季オリンピック競技大会において、過去最高の金メダル獲得数を指す 3.平成32年度夏季パラリンピック競技大会において、過去最高の金メダル獲得数を指す 4.平成29年度冬季パラリンピック競技大会において、過去最高の金メダル獲得数を指す 5.次世代のスポーツ科学研究の中核を担う若手研究者を育成する	1.金メダル獲得数 2.本事業の若手研究者育成プログラムで育成される若手研究者の人数	独創的で革新的な研究及び組織の特性を最大限に活かした斬新な研究について取り組む拠点数	スポーツ研究イノベーション拠点形成プロジェクト	0333
				1.平成32年度夏季オリンピック競技大会において、過去最高の金メダル獲得数を指す 2.平成29年度冬季オリンピック競技大会において、過去最高の金メダル獲得数を指す 3.平成32年度夏季パラリンピック競技大会において、過去最高の金メダル獲得数を指す 4.平成29年度冬季パラリンピック競技大会において、過去最高の金メダル獲得数を指す 5.既存のNTCと同等の稼働率を目指す	1.金メダル獲得数 2.施設の稼働率	施設整備件数	ナショナルトレーニングセンターの拡充整備	0334
				①競技者IDプラットフォームシステム、入館及び入退管理システムの構築 ②独立行政法人通則法に基づく主務大臣による業務実績の評価結果のうち、標準評価以上の評価を受けた項目の割合とする。	①システムデータのテスト実施人数 ②標準評価(B評価)以上の評価を受けた項目の割合。	システム整備件数	独立行政法人日本スポーツ振興センター研究設備整備費補助金	0335
				1.平成32年度夏季オリンピック競技大会において、過去最高の金メダル獲得数を指す 2.平成33年度冬季オリンピック競技大会において、過去最高の金メダル獲得数を指す 3.平成32年度夏季パラリンピック競技大会において、過去最高の金メダル獲得数を指す 4.平成33年度冬季パラリンピック競技大会において、過去最高の金メダル獲得数を指す	1.金メダル獲得数	1.強化戦略プランの作成・実行に寄与する情報・機会を提供した競技種別数 2.技術・開発プロジェクトの継続率 3.一括管理するシステム数	ハイパフォーマンスセンターの基盤整備	新29-0034

施策ロジックモデル(11-4)

政策評価 (事前分析表)				行政事業レビュー					
政策 目標	施策 目標	施策の概要 (最終アウトカム)	達成目標 (中間アウトカム)	成果目標 (アウトカム)	成果指標 (アウトカムを測るための指標)	活動指標 (アウトプットを測るための指標)	事業名 (達成手段)	シート番号	
			測定指標 (達成目標を測るための指標)						
11 スポーツの振興									
11-4 クリーンでフェアなスポーツの推進によるスポーツの価値の向上									
		2020年オリンピック・パラリンピック競技大会に向けて、我が国のスポーツ・インテグリティを高め、クリーンでフェアなスポーツの推進に一体的に取り組むことを通じて、スポーツの価値の一層の向上を目指す。	1 コンプライアンスの徹底、スポーツ団体のガバナンスの強化及びスポーツ仲裁等の推進、ドーピング防止活動の推進を通じて、クリーンでフェアなスポーツの推進によるスポーツの価値の向上を図る。	倫理・コンプライアンスに関する規程を整備している競技団体を100%に近づけることを目指す。	倫理・コンプライアンスに関する規程を整備している競技団体数	①コンプライアンスに関する現況調査結果の作成数 ②スポーツ団体における処分対応手順モデルの作成数 ③コンプライアンス評価指標の開発数 ④コンプライアンス教育研修プログラムの開発数 ⑤コンプライアンスに関するガイドブックの作成数	スポーツ界のコンプライアンス強化事業	新29-0035	
				①コンプライアンスに関する教育・研修に取り組む団体の割合	全てのスポーツ団体においてスポーツに関する紛争解決の仕組みが整備されることを目指す。	スポーツに関する紛争解決の仕組みが整備されているスポーツ団体の割合	紛争・仲裁に関する研修会等の開催数	スポーツ仲裁活動推進事業	0336
				②スポーツに関する紛争解決の仕組みが整備されているスポーツ団体の割合	ドーピング防止教育・研修を促進し、研修会参加者数19,000人/年を目指す。	ドーピング防止教育のための各種研修会の参加者数	ドーピング防止教育のための各種研修会の開催数	ドーピング防止活動推進事業	0337
				③オリンピック・パラリンピック競技種目における国内競技連盟所属選手によるドーピング防止規則違反件数	ドーピング防止に係る人材の育成を促進し、検査員養成講習会参加者数175人/年を目指す。	ドーピング検査員養成講習会の参加者数	ドーピング検査員養成講習会の開催数		
					血液採取によるドーピング検査増加のための研究を促進し、検査数500件/年を目指す。	血液採取によるドーピング検査件数			
					本事業は、国際的なドーピング防止活動を行うWADAへ資金拠出等を行い、WADAの任務を支援することによって、ドーピングのない健全なスポーツの国際的な普及・発展を図る。	ユネスコの「スポーツにおけるドーピングの防止に関する国際規約」の締結国数	WADA常任理事会・理事会等国際会議出席回数	世界ドーピング防止機構等関係経費	0338
					本事業は、国際的なドーピング防止活動を行うWADAへ資金拠出等を行い、WADAの任務を支援することによって、ドーピングのない健全なスポーツの国際的な普及・発展を図る。	ユネスコの「スポーツにおけるドーピングの防止に関する国際規約」の締結国数	WADAへの資金拠出	世界ドーピング防止機構拠出金	0339
					2014年から2020年までの7年間で、開発途上国を始めとする100か国以上の国において、1000万人以上のあらゆる世代の人々にスポーツの価値とオリンピック・パラリンピック・ムーブメントを広げていく。	・2014～2020年間の「スポーツ・フォー・トゥモロー」プログラム実施による裨益者数 ・2014～2020年間の「スポーツ・フォー・トゥモロー」プログラムが実施された国の数	【国際アンチドーピング強化支援事業】国際会議の主催数	スポーツ・フォー・トゥモロー等推進プログラム	0320

施策ロジックモデル(12-1)

政策評価 (事前分析表)				行政事業レビュー				
政策 目標	施策 目標	施策の概要 (最終アウトカム)	達成目標 (中間アウトカム)	成果目標 (アウトカム)	成果指標 (アウトカムを測るための指標)	活動指標 (アウトプットを測るための指標)	事業名 (達成手段)	シート番号
			測定指標 (達成目標を測るための指標)					
12 文化による心豊かな社会の実現								
12-1 芸術文化の振興								
		優れた芸術文化への支援、新進芸術家の人材育成、子供の芸術文化体験活動、地域における芸術文化活動の推進等を通じて、我が国の芸術文化活動水準の向上を図るとともに、国民全体が、芸術文化活動に参加できる環境を整備する。	1 我が国の芸術家や芸術団体による、優れた芸術文化活動を推進する。 ①日本の誇りとして「文化・芸術」を挙げる国民の割合 ②我が国の主要芸術団体における自主公演数	文化功労者年金を対象者全員に支給すること 【トップレベルの芸術団体による舞台芸術の創造に対する重点的な支援】 我が国の舞台芸術団体の公演実施の活性化を図る。 【我が国の芸術文化の振興における課題解決に資する取組】 文化芸術振興上の課題解決を着実に推進する。 ①今年度の参加公演・作品参加数が、芸術祭の過去3年間の参加公演・作品申込数の平均となることを目標とする。 ②芸術選奨歴代受賞者のうち過去3か年における文化勲章・文化功労者・紫綬褒章・日本芸術院賞受賞者数を目標とする。	文化功労者年金の「受給者数」 ①本事業の各実施団体の業務成果報告に記載された課題解決目標達成率の平均値 ②我が国の主要芸術団体における自主公演数 ①芸術祭参加公演・参加作品数 ②芸術選奨は、芸術選奨歴代受賞者のうち文化勲章・文化功労者・紫綬褒章・日本芸術院賞受賞者数。	文化功労者年金の「支給者数」 ①支援事業数 ②質の高い支援審査等のための公演調査の実施件数 ③支援事業数 ①芸術祭参加公演・作品参加数 ②顕彰対象者数 ①3大映画祭など海外映画祭への出品支援数 ②映画製作への支援件数 ③日本映画情報システムの登録件数(累計) ④全国ロケーションデータベース登録件数(累計)	文化功労者年金の支給に必要な経費 舞台芸術創造力向上・発信プラン 芸術祭・芸術選奨 日本映画の創造・交流・発信 若手映画作家等の育成 メディア芸術の創造・発信	0340 0341 0342 0343 0344 0345 0346 0347 0348 0349 0350
				③全国ロケーションデータベースの利用者数が過去3年間の平均値を上回ることを成果目標とする。	①日本での映画公開本数における日本映画の占める割合 ②過去3年間のシステム利用者数の平均値 ③過去3年間のシステム利用者数の平均値			
				研修後の映画製作関連業務への従事者数が研修者数の半数を超えることを成果目標とする。	研修後の映画製作関連業務への従事率(研修後の従事者数/実地研修数)。	映画制作現場における各職種の実地研修者数		
				①過去3か年間における文化庁メディア芸術祭への応募数の平均値 ②過去3か年間におけるメディア芸術データベース年間累計ページビュー数の平均値	①文化庁メディア芸術祭への応募数 ②メディア芸術データベース年間累計ページビュー数	①文化庁メディア芸術祭への来場者数 ②メディア芸術データベースにおいて登録されているデータ数		
				過去3年間における研修後のメディア芸術製作関連業務への従事率の平均値	研修後のメディア芸術製作関連業務への従事率(研修後従事者数/研修参加者数)。	事業における支援団体数	メディア芸術の人材育成	
				功績顕著な芸術家の優遇及び芸術の発展に寄与するため、日本芸術院会員の定員の充足を図る。	日本芸術院会員数	所蔵作品公開展示及び会員特別講演会の集客数	日本芸術院会員年金の支給等に必要経費	

施策ロジックモデル(12-1)

政策評価 (事前分析表)				行政事業レビュー				
政策 目標	施策 目標	施策の概要 (最終アウトカム)	達成目標 (中間アウトカム)	成果目標 (アウトカム)	成果指標 (アウトカムを測るための指標)	活動指標 (アウトプットを測るための指標)	事業名 (達成手段)	シート番号
			測定指標 (達成目標を測るための指標)					
12 文化による心豊かな社会の実現								
12-1 芸術文化の振興								
				美術品収蔵庫及び本館において下記6項目の向上・改善を図ることを成果目標とする。 ①エレベーターの設置による作業負担の軽減及び安全性の向上。 ②監視カメラ及び出入退室管理システムの設置によるセキュリティ機能の向上。 ③空調管理設備の設置による作品保管環境の向上・改善。 ④外構設置による上野恩賜公園の景観保護。 ⑤内装等の施工による適切な保管環境の更なる確保 ⑥本館講堂等空調設備の更新による展示作品へのダメージの軽減及び円滑な業務の遂行。	美術品収蔵庫機能追加及び講堂等空調設備更新により向上・改善される項目数	美術品収蔵庫の機能を追加及び本館講堂等の空調設備を更新する。	日本芸術院施設整備費	0434
			独立行政法人通則法に基づく主務大臣による業務実績の評価について、すべての項目で標準評価以上の評価を受ける。	平成26年度以降は、文部科学大臣決定に基づく評価基準(大項目におけるB評価以上の割合)	①収蔵作品展・企画展・フィルムセンター展示・フィルムセンター上映会実施日数 ②調査研究 ③収蔵作品展・企画展・フィルムセンター展示・フィルムセンター上映会入館者数	独立行政法人国立美術館運営費交付金に必要な経費	0351	
			独立行政法人通則法に基づく主務大臣による業務実績の評価のうち、施設・設備に関するものについて、すべての項目で標準評価以上の評価を受ける。	平成26年度以降は、文部科学大臣決定に基づく評価基準(大項目におけるB評価以上の割合)	施設整備の件数	独立行政法人国立美術館施設整備に必要な経費	0352	
			独立行政法人通則法に基づく主務大臣による業務実績の評価について、すべての項目で標準評価以上の評価を受ける。	標準評価(B評価)以上の評価を受けた項目の割合。	○文化芸術活動に対する援助 ・芸術文化振興基金の運用収入等を財源とする助成金の交付 ○伝統芸能の公開 ・伝統芸能の保存と振興を図ることを目的とした主催公演数 ○現代舞台芸術の公演 ・現代舞台芸術の振興と普及を図ることを目的とした主催公演数 ○伝統芸能の伝承者の養成及び現代舞台芸術の実演家その他の関係者の研修 ・研修生の修了者数 ○展示公開来場者数(伝統芸能分野)	独立行政法人日本芸術文化振興会運営費交付金に必要な経費	0353	
			独立行政法人通則法に基づく主務大臣による業務実績の評価のうち、施設・設備に関するものについて、すべての項目で標準評価以上の評価を受ける。	標準評価(B評価)以上の評価を受けた項目の割合。	施設整備の実施件数	独立行政法人日本芸術文化振興会施設整備に必要な経費	0354	

施策ロジックモデル(12-1)

政策評価 (事前分析表)				行政事業レビュー				
政策 目標	施策 目標	施策の概要 (最終アウトカム)	達成目標 (中間アウトカム)	成果目標 (アウトカム)	成果指標 (アウトカムを測るための指標)	活動指標 (アウトプットを測るための指標)	事業名 (達成手段)	シート番号
			測定指標 (達成目標を測るための指標)					
12 文化による心豊かな社会の実現								
12-1 芸術文化の振興								
		2 我が国の芸術文化の将来を担う、世界に通用する優れた新進芸術家等を輩出する。		①今年度の参加公演・作品参加数が、芸術祭の過去3年間の参加公演・作品申込数の平均となることを目標とする。 ②芸術選奨歴代受賞者のうち過去3か年における文化勲章・文化功労者・紫綬褒章・日本芸術院賞受賞者数を目標とする。	①芸術祭参加公演・参加作品数 ②芸術選奨は、芸術選奨歴代受賞者のうち文化勲章・文化功労者・紫綬褒章・日本芸術院賞受賞者数。	①芸術祭参加公演・作品参加数 ②顕彰対象者数	芸術祭・芸術選奨	0342
		①新進芸術家海外研修制度により研修した者で、国内外で活躍している者の輩出		研修後の映画製作関連業務への従事者数が研修者数の半数を超えることを成果目標とする。	研修後の映画製作関連業務への従事率(研修後の従事者数/実地研修数)。	映画制作現場における各職種の実地研修者数	若手映画作家等の育成	0346
				過去3年間における研修後のメディア芸術製作関連業務への従事率の平均値	研修後のメディア芸術製作関連業務への従事率(研修後従事者数/研修参加者数)。	事業における支援団体数	メディア芸術の人材育成	0348
				(1)グローバルに活躍する新進芸術家等の育成・多くの新進芸術家等に研修・発表等の機会を提供し、その育成を図る。 ・アートマネージメントに係る専門的知識、実践的能力の習得につながる研修・講座等を実施し、アートマネージメント人材の養成・能力向上を図る。 (2)文化芸術による子供の育成事業 ・子供たちの豊かな心や感性、創造性を育む効果を高い水準(90%以上)に維持すること。	(1)グローバルに活躍する新進芸術家等の育成・次代の文化を創造する新進芸術家育成事業で実施した研修・発表の機会に参加した新進芸術家等の毎年度延べ人数 ・大学を活用した文化芸術推進事業において支援した研修・講座等に参加した人材の毎年度延べ人数 (2)文化芸術による子供の育成事業 ・子供たちが優れた舞台芸術を鑑賞・体験することにより「豊かな心や感性、創造性を育むことができた」と回答した開催校の割合	(1)グローバルに活躍する新進芸術家等の育成 ・次代の文化を創造する新進芸術家育成事業等の実施件数 ・大学を活用した文化芸術推進事業の支援事業数 (2)文化芸術による子供の育成事業 ・子供たちが文化芸術に触れられる機会の提供(学校等における巡回公演数) ・子供たちが文化芸術に触れられる機会の提供(学校等への芸術家派遣箇所数)	新進芸術家等の人材育成	0349
		3 子供たちが優れた芸術文化に触れることにより、豊かな感性や創造性を育む。		全国高等学校総合文化祭の全都道府県での開催	全国高等学校総合文化祭の開催県の数	○全国高等学校総合文化祭への参加校数 ○全国高等学校総合文化祭への参加人数	全国高等学校総合文化祭	0344
		①日本の誇りとして「文化・芸術」を挙げる国民の割合 ②文化芸術の鑑賞活動や創作活動等を行う国民の割合 ③子供たちが優れた舞台芸術を鑑賞・体験することにより「舞台芸術への関心を高めることができた」と回答した学校の割合		(1)グローバルに活躍する新進芸術家等の育成・多くの新進芸術家等に研修・発表等の機会を提供し、その育成を図る。 ・アートマネージメントに係る専門的知識、実践的能力の習得につながる研修・講座等を実施し、アートマネージメント人材の養成・能力向上を図る。 (2)文化芸術による子供の育成事業 ・子供たちの豊かな心や感性、創造性を育む効果を高い水準(90%以上)に維持すること。	(1)グローバルに活躍する新進芸術家等の育成・次代の文化を創造する新進芸術家育成事業で実施した研修・発表の機会に参加した新進芸術家等の毎年度延べ人数 ・大学を活用した文化芸術推進事業において支援した研修・講座等に参加した人材の毎年度延べ人数 (2)文化芸術による子供の育成事業 ・子供たちが優れた舞台芸術を鑑賞・体験することにより「豊かな心や感性、創造性を育むことができた」と回答した開催校の割合	(1)グローバルに活躍する新進芸術家等の育成 ・次代の文化を創造する新進芸術家育成事業等の実施件数 ・大学を活用した文化芸術推進事業の支援事業数 (2)文化芸術による子供の育成事業 ・子供たちが文化芸術に触れられる機会の提供(学校等における巡回公演数) ・子供たちが文化芸術に触れられる機会の提供(学校等への芸術家派遣箇所数)	新進芸術家等の人材育成	0349

施策ロジックモデル(12-1)

政策評価 (事前分析表)				行政事業レビュー				
政策 目標	施策 目標	施策の概要 (最終アウトカム)	達成目標 (中間アウトカム)	成果目標 (アウトカム)	成果指標 (アウトカムを測るための指標)	活動指標 (アウトプットを測るための指標)	事業名 (達成手段)	シート番号
			測定指標 (達成目標を測るための指標)					
12 文化による心豊かな社会の実現								
12-1 芸術文化の振興								
		4 地域の住民が質の高い芸術文化活動に触れられる環境を形成する。		国民文化祭の全都道府県での開催	国民文化祭の開催県の数	開催年度毎の参加出演者数の実績数	国民文化祭	0343
		①日本の誇りとして「文化・芸術」を挙げる国民の割合 ②地域の文化的環境に対して満足している国民の割合 ③文化芸術の鑑賞活動や創作活動等を行う国民の割合		①地域の住民が質の高い芸術文化活動に触れられる環境の醸成を図る。 ②地域の住民が質の高い芸術文化活動に触れられる環境の醸成を図る。 ③3か年実績の平均値を参考に設定 ④3か年実績の平均値を参考に設定 ⑤3か年実績の平均値を参考に設定	①採択事業に係る一館当たりの平均入場率 ②採択事業に係る一館当たりの平均主催公演数 ③特別支援事業の採択館での人材養成事業において、研修を受けたアートマネジメント人材の延人員 ④特別支援事業の採択館において実施された普及啓発事業の入場者数 ⑤共同制作事業により制作された作品数	①劇場・音楽堂等活性化事業補助金における特別支援事業の採択件数 ②劇場・音楽堂等活性化事業補助金における共同制作支援事業の採択件数 ③劇場・音楽堂等活性化事業補助金における活動別支援事業の採択件数 ④劇場・音楽堂等活性化事業補助金における劇場・音楽堂等間ネットワーク構築支援事業の採択件数	劇場・音楽堂等活性化事業	0355
				【先進的文化芸術創造活用拠点形成事業】平成33年度までにすべての採択事業において採択事業者が設定した達成目標に対する達成率が100%となることを目指す。 【文化芸術創造拠点形成事業】平成32年度までに全ての採択事業の参加者目標に対する実績値の割合が80%を超えることを目指す 【文化芸術創造拠点形成事業(地域における文化施策推進体制の構築促進)】平成35年度までに採択事業において構築された体制に5名以上の専門人材が配置されることを目指す	【先進的文化芸術創造活用拠点形成事業】採択事業者が設定した目標値に対する達成率の平均値。 【文化芸術創造拠点形成事業】採択事業のうち参加者数の目標値に対する実績値の割合が80%を超える事業の割合 【文化芸術創造拠点形成事業(地域における文化施策推進体制の構築促進)】採択事業において構築された体制に配置された専門人材の数	【先進的文化芸術創造活用拠点形成事業】採択事業数 【文化芸術創造拠点形成事業】採択事業数	文化芸術創造活用プラットフォーム形成事業(平成28年度までは文化芸術による地域活性化・国際発信推進事業として実施)	0356
				独立行政法人通則法に基づく主務大臣による業務実績の評価について、すべての項目で標準評価以上の評価を受ける。	平成26年度以降は、文部科学大臣決定に基づく評価基準(大項目におけるB評価以上の割合)	①収蔵作品展・企画展・フィルムセンター展示・フィルムセンター上映会実施日数 ②調査研究 ③収蔵作品展・企画展・フィルムセンター展示・フィルムセンター上映会入館者数	独立行政法人国立美術館運営費交付金に必要な経費	0351
				独立行政法人通則法に基づく主務大臣による業務実績の評価のうち、施設・設備に関するものについて、すべての項目で標準評価以上の評価を受ける。	平成26年度以降は、文部科学大臣決定に基づく評価基準(大項目におけるB評価以上の割合)	施設整備の件数	独立行政法人国立美術館施設整備に必要な経費	0352

施策ロジックモデル(12-1)

政策評価 (事前分析表)				行政事業レビュー				
政策 目標	施策 目標	施策の概要 (最終アウトカム)	達成目標 (中間アウトカム)	成果目標 (アウトカム)	成果指標 (アウトカムを測るための指標)	活動指標 (アウトプットを測るための指標)	事業名 (達成手段)	シート番号
			測定指標 (達成目標を測るための指標)					
12 文化による心豊かな社会の実現								
12-1 芸術文化の振興								
				独立行政法人通則法に基づく主務大臣による業務実績の評価について、すべての項目で標準評価以上の評価を受ける。	標準評価(B評価)以上の評価を受けた項目の割合。	<ul style="list-style-type: none"> ○文化芸術活動に対する援助 ・芸術文化振興基金の運用収入等を財源とする助成金の交付 ○伝統芸能の公開 ・伝統芸能の保存と振興を図ることを目的とした主催公演数 ○現代舞台芸術の公演 ・現代舞台芸術の振興と普及を図ることを目的とした主催公演数 ○伝統芸能の伝承者の養成及び現代舞台芸術の実演家その他の関係者の研修 ・研修生の修了者数 ○展示公開来場者数(伝統芸能分野) 	独立行政法人日本芸術文化振興会 運営費交付金に必要な経費	0353
				独立行政法人通則法に基づく主務大臣による業務実績の評価のうち、施設・設備に関するものについて、すべての項目で標準評価以上の評価を受ける。	標準評価(B評価)以上の評価を受けた項目の割合。	施設整備の実施件数	独立行政法人日本芸術文化振興会 施設整備に必要な経費	0354

施策ロジックモデル(12-2)

政策評価 (事前分析表)				行政事業レビュー				
政策 目標	施策 目標	施策の概要 (最終アウトカム)	達成目標 (中間アウトカム)	成果目標 (アウトカム)	成果指標 (アウトカムを測るための指標)	活動指標 (アウトプットを測るための指標)	事業名 (達成手段)	シート番号
			測定指標 (達成目標測を測るための指標)					
12 文化による心豊かな社会の実現								
12-2 文化財の保存及び活用の充実								
貴重な国民的財産である文化財を適切に保存し、次世代へ継承するとともに、積極的な公開・活用を通じて、広く国民が文化財に親しみ、その価値への理解を深めるようにする。		1 価値が十分認識されないまま失われつつある近代の文化財など、保存が必要な文化財の状況を適切に把握し、その結果に基づき重要な文化財について積極的に指定等を行う。	毎年度の滅失・毀損による国指定文化財の解除件数を0にする。	滅失・毀損による国指定文化財の解除件数	講習会の実施件数	文化財保護共通費		0357
		①近代(明治元年以降)の重要文化財(建造物)の件数	文化財の保存活用における調査実績の活用件数	実施した調査研究事業及び講習会のうち、調査結果等が文化財の保存や活用に活かされた件数	調査研究事業及び講習会の実施件数	有形文化財		0358
		②近代(明治元年以降)の登録有形文化財(建造物)の件数	①毎年度の滅失・毀損による国指定文化財の解除件数を0にする。 ②記録映画の配布先で開架・閲覧等で活用された割合を100%にする。 ③国指定文化財の盗難件数を0にする。 ④歴史文化基本構想の策定件数100件を目指す	①滅失・毀損による国指定文化財の解除件数 ②記録映画の配布先での活用度 ③国指定文化財の盗難件数 ④歴史文化基本構想の策定済み件数	①無形文化財「わざ」の理解促進事業 記録映画の作成本数 ②防災等に関する研修会 研修会の実施回数 ③歴史文化基本構想普及促進研修実施回数	文化財保護対策の検討等		0360
			保存修復が必要な国指定等文化財のうち、国庫補助事業によって修復が実施され、文化財の適切な保存活用が図られている割合を90%以上とする。	国庫補助事業により適切な保存活用が図られた国指定等文化財の割合	補助事業実施件数	国宝・重要文化財等の保存整備等		0367
		2 文化財の適切な保存に配慮しつつ、積極的な公開・活用を行い、広く国民が文化財に親しむ機会の充実を図る。	平成36年度までに、記録保存措置件数を81件まで引き上げる。	記録保存措置件数	変容の危機にある無形の民俗文化財の記録作成を実施する。(記録保存措置件数)	無形文化財		0359
		①文化庁が主催する文化財関連展覧会の来場者数	①登録美術品の公開契約美術館における公開件数 ②重要文化財等公開促進事業公開館数(累計)／公開承認施設 ③ミュージアム・エドゥケーター研修修了者在籍館数 ④ミュージアム・マネジメント研修修了者在籍館数	①毎年度の公開実績件数／毎年度の公開計画件数 ②重要文化財等公開促進事業における国宝及び重要文化財の公開館数 ③毎年度の博物館のミュージアム・エドゥケーター研修に関する研修修了者在籍館数 ④毎年度の博物館のマネージメント研修に関する研修修了者在籍館数	①博物館の管理・運営に関する研修研修開催日数 ②重要文化財等公開促進事業採択件数 ③登録美術品制度累積登録美術品件数 ④「美術作品出合いの広場」事業公開作品数	美術館・博物館活動の充実		0361
		②文化遺産オンラインへの訪問回数	①文化芸術の振興に関する基本的な方針(第4次基本方針)に基づき、平成32年度の訪問回数を200万回とすることを旨とし、毎年およそ10万回ずつ増加させる。 ②年度内の選定保存技術シンポジウムへの来場者総数を過去3ヶ年平均程度以上とする。 ③年度内の文化財購入文化財展等への来場者総数を過去3ヶ年平均程度以上とする。 ④年度内の発掘された日本列島展への来場者総数を過去3ヶ年平均程度以上とする。 ⑤年度内の講習会等への参加者総数を、過去3ヶ年の平均程度以上とする。	①文化遺産オンラインへの訪問回数 ②選定保存技術シンポジウムの来場者数 ③文化財購入文化財展等の来場者数(新指定展は除く) ④発掘された日本列島展への来場者数 ⑤講習会等への音楽教員の参加者数	①文化遺産オンラインの情報掲載件数 ②選定保存技術シンポジウムの開催回数 ③文化財購入文化財展等の開催回数 ④「発掘された日本列島展」の開催回数 ⑤伝統音楽普及促進事業の実施件数	鑑賞・体験機会等充実のための事業推進		0362
			アイヌ文化フェスティバルにおいて、直近3箇年平均参加人数以上の参加を目指す。	アイヌ文化の振興 (アイヌ文化フェスティバルの延べ参加人数)	アイヌ文化交流事業(国内・国際)の助成件数	アイヌ関連施策の推進		0363
			国内外での散逸や劣化、き損を防ぐため買取を行った文化財の8割について、公開等により活用する。	活用した国有品の割合 (国有文化財の活用件数／国有文化財の件数)	買取物件数	国宝重要文化財等の買上げ		0364
			経年劣化等が進み、公開が困難な文化財について、固有の価値を再現した模写模造を製作し、技術の継承を行うとともに、これを公開活用することで、文化財を保護し、併せて活用を図る。	成果物の一般公開(貸与等を含む)件数割合	模写模造件数／年	模写模造		0365

施策ロジックモデル(12-2)

政策評価 (事前分析表)				行政事業レビュー				
政策 目標	施策 目標	施策の概要 (最終アウトカム)	達成目標 (中間アウトカム)	成果目標 (アウトカム)	成果指標 (アウトカムを測るための指標)	活動指標 (アウトプットを測るための指標)	事業名 (達成手段)	シート番号
			測定指標 (達成目標測るための指標)					
12 文化による心豊かな社会の実現								
12-2 文化財の保存及び活用の充実								
				①国所有重要文化財(美術工芸品)の修理完了件数 ②前年度の入場者数を目標とする。 ③前年度の見学者数を目標とする。 ④前年度の見学者数を目標とする。	①国所有重要文化財(美術工芸品)の修理完了予定件数 ②平城宮跡への来場者数 ③高松塚古墳壁画仮設修理施設作業室公開の見学者数 ④キトラ古墳壁画一般公開の見学者数	①国所有美術工芸品保存修理 国が保有する美術工芸品の保存・修理数 ②平城宮跡等管理 平城宮跡の管理面積 ③高松塚古墳壁画保存・活用の推進 修理作業室の公開の回数 ④キトラ古墳保存修理等 キトラ古墳壁画の一般公開の回数	文化財管理及び保存活用等	0366
			前年度公有地化面積の割合	史跡指定面積に対する公有地化面積の割合	地方公共団体に対する補助件数	史跡等の買上げ		0368
			毎年度、当初見込の面積を確実に取得していく	特別史跡平城宮跡及び飛鳥・藤原宮跡地の全史跡指定地の国有地化面積	特別史跡平城宮跡及び飛鳥・藤原宮跡地の史跡指定地の買上げ面積	平城及び飛鳥・藤原宮跡等の買上げ		0369
			前年度の成果実績を目標とする。	平城宮跡への来場者数	特別史跡平城宮跡、特別史跡キトラ古墳等を良好な状態で保全するための各種工事及び整備事業の実施	平城宮跡地等整備費		0370
			独立行政法人通則法に基づく主務大臣による業務実績の評価について、すべての項目で標準評価以上の評価を受ける。	標準評価(B評価)以上の評価を受けた項目の割合。	①緊急性の高い収蔵品等の修理件数 ②東京国立博物館、京都国立博物館、奈良国立博物館、九州国立博物館における平常展入場者数合計 ③中核的文化財担当者研修・若手研究者の育成として奈良文化財研究所において実施した文化財担当者研修の受講者数。 ④中核的文化財担当者の研修・若手研究者の育成として東京文化財研究所において実施した保存担当学芸員研修の受講者数。 ⑤国際協力事業等の実施件数	独立行政法人国立文化財機構運営費交付金に必要な経費		0371
			独立行政法人通則法に基づく主務大臣による業務実績の評価のうち、施設・設備に関するものについて、すべての項目で標準評価以上の評価を受ける。	標準評価(B評価)以上の評価を受けた項目の割合。	施設整備の実施件数	独立行政法人国立文化財機構施設整備に必要な経費		0372
			本事業で整備した施設をすべて公開に供する	本事業で整備した施設のうち、公開に供した割合	補助事業実施件数	文化財建造物等を活用した地域活性化事業		0373
			①実施計画の達成率80%以上となる地方公共団体の割合80%以上を目指す。 ②歴史文化基本構想の策定件数100件を目指す。 ③モデル事業実施地域の外国人宿泊客数を平成32年度までに平成27年度比2倍を目指す。	①実施計画の達成率80%以上となる地方公共団体の割合 ②歴史文化基本構想の策定済み件数 ③モデル事業実施地域の外国人延べ宿泊者数	①地域文化遺産活性化事業 補助事業実施件数 ②世界文化遺産活性化事業 補助事業実施件数 ③歴史文化基本構想策定支援事業 補助事業実施件数 ④日本の歴史・伝統文化情報発信推進事業 補助事業実施件数	文化遺産総合活用推進事業		0374
			推薦資産の世界遺産リストへの確実な登録を推進する	世界文化遺産登録件数	世界遺産条約関係会議及び暫定一覧表記載案件に関する国際専門家会議等への出席回数	世界遺産普及活用・推薦のための事業推進		0375
			伝統文化の確実な継承と子供たちの豊かな人間性の涵養(かんよう)を成果目標として、教室に参加した児童・生徒の多くの意識が肯定的に変化することを旨とする。	教室に参加した子供の意識調査のうち、伝統文化への興味・関心、参加意欲、生活態度の肯定的変化について80%以上となった調査項目数(全8項目)	事業実施団体(教室)数	伝統文化親子教室事業		0376

施策ロジックモデル(12-2)

政策評価 (事前分析表)				行政事業レビュー				
政策 目標	施策 目標	施策の概要 (最終アウトカム)	達成目標 (中間アウトカム)	成果目標 (アウトカム)	成果指標 (アウトカムを測るための指標)	活動指標 (アウトプットを測るための指標)	事業名 (達成手段)	シート番号
			測定指標 (達成目標測を測るための指標)					
12 文化による心豊かな社会の実現								
12-2 文化財の保存及び活用の充実								
				①各補助事業者が事業を実施する際に設定する当該事業により得られる効果について、80%以上の達成度を目指す ②「日本遺産を通じた地域活性化計画」において定めた定量的な成果指標について、達成率80%以上となる地方公共団体について80%以上を目指す。	①各補助事業者に対するアンケート調査 ②実施計画の達成率80%以上となる地方公共団体の割合	日本遺産認定件数	日本遺産魅力発信推進事業	0377
				事業主体である実行委員会を構成する美術館・歴史博物館への支援実績	社会教育調査対象館(918館)のうち、事業主体である実行委員会を構成する美術館・博物館数の割合	補助対象事業を実施する実行委員会数	地域の核となる美術館・歴史博物館支援事業	0378
				各補助事業者がハード整備を行う際に設定する当該事業により得られる効果について、80%以上の達成度を目指す	各補助事業者に対するアンケート調査	補助事業実施件数	歴史活き活き！史跡等総合活用整備事業	0379
				公開・活用に係る事業(体験学習会・講演会・シンポジウム・公開講座等)について、80%以上の満足度を目指す	各補助事業者に対するアンケート調査	補助事業実施件数	地域の特色ある埋蔵文化財活用事業	0380
				1種類の資材における年間調査件数(年間調査件数:23件=47都道府県/2年)	1種類の資材における全国の年間調査進捗率(都道府県調査実施件数/年間調査件数23件)	委託事業実施件数	国産良質材使用推進・供給地活性化事業	0381
				重点支援の結果を踏まえ観光拠点の整備に寄与する。	観光拠点形成整備件数	補助件数	観光拠点形成重点支援事業	新29-0036
				現状の課題やニーズを把握するため、実証実験を行う。	実証実験の実施数	調査報告書数	ナイトミュージアムプロジェクトの推進	新29-0037
				本事業で整備した施設をすべて公開に供する	本事業で整備した施設のうち、公開に供した割合	補助事業実施件数	美しい日本探訪のための文化財建造物魅力向上促進事業	新29-0038

施策ロジックモデル(12-3)

政策評価 (事前分析表)				行政事業レビュー				
政策 目標	施策 目標	施策の概要 (最終アウトカム)	達成目標 (中間アウトカム)	成果目標 (アウトカム)	成果指標 (アウトカムを測るための指標)	活動指標 (アウトプットを測るための指標)	事業名 (達成手段)	シート番号
			測定指標 (達成目標を測るための指標)					
12 文化による心豊かな社会の実現								
12-3 日本文化の発信及び国際文化交流の推進								
芸術文化振興、文化財保護等の分野における国際文化交流の取組を推進することにより、我が国の文化芸術活動の水準を向上し、文化を通じて国際社会に貢献し、諸外国と相互理解の推進を図る。		<p>1 我が国の芸術家や芸術団体による海外公演・ワークショップや、海外の芸術家・芸術団体と我が国の芸術家・芸術団体が共同制作公演・意見交換等によるネットワーク構築などを行うことにより、文化芸術振興及び国際文化交流を推進する。</p> <p>①当該年度に指名された文化交流使の海外での活動回数</p> <p>②文化交流使の指名数・派遣地域数(人・団体、地域)</p> <p>③アーティスト・イン・レジデンス活動支援を通じた国際文化交流促進事業の補助団体における滞在芸術家数(人)</p> <p>④アーティスト・イン・レジデンス活動支援を通じた国際文化交流促進事業支援団体数(件)</p>	<p>①政策的意義・波及効果の高い国際会議等へ参加する</p> <p>②被招へい者が滞在中に積極的に活動を行う</p> <p>文化交流使の活動が、基準を上回って活発に行われること</p> <p>本事業において実施した文化イベントの過去3年間の平均値の来場者数を得ること</p> <p>各地域に滞在して活動する外国人芸術家等の数を前年度実績を基準として確保すること</p> <p>①東アジア文化都市における交流事業プログラムが20件(2014年、2015年の2都市の26年度実績を基準)以上行われること</p> <p>②本事業において実施するプログラムが3分野(メディア芸術・舞台芸術・文化遺産を基本とする)以上行われること</p> <p>①国際芸術交流支援事業 ・国際芸術交流支援事業で補助を行った海外で実施した全公演の平均入場率85%を目指す。</p> <p>②優れた現代美術の海外発信促進事業 ・世界中の展覧会、オークションデータ等により、約10万人の世界のアーティストのランキングを作成しているARTFACTS.NETの500位までに入る日本人アーティストが10人となることを目指す。</p> <p>③国際芸術フェスティバル支援事業(映画) ・東京国際映画祭は世界三大国際映画祭(カンヌ、ヴェネチア、ベルリン)を目標としている映画祭であり、各映画祭メイン部門であるコンペティション部門(長編映画)のノミネート作品中のワールドプレミア(世界初披露)作品の占める比率50%を成果目標とする。</p>	<p>①第4次基本方針で重点地域と位置付けている東アジア各国(中韓+ASEAN10か国=12か国)のうち、意見交換を行った国数</p> <p>②活動回数</p> <p>文化交流使の活動回数</p> <p>本事業において実施した文化イベントの来場者数</p> <p>滞在活動を行う海外芸術家等の数</p> <p>①実施プログラム数</p> <p>②実施プログラム数</p> <p>①国際芸術交流支援事業で補助を行った海外で実施した公演の平均入場率</p> <p>②ARTFACTS.NETの500位までに掲載されている日本人アーティストの数</p> <p>③東京国際映画祭におけるノミネート作品中のワールドプレミア(世界で初披露)作品の占める比率</p>	<p>①参加する国際会議等の回数</p> <p>②招へい者数</p> <p>①文化交流使の指名数</p> <p>②文化交流使の派遣地域数</p> <p>事業実施件数</p> <p>補助の件数</p> <p>①東アジア文化都市中韓交流事業実施(都市)件数</p> <p>②東アジア芸術家・文化人等交流協力事業実施件数</p> <p>①国際芸術交流支援事業 支援事業数</p> <p>②優れた現代美術の海外発信促進事業 支援事業数</p> <p>③国際芸術フェスティバル支援事業 支援事業数</p>	<p>国際文化ネットワークの構築及び文化多様性の保護・促進への対応</p> <p>芸術家・文化人等による文化発信推進事業-文化庁「文化交流使」の派遣等-</p> <p>国際文化交流・協力推進事業</p> <p>文化芸術の海外発信拠点形成事業</p> <p>東アジア文化交流推進プロジェクト事業</p> <p>芸術文化の世界への発信と新たな展開</p>	<p>0383</p> <p>0384</p> <p>0385</p> <p>0382</p> <p>0387</p> <p>0388</p>	

施策ロジックモデル(12-3)

政策評価 (事前分析表)				行政事業レビュー				
政策 目標	施策 目標	施策の概要 (最終アウトカム)	達成目標 (中間アウトカム)	成果目標 (アウトカム)	成果指標 (アウトカムを測るための指標)	活動指標 (アウトプットを測るための指標)	事業名 (達成手段)	シート番号
			測定指標 (達成目標を測るための指標)					
12 文化による心豊かな社会の実現								
12-3 日本文化の発信及び国際文化交流の推進								
		2 海外の文化遺産保護の拠点となる機関と連携し、保存修復等を通じた人材養成を実施することにより、海外の文化遺産の保護に係る国際的な協力を推進する。	①文化遺産国際協力拠点交流事業における研修参加者の有益度指数(肯定的回答の割合)が95%以上となることを目標とする。 ②文化遺産国際協力拠点交流事業におけるワークショップ等への相手国政府要人の出席割合が、80%以上となることを目標とする。 ③文化財保存修復研究国際センターの意思決定に関わる日本人が、1名以上となることを目標とする。 ④文化財保存修復研究国際センターのプロジェクトマネージャーとして国際プロジェクトを担当する日本人が、1名以上となることを目標とする。	①アンケート調査で研修が役立ったと回答した割合 ②ワークショップ等への相手国要人の出席割合(要人出席のワークショップ等の回数/ワークショップ等の開催回数) ③理事会に占める日本人理事の割合 ④スタッフ(プロジェクトマネージャー)に占める日本人の割合	文化遺産国際協力拠点交流事業を通じた人材育成拠点数	文化財の国際協力の推進	0386	

施策ロジックモデル(12-4)

政策評価 (事前分析表)				行政事業レビュー				
政策 目標	施策 目標	施策の概要 (最終アウトカム)	達成目標 (中間アウトカム)	成果目標 (アウトカム)	成果指標 (アウトカムを測るための指標)	活動指標 (アウトプットを測るための指標)	事業名 (達成手段)	シート番号
			測定指標 (達成目標を測るための指標)					
12 文化による心豊かな社会の実現								
12-4 文化芸術振興のための基盤の充実								
各地域における文化芸術振興に資する取組を促進するとともに、著作権の適切な保護と公正な利用、国語の改善・普及、日本語教育の充実、宗教法人の適正な管理運営を図る。		1 地域の特色に応じた優れた文化芸術創造都市の取組への支援を通じ、都市やその関係者による地域の文化芸術の振興を図る。 ①地域の文化的環境に対して満足する国民の割合	前年度に実施した調査の活用(100%)	結果が政策・施策の検討等に活用された調査数	基本方針を踏まえた施策の企画・立案のために行う調査研究など事業の件数	文化政策企画立案	0389	
			平成32年度までにCCNJへの参加自治体数について170自治体を目指す	国内の創造都市に関するネットワーク組織である「創造都市ネットワーク日本(CCNJ)」参加自治体数	文化芸術創造都市モデルの構築及びネットワークの構築・強化のために行う事業の数	文化芸術創造都市の推進	0390	
			歴史的・文化的価値のある我が国の貴重な文化関係資料①テレビ・ラジオ番組の脚本・台本②写真フィルム③音楽関係資料の3分野のデータ化進捗状況を成果目標とする。	3分野の実践的調査研究における収集又はデータ化した件数	実践的調査研究を実施する事業数	文化関係資料のアーカイブの構築に関する調査研究	0391	
			①資料館が受け入れる建築資料(設計図面・推定70,000件)について、活用に向けたデジタル化を実施する。 ②過去3年間の平均来場者数を目指す。	①受入れ資料件数に対する累積デジタル化件数 ②収集・調査の成果に基づく展示会の来場者数	①近代建築資料の収集・調査事業等を実施する。 ②資料館の活動により所在が判明し、受入方針が確定した資料14件の寄贈契約締結を実施する。 ③近現代建築資料の収集・調査事業等の成果に基づく展示・図録作成等を実施する。	近現代建築資料の収集・保存	0397	
			2 著作権等に関する理解が深まり、著作権の適切な保護と利用が促進される。 ①著作権講習会受講者の理解度 ②著作権講習会の受講者数	①著作権講習会の受講者の理解度が90%以上となることを目標とする。 ②過去3年間の実績値の平均数を基準とし、それを上回ることを目標としている。 ③侵害発生国・地域におけるトレーニングセミナー受講者の有益度指数(肯定的回答の割合)が90%以上となることを目標とする。 ④WIPOへの拠出金を通じて、アジア太平洋における著作権に関する世界的所有権機関条約(WCT)への加盟国数を増加させる。	①著作権講習会受講者の理解度(受講者アンケートで理解が深まったと回答した率) ②著作権講習会の受講者数 ③侵害発生国・地域におけるトレーニングセミナー受講者の有益度指数(肯定的回答の割合) ④アジア太平洋におけるWCTへの加盟国数	①著作権の普及・啓発を図るための講習会等の開催件数 ②中国・韓国等との二国間協議の回数 ③侵害発生国・地域の取締機関職員を対象としたトレーニングセミナーの実施回数 ④侵害発生国・地域の著作権法制担当者等を対象としたセミナー・フォーラムの開催回数 ⑤侵害発生国・地域における著作権普及啓発事業実施回数	著作権施策の推進	0393
3 アジア諸国等における海賊版対策を通じて、我が国の著作物を適切に保護するための条件整備が図られる。	①著作権保護を推進するため、WIPO本部における著作権等関係の定例会議を着実に開催することを目標とする。 ②日本のプレゼンス向上を図るため、WIPO職員数に占める日本人職員数の割合を高める ③日本のプレゼンス向上を図るため、WIPOの幹部職員数に占める日本人幹部職員数の割合を高める。	①WIPO本部における著作権等関係の定例会議の開催回数 ②WIPO職員数(専門職以上)に占める日本人職員数の割合 ③WIPOの幹部職員数(D1以上)に占める日本人幹部職員数の割合	分担金支払義務の履行状況	著作権行政の充実	0392			
①トレーニングセミナー受講者の有益度指数	①著作権講習会の受講者の理解度が90%以上となることを目標とする。 ②過去3年間の実績値の平均数を基準とし、それを上回ることを目標としている。 ③侵害発生国・地域におけるトレーニングセミナー受講者の有益度指数(肯定的回答の割合)が90%以上となることを目標とする。 ④WIPOへの拠出金を通じて、アジア太平洋における著作権に関する世界的所有権機関条約(WCT)への加盟国数を増加させる。	①著作権講習会受講者の理解度(受講者アンケートで理解が深まったと回答した率) ②著作権講習会の受講者数 ③侵害発生国・地域におけるトレーニングセミナー受講者の有益度指数(肯定的回答の割合) ④アジア太平洋におけるWCTへの加盟国数	①著作権の普及・啓発を図るための講習会等の開催件数 ②中国・韓国等との二国間協議の回数 ③侵害発生国・地域の取締機関職員を対象としたトレーニングセミナーの実施回数 ④侵害発生国・地域の著作権法制担当者等を対象としたセミナー・フォーラムの開催回数 ⑤侵害発生国・地域における著作権普及啓発事業実施回数	著作権施策の推進	0393			

施策ロジックモデル(12-4)

政策評価 (事前分析表)				行政事業レビュー				
政策 目標	施策 目標	施策の概要 (最終アウトカム)	達成目標 (中間アウトカム)	成果目標 (アウトカム)	成果指標 (アウトカムを測るための指標)	活動指標 (アウトプットを測るための指標)	事業名 (達成手段)	シート番号
			測定指標 (達成目標を測るための指標)					
12 文化による心豊かな社会の実現								
12-4 文化芸術振興のための基盤の充実								
		4 国民の国語に関する意識と国語の現状を鑑みながら、国語の改善及びその普及を図る。また、国内に居住する外国人が日常生活に必要なとされる日本語能力を身に付けるための環境が充実し、円滑な社会生活を送ることができるようになる。	①「国語に関する世論調査」の認知度を上げ、国民への周知を図るため、全国紙5紙に掲載され取扱われるようにする。 ②「国語問題研究協議会」の参加者の学校教育に携わる国語教育関係者等に対して、満足度95%以上を目指す。 ③平成30年度までに消滅の危機度の高いアイヌ語について1,573時間のアナログ資料のデジタル化を完了する。	①全国紙5紙における掲載社数 ②「国語問題研究協議会」の参加者アンケートにおいて、受講して「大変良かった」「まあ良かった」と回答する人の割合 ③当該年度にデジタル化が完了した、アイヌ語のアナログ資料のうち、資料の内容と価値を把握できた割合	①「国語に関する世論調査」の新聞社による掲載社数 ②国語問題研究協議会の参加者数 ③消滅の危機度の高いアイヌ語のアナログ資料(1,573時間)のうちデジタル化を完了した累計時間数	国語施策の充実	0394	
		①「国語に関する世論調査」の全国紙5紙における掲載社数 ②日本語教育実施機関・施設等数	①「日本語教育研究協議会」の参加者である日本語学習支援者等の満足度93%以上を目指す。 ②定住支援施設で日本語教育プログラムを受けた第三国定住難民の日本語能力が5段階のうち、第2段階の「かなりの助けがあれば、単語や短い文でやりとりができる」に達する人の割合において93%以上を目指す。 ③「生活者としての外国人」のための日本語教育事業の日本語教室において日本語が受講前に比べて上達したと回答した人の割合90%以上を目指す。	①「日本語教育研究協議会」の参加者である日本語学習支援アンケートにおいて、施策説明や実践事例報告等を受講して「大変参考になった」「参考になった」と回答する人の割合 ②定住支援施設で日本語教育プログラムを受けた第三国定住難民のうち、日本語能力評価において第2段階の「かなりの助けがあれば、単語や短い文でやりとりができる」に達する人の割合 ③「生活者としての外国人」のための日本語教育事業の日本語教室受講生に日本語が受講前に比べて上達したと回答した人の割合	①「日本語教育研究協議会」の参加者数 ②定住支援施設で日本語教育プログラムを受けた第三国定住難民の数 ③「生活者としての外国人」のための日本語教育事業における日本語教室の受講者数	外国人に対する日本語教育の推進	0395	
		5 宗教法人の日常の管理運営業務における具体的な事務処理方法等の理解を深め、適正な管理運営についての意識の向上を促進する。 ①宗教法人実務研修会受講者の満足度	①宗教法人等に関する基礎資料作成のための調査を実施し、現状の把握を行うために、調査票の回収率8割を目指す。 ②宗教法人等の法人事務担当者に対し、法人運営上の実務についての研修を行う宗教法人実務研修会における受講者の満足度9割を目指す。	①調査票回収率(回収した調査票/調査依頼した調査票) ②受講者の満足度(「とても有意義であった」「有意義であった」と回答する割合)	宗教法人認証事務実施件数	宗務行政の推進	0396	

施策ロジックモデル(13-1)

政策評価 (事前分析表)				行政事業レビュー				
政策 目標	施策 目標	施策の概要 (最終アウトカム)	達成目標 (中間アウトカム)	成果目標 (アウトカム)	成果指標 (アウトカムを測るための指標)	活動指標 (アウトプットを測るための指標)	事業名 (達成手段)	シート番号
			測定指標 (達成目標を測るための指標)					
13 豊かな国際社会の構築に資する国際交流・協力の推進								
13-1 国際交流の推進								
		<p>諸外国との人材交流等を通して、国際社会で活躍できる人材を育成するとともに、諸外国の人材養成に貢献し、我が国と諸外国との相互理解と友好親善に資する。</p>	1 高等教育段階の国際交流を拡大する。	独立行政法人通則法に基づく主務大臣による業務実績の評価結果のうち、標準評価以上の評価を受けた項目の割合とする。	標準評価(B評価)以上の評価を受けた項目の割合。	①奨学金貸与人員 ②文部科学省外国人留学生学習奨励費給付人数	独立行政法人日本学生支援機構運営費交付金に必要な経費	0157
			①外国人留学生数 ②日本人学生の海外留学者数	<p>高度な語学能力・文部科学行政等に関する知識を有する国際交流アソシエイトによる翻訳資料が毎年度国際会議や外国政府要人への説明等で活用されること。</p>	<p>国際交流アソシエイトが翻訳した国際会議関係資料等の活用件数</p>	国際交流アソシエイト業務への配置数	国際教育交流事業の振興	0398
				<p>①本事業による交流を契機とした学校間協定、姉妹校提携、その他の交流件数が増加すること。</p> <p>②諸外国政府教育等関係機関との連携・協力を強化する覚書等の締結数が増加すること。</p> <p>③国連事務局の「望ましい職員数」の水準の達成</p>	<p>①本事業を契機とした学校間協定・提携・その他交流の累積数</p> <p>②諸外国政府教育等関係機関と締結した覚書の累積数</p> <p>③職員数に占める日本人職員数の割合</p> <p>④幹部職員数(D1以上)に占める日本人幹部職員数の割合</p>	<p>学者・専門家、行政官、教職員等の交流(招へい・派遣)者数</p>	学者・教職員等の交流	0399
				派遣された者が、帰国後5年以内に国際企画・国際交流等、国際関連業務を主たる業務とするポストに配置されること	過去5年の間に派遣された者のうち、帰国後に国際企画・国際交流等、国際関連業務を主たる業務とするポストに配置された経験のある人数	「国際教育交流担当職員長期研修プログラム」及び「外国政府等職員交流研修プログラム」派遣人数	国際業務研修の実施	0400
				①我が国が受け入れる外国人留学生数30万人まで増やす ②日本人海外留学者数	①我が国が受け入れる外国人留学生数 ②大学等が把握している日本人学生の海外留学状況	留学生の受入・派遣体制の改善充実等の政策の遂行に係る会議等を実施している	留学生の受入・派遣体制の改善充実	0405
				国費外国人留学生受入れ大学等における私費外国人留学生数を増やす	国費外国人留学生受入れ大学等における私費外国人留学生数	当該年度における受給者数	国費外国人留学生制度	0406
				・我が国が受け入れる外国人留学生数 ・UMAP国際事務局の職員数に占める日本人職員数の割合を、UMAP国際事務局への拠出金出資比率分確保する。 ・UMAP国際事務局の幹部職員数(D1以上)に占める日本人職員数を、UMAP国際事務局への拠出金出資比率分確保する。	・我が国が受け入れる外国人留学生数 ・UMAP国際事務局の職員数に占める日本人職員数の割合 ・UMAP国際事務局の幹部職員数(D1以上)に占める日本人職員数の割合	①中国赴日本国留学生予備学校(吉林省長春市東北師範大学内)派遣教員数 ②マラヤ大学予備教育部派遣教員数 ③アジア太平洋地域における高等教育機関間の学生・教職員の交流促進(UMAP単位互換方式による単位互換認定実績)	外国政府派遣留学生の予備教育等留学生受入促進事業	0407
				高等教育機関における台湾からの私費外国人留学生数を増やす	高等教育機関における台湾からの私費外国人留学生数	①当該事業を通じた奨学金等受給者数(長期) ②台湾からの受入れ留学生に対する奨学金等支給者数(短期) ③台湾からの受入れ留学生に対する奨学金等支給者数(学部)	日本台湾交流協会	0408

施策ロジックモデル(13-1)

政策評価 (事前分析表)				行政事業レビュー				
政策 目標	施策 目標	施策の概要 (最終アウトカム)	達成目標 (中間アウトカム)	成果目標 (アウトカム)	成果指標 (アウトカムを測るための指標)	活動指標 (アウトプットを測るための指標)	事業名 (達成手段)	シート番号
			測定指標 (達成目標を測るための指標)					
13 豊かな国際社会の構築に資する国際交流・協力の推進								
13-1 国際交流の推進								
				①留学コーディネーター配置国・地域から我が国の外国人留学生数を、事業開始前年度実績から倍増させる ②現地における日本留学フェア及び留学説明会への来場者数を増やす ③現地における日本留学フェア及び留学説明会への本邦教育機関参加数を増やす ④日本の教育機関へ入学するための現地入試受験者数を増やす	①留学コーディネーター配置国・地域からの外国人留学生数 ②現地における日本留学フェア及び留学説明会への来場者数 ③現地における日本留学フェア及び留学説明会への本邦教育機関参加数 ④日本の教育機関へ入学するための現地入試受験者数	①現地における日本留学フェア及び留学説明会開催数 ②現地の政府機関・教育機関との会合回数 ③日本の教育機関への現地事情説明会開催数	留学コーディネーター配置事業	0410
			2020年までに日本人留学生を6万人(2010年)から12万人へ倍増させる	トビタテ！留学JAPAN 日本代表プログラムの応募学生数	トビタテ！留学JAPANの認知度	日本人の海外留学促進事業		0411
			①日本人海外留学人数 ②我が国が受け入れる外国人留学生数30万人まで増やす	①大学等が把握している日本人学生の海外留学状況 ②我が国が受け入れる外国人留学生数	支援実績(派遣・受入れ)	大学等の海外留学支援制度		0412
			外国人留学生の日本国内での就職率を現状の3割から5割に向上させる	採択事業拠点の日本企業等に就職した外国人留学生数	インターンシッププログラムへの参加者数	留学生就職促進プログラム		新29-0040
			(1)①②研究成果や教育実践の成果を幅広く共有・普及 (1)③OECDにおいて時代の変化に対応した新たな学習枠組みを開発する (1)④日本再興戦略に掲げた2025年までに国連関係機関の邦人職員数を1000人とする目標に向けた水準(3.1%)を超えているところ、右水準(4.36%)の継続に加え、前年度の上昇率を超えるように増加させる。 (1)⑤国連事務局の「望ましい職員数」の水準(6.2%)を超えているところ右水準(6.3%)の継続に加え1名の増。 (2)日米間の教育分野における交流を促進する	①成果を共有した教育研究機関の数(学校、大学等) ②OECDにおける新たな学習枠組みの開発に関して得られたレポートの数 ③全職員数に占める邦人職員数(専門職以上)の割合 ④全幹部職員数に占める邦人幹部職員数の割合 ⑤米国から日本に短期留学する人数	(1)①国際交流・国際協働を行ったG7各国の教育機関数 (1)②ESD日米教員交流プログラム参加教員数 (1)③ワークショップ、成果報告会、シンポジウム等の開催数 (1)④OECDにおける新たな学習枠組みを開発する事業の成果等に関する各種セミナー・ワークショップ・会合の開催数 (2)新規採用奨学生数	新時代の教育のための国際協働	新29-0039	

施策ロジックモデル(13-1)

政策評価 (事前分析表)				行政事業レビュー				
政策 目標	施策 目標	施策の概要 (最終アウトカム)	達成目標 (中間アウトカム)	成果目標 (アウトカム)	成果指標 (アウトカムを測るための指標)	活動指標 (アウトプットを測るための指標)	事業名 (達成手段)	シート番号
			測定指標 (達成目標を測るための指標)					
13 豊かな国際社会の構築に資する国際交流・協力の推進								
13-1 国際交流の推進								
		2 初等中等教育段階の国際交流等を拡大する。		<ul style="list-style-type: none"> ・「青少年の国際交流の推進」事業に参加し交流を行った日本の青少年の外向き志向の平均が、事後10%以上増加していること。 ・「青少年の国際交流の推進」事業に参加し交流を行った日本の青少年のうち、事後アンケートにおいて外向き志向であると回答した割合が80%以上であること。 ・事業後、事業参加者1人あたり50人以上に事業成果の発表を行うこと。 	<ul style="list-style-type: none"> ・事業に参加し交流を行った日本の青少年の外向き志向の増加率 ・事業に参加し交流を行った日本の青少年の外向き志向の率 ・事業後、事業参加者1人あたりが行う成果発表対象者数(50人以上) 	青少年及び青少年指導者に国際交流の機会を提供する事業数	青少年の国際交流の推進	0072
		①外国の高等学校等に留学した日本の高校生数		高度な語学能力・文部科学行政等に関する知識を有する国際交流アソシエイトによる翻訳資料が毎年度国際会議や外国政府要人への説明等で活用されること。	国際交流アソシエイトが翻訳した国際会議関係資料等の活用件数	国際交流アソシエイト業務への配置数	国際教育交流事業の振興	0398
		②外国へ研修旅行した日本の高校生数		①本事業による交流を契機とした学校間協定、姉妹校提携、その他の交流件数が増加すること。	①本事業を契機とした学校間協定・提携・その他交流の累積数	学者・専門家、行政官、教職員等の交流(招へい・派遣)者数	学者・教職員等の交流	0399
		③日本における国際バカロレア認定校等の合計数		②諸外国政府教育等関係機関との連携・協力を強化する覚書等の締結数が増加すること。	②諸外国政府教育等関係機関と締結した覚書の累積数			
				③国連事務局の「望ましい職員数」の水準の達成	③職員数に占める日本人職員数の割合			
				平成30年度までに国際バカロレア(IB)認定校及び候補校の数を200校以上にする	日本における国際バカロレアのプライマリー・イヤープログラム、ミドル・イヤー・プログラム、ディプロマプログラムの認定校及び候補校(申請中含む)の合計数	①国際バカロレア・日本語DPの開発実績(IBの指導や評価に関する文書のうち、日本語への翻訳が完了した科目数)	国際バカロレア事業への拠出	0402
				オーストラリア科学奨学生として派遣された生徒が理系又は国際関係学部に進学する	オーストラリア科学奨学生として派遣された生徒の理系又は国際関係学部への進学率	ハリメッセル国際科学学校へのオーストラリア科学奨学生の派遣数	オーストラリア科学奨学生の派遣	0403
				招致した視覚障害を持つ外国人留学生在が白杖単独歩行など生活に必要な知識・技能を身に付けさせる。	白杖単独歩行など生活に必要な基本的知識・技術を身に付けた外国人留学生数	外国人留学生招致可能人数	国際視覚障害者援護協会	0404
				①2020年を目途に日本の海外留學生数を倍増(高校:3万人から6万人)	①日本の海外留學生数	国の留学経費の支援を受けて、留学した生徒の数	社会総がかりで行う高校生留学促進事業	0409
				②将来留学したいと思う高校生を増加させる	②将来留学したいと思う高校生の割合			

施策ロジックモデル(13-2)

政策評価 (事前分析表)				行政事業レビュー				
政策 目標	施策 目標	施策の概要 (最終アウトカム)	達成目標 (中間アウトカム)	成果目標 (アウトカム)	成果指標 (アウトカムを測るための指標)	活動指標 (アウトプットを測るための指標)	事業名 (達成手段)	シート番号
			測定指標 (達成目標を測るための指標)					
13 豊かな国際社会の構築に資する国際交流・協力の推進								
13-2 国際協力の推進								
		国際協力の推進を図るため、我が国と新興諸国間の教育分野における協力・交流を一層進める。また、国際機関が実施する事業に拠出する等、国内外における活動を通じて国際的な取組にも貢献する。	1 知識基盤社会となっている東アジア経済圏で活躍できる人材を共同で育成することなど、地域協力の強化を目的として、教育分野における我が国とASEAN諸国との関係強化を図る。また、アジア、中東、アフリカ、中南米において複数のセクターが協力して行う日本型教育の海外展開モデルを形成する。	①SEAMEO加盟国の小中高等学校によるESDの優秀な取組を表彰する(SEAMEO-ESDAward)ことによりESDの取り組みを推進する。 ②SEAMEOが有するセンターの必要に応じた講師を派遣し、協調関係を築く。 ③ 海外展開事業1モデルあたりの、海外に対する教育事業に参加した日本側の教職員・指導者・学生・生徒・児童の数	①表彰校数 ②派遣人数	①SEAMEO加盟国の小中高等学校によるESDの優秀な取組を表彰する(SEAMEO-ESDAward) ②SEAMEOが有するセンターの必要に応じた講師を派遣する。	東アジア関係諸機関との連携強化	0419
			①SEAMEO加盟国内におけるESDの普及促進 ②SEAMEO ESD Awardの応募国数 ③海外に対する教育事業に参加した日本側の教員、職員、指導者及び児童・生徒・学生の数 ④海外に対する教育事業に参加した相手国側の教員、職員、指導者及び児童・生徒・学生の数	・日本の教育の国際化 ・新日層の拡大・日本の経済成長への還元	・海外に対する教育事業に参加した日本側の教員、職員、指導者及び児童・生徒・学生の数 ・海外に対する教育事業に参加した相手国側の教員、職員、指導者及び児童・生徒・学生の数	①官民協働プラットフォーム会合(ステアリングコミティ)の開催数 ②日本型教育の海外展開に当たり個別相談を行った回数 ③日本型教育の海外展開に当たり国際フォーラムに出展したブースの数 ④日本型教育の海外展開に当たり採択されたパイロット事業数	日本型教育の海外展開	0431

施策ロジックモデル(13-2)

政策評価 (事前分析表)				行政事業レビュー				
政策 目標	施策 目標	施策の概要 (最終アウトカム)	達成目標 (中間アウトカム)	成果目標 (アウトカム)	成果指標 (アウトカムを測るための指標)	活動指標 (アウトプットを測るための指標)	事業名 (達成手段)	シート番号
			測定指標 (達成目標を測るための指標)					
13 豊かな国際社会の構築に資する国際交流・協力の推進								
13-2 国際協力の推進								
			2 教育等に係る施策において、国際機関及び関係機関等への支援並びに当該機関の活動等の推進を通じて、国際的な取組に日本が貢献するとともに、我が国の教育施策の充実のために有益な情報の収集等を行う。	①本事業により将来の教育政策に資する知見を得ること。 ②日本再興戦略に掲げた2025年までに国連関係機関の邦人職員数を1000人とする目標に向けた水準(3.1%)を超えているところ、右水準(4.36%)の継続に加え、前年度の上昇率を超えるように増加させる。 ③国連事務局の「望ましい職員数」の水準(6.2%)を超えているところ、右水準(6.3%)の継続に加え1名の増。	①本事業によって得られた、将来の教育政策に資する分析・提言等がなされた報告書の数 ②全職員数に占める邦人職員数(専門職以上)の割合 ③全幹部職員数に占める邦人幹部職員数の割合	OECD/CERI会合への参加回数	OECD/CERI分担金	0415
		①OECD/生徒の学習到達度調査(PISA)への参加 ②OECD/Japanセミナーの開催(参加者数)		①OECDのPISA、INESについて我が国を含む国際指標を得ること。 ②日本再興戦略に掲げた2025年までに国連関係機関の邦人職員数を1000人とする目標に向けた水準(3.1%)を超えているところ、右水準(4.36%)の継続に加え、前年度の上昇率を超えるように増加させる。 ③国連事務局の「望ましい職員数」の水準(6.2%)を超えているところ、右水準(6.3%)の継続に加え1名の増。	①本事業において得られた我が国を含む国際指標をまとめた報告書の数 ②全職員数に占める邦人職員数(専門職以上)の割合 ③全幹部職員数に占める邦人幹部職員数の割合	OECDのPISA、INES会合への参加回数	日本・OECD事業協力信託基金拠出金	0416
				①本事業における大学院プログラムでの養成学生数を10名/年以上とすること。 ②本事業における地球規模課題に係る研究プログラムの研究成果としての論文が100件/年以上発表されること。 ③地球規模課題に係る知識普及のためのグローバル・セミナーにおいて、より多くの参加者を得ること。 ④国連事務局の「望ましい職員数」の水準の達成	①本大学院プログラムでの養成学生数 ②本研究プログラムにおいて発表された論文数 ③セミナー参加者数 ④職員数に占める日本人職員数の割合 ⑤幹部職員数(D1以上)に占める日本人幹部職員数の割合	①地球規模課題の解決に資する人材養成プログラム数 ②地球規模課題についての研究プロジェクト数 ③地球規模課題についての知識普及のためのセミナー開催数	日本・国際連合大学共同研究事業拠出金	0417
				教育政策についての対話と情報交換を行うために開催する、我が国と国際機関の共催による大規模な会合において、多くのステークホルダーを対象として情報発信・収集を行うこと。	我が国と国際機関との共催で行った会議において、教育情報等の発信や収集を行った対象者数	国際機関が主催する会合への出席及び国際機関と共催で開催したセミナー数	国際機関における事業への参加	0418
				日本ユネスコ国内委員会を取りまとめた提言、答申、方針等の普及推進を図る。	日本ユネスコ国内委員会HPの年間アクセス数	日本ユネスコ国内委員会(総会、各小委員会)の開催数	日本ユネスコ国内委員会運営	0420

施策ロジックモデル(13-2)

政策評価 (事前分析表)				行政事業レビュー				
政策 目標	施策 目標	施策の概要 (最終アウトカム)	達成目標 (中間アウトカム)	成果目標 (アウトカム)	成果指標 (アウトカムを測るための指標)	活動指標 (アウトプットを測るための指標)	事業名 (達成手段)	シート番号
			測定指標 (達成目標を測るための指標)					
13 豊かな国際社会の構築に資する国際交流・協力の推進								
13-2 国際協力の推進								
				我が国のユネスコ活動の優先分野について、ユネスコ総会及び執行委員会等で議論されること。	我が国の優先分野について、ユネスコ総会及び執行委員会で議論された議題の件数	会議出席のための派遣職員数(延べ数)	ユネスコ会議関係共通経費	0421
				①邦人専門職員の維持増強 ②邦人幹部職員の維持増強 ③本事業の成果を普及・推進していくことで、我が国の当該地域における貢献度を示す。	①ユネスコにおける邦人職員数(専門職以上) ②ユネスコにおける邦人幹部職員数(D1以上)の邦人職員数に対する割合 ③本事業によって作成された成果物や事業報告書の数。	ユネスコの教育・科学・情報・コミュニケーション分野の課題解決に向けて実施した事業数	ユネスコ事業への協力	0422
				国民のユネスコ活動への関心、ユネスコ活動への参加への意欲が高まること。	事業の実施を通じたユネスコ活動及び日本ユネスコ国内委員会に対する関心の高まりを測るため、日本ユネスコ国内委員会のFacebookに対する「いいね」の数を成果指標とする。	実施事業数	日本／ユネスコパートナーシップ事業	0423

施策ロジックモデル(13-2)

政策評価 (事前分析表)				行政事業レビュー				
政策 目標	施策 目標	施策の概要 (最終アウトカム)	達成目標 (中間アウトカム)	成果目標 (アウトカム)	成果指標 (アウトカムを測るための指標)	活動指標 (アウトプットを測るための指標)	事業名 (達成手段)	シート番号
			測定指標 (達成目標を測るための指標)					
13 豊かな国際社会の構築に資する国際交流・協力の推進								
13-2 国際協力の推進								
				本事業等で得た協力関係を基礎に、我が国の取組についてユネスコ関係会議において普及を図る。	ユネスコ国内委員会関係出席会議数	ユネスコ国内委員会職員等の招へい者数	ユネスコ国内委員会の連携強化	0424
				①教育・科学・文化分野における日本の世界でのプレゼンスを高めること ②教育・科学・文化分野における日本の世界でのプレゼンスを高めること ③邦人専門職員の維持増強 ④邦人幹部職員の維持増強	①日本の世界遺産新規登録数 ②ユネスコ2カ年事業予算におけるESDに関する記載 ③ユネスコにおける邦人職員数(専門職以上) ④ユネスコにおける邦人幹部職員数(D1以上)の邦人職員数に対する割合	ユネスコ事務局への派遣者数	ユネスコ技術援助専門家の派遣	0425
				①当該年度に補助した事業の成果の活用により、ユネスコ活動の普及を図る。 ②当該年度に補助した事業の協力者を通じた活動の成果の幅広い共有を図る。各事業30人を目標とする。	①報告書、成果物等の公表数 ②本事業の協力者数	実施事業数	ユネスコ活動の助成	0426
				各地域においてESDコンソーシアムが形成され、交流が行われること。	ESDコンソーシアム形成メンバー(パートナー)数	推進拠点設置数	グローバル人材の育成に向けたESDの推進	0427
				得られた調査結果が広く国民に活用される。	教育統計調査ホームページの統計表へのアクセス件数	調査報告書あるいはテーマ別報告書の刊行数	国際成人力調査	0428
				①審議会等において、平成25年に行われた本調査結果について我が国の教育政策立案に活用するために検討した回数 ②日本再興戦略に掲げた2025年までに国連関係機関の邦人職員数を1000人とする目標に向け水準(3.1%(1,000人/国連関係機関職員総数約32,000人))を超えているところ、右水準(4.36%)の継続に加え、前年度の上昇率を超えるように増加させる。 ③国連事務局の「望ましい職員数」の水準(6.2%(日本の望ましい職員数186人/国連事務局職員総数3,001人))を超えているところ、右水準(6.3%)の継続に加え1名の増。	①検討回数 ②全職員数に占める邦人職員数(専門職以上)の割合 ③全幹部職員数に占める邦人幹部職員数の割合	参加国会合への出席回数	教員・学習に関する国際調査	0429

施策ロジックモデル(13-2)

政策評価 (事前分析表)				行政事業レビュー				
政策 目標	施策 目標	施策の概要 (最終アウトカム)	達成目標 (中間アウトカム)	成果目標 (アウトカム)	成果指標 (アウトカムを測るための指標)	活動指標 (アウトプットを測るための指標)	事業名 (達成手段)	シート番号
			測定指標 (達成目標を測るための指標)					
13 豊かな国際社会の構築に資する国際交流・協力の推進								
13-2 国際協力の推進								
				<p>①日本再興戦略に掲げた2025年までに国連関係機関の邦人職員数を1000人とする目標に向け水準(3.1%(1,000人/国連関係機関職員総数約32,000人))を超えているところ、右水準(4.36%)の継続に加え、前年度の上昇率を超えるように増加させる。</p> <p>②国連事務局の「望ましい職員数」の水準(6.2%(日本の望ましい職員数186人/国連事務局職員総数3,001人))を超えているところ、右水準(6.3%)の継続に加え1名の増。</p> <p>③調査結果等を国及び地方公共団体の政策立案等に活用するために検討等をした回数</p>	<p>①全職員数に占める邦人職員数(専門職以上)の割合</p> <p>②全幹部職員数に占める邦人幹部職員数の割合</p> <p>③会議等で調査結果を用いて政策立案などの検討等をした回数</p>	参加国会合への出席回数	国際幼児教育・保育従事者調査等	0430